



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告の訂正
- 入札公告の取消
- 入札公告 (建設工事)

招請

- 意見招請に関する公示

随意契約

- 随意契約に関する公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日

支出負担行為担当官

国立国会図書館総務部副部長

会計課長事務取扱 小熊 美幸

◎調達機関番号 001 ◎所在地番号 13

○第1号 (No.1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 新聞資料のマイクロフィルム の作製 ネガ419,164コマ及びポジ1,005,952コマ (予定)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 マイクロフィルム (ネガ) 及びマイクロフィルム (ポジ) のそれぞれ1コマ当たりの単価とする。入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、支払においては、入札金額に作製コマ数に乗じた金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)に消費税額及び地方消費税額を加えた金額を支払金額とする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和7・8・9年度国立国会図書館競争参加資格 (全省庁統一資格) の「物品の製造」若しくは「役務の提供等」のいずれかの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
 - (4) 当該作業に係る製造実績があり、当該作業に関する技術及び設備を有することを証明できる者であること。
 - (5) 「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」(平成26年国函会1406251号) に基づく指名停止を受けていないこと。
 - (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- #### 3 入札書等の提出場所等
- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1 国立国会図書館総務部会計課調達係 吉井 伶奈 電話03-5532-1076 FAX 03-3597-9406
電子メール r-yoshii@ndl.go.jp
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の場所又は電子ファイルで交付する。なお、電子ファイルでの交付を希望する者は、3(1)の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。
ア 標題 上記1(2)の件名を記載
イ 本文 交付申請者の住所、氏名、所属 (法人名)、電話番号、メールアドレス
 - (3) 入札説明会の日時、場所等
ア 日時 令和8年1月28日15時00分
イ 場所 国立国会図書館東京本館 本館4階会計課会議室1
ウ 参加申込み 入札説明会に参加を希望する者は、出席予定者を令和8年1月27日17時00分までに上記3(1)の問合せ先に連絡すること。

- (4) 証明書等の提出期限 令和8年2月27日12時00分 (郵送の場合は必着のこと。)
- (5) 入札書の受領期限 令和8年3月11日12時00分 (郵送の場合は必着のこと。)
- (6) 開札の日時及び場所
ア 日時 令和8年3月12日15時00分
イ 場所 国立国会図書館東京本館 本館4階会計課会議室1
- 4 その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、証明書等の提出期限までに提出すること。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否 要
(6) 落札者の決定方法 上記4(3)で提出された証明書等に基づき、本公告に示した資格を有し、業務を履行できると支出負担行為担当官が確認した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
(7) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : OGUMA Miyuki, Deputy Director General, Administrative Department (also doubles as) Director, Accounts Division, National Diet Library
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Microfilming of the newspaper, 419,164 frames of negatives and 1,005,952 frames of positives (estimated quantity)
- (4) Delivery period : as in the tender documentation
- (5) Delivery place : as in the tender documentation

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- (c) have any Grade in “manufacture of product” or “offer of services” in the Kanto・Koushin’etsu district in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (d) have experience of the said works, equipment and technology for the said works.
- (e) have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.
- (7) Time-limit for certification: 12:00, February 27, 2026
- (8) Time-limit for tender: 12:00, March 11, 2026
- (9) Contact point for the notice: YOSHII Rena, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1-10-1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8924 Japan TEL 03-5532-1076 FAX 03-3597-9406 E-mail r-yoshii@ndl.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

国立国会図書館関西館総務課長 辰巳 公一

◎調達機関番号 001 ◎所在地番号 26

○第1号 (No.1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 NDLデジタルアーカイブシステムデジタルデポジットシステムの運用・保守作業 1式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA若しくはBの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の受領期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。
- (4) 「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒619-0287 京都府相楽郡精華町精華台8-1-3 国立国会図書館関西館総務課会計係 益本 禎朗 電話0774-98-1243
電子メール ml-k-chotatsu@ndl.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から、原則として電子ファイルにより交付する。交付を希望する者は、上記3(1)の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。
① 標題 上記1(2)の件名を記載
② 本文 交付申請者の住所、氏名、所属(法人名)、電話番号、メールアドレス
- (3) 証明書等の受領期限 令和8年2月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (4) 入札書の受領期限 令和8年3月12日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (5) 開札の日時及び場所
① 日時 令和8年3月13日14時00分
② 場所 国立国会図書館関西館3階総務課東会議室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、受領期限までに提出すること。提出された証明書等を支出負担行為担当官において確認の上、資格を認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した作業を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TATSUMI Koichi, Director of Administrative Division, Kansai-kan of the National Diet Library
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Operation and Maintenance of the NDL Digital Deposit System 1 set
- (4) Fulfillment period: as in the tender documentation
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade A or B in “offer of services” in the Kinki district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.
- (7) Time-limit for certification: 17:00, February 27, 2026
- (8) Time-limit for tender: 17:00, March 12, 2026
- (9) Contact point for the notice: MASUMOTO Yoshiro, Accounts Section, Administrative Division, Kansai-kan of the National Diet Library, 8-1-3 Seikadai, Seika-cho, Soraku-gun, Kyoto 619-0287 Japan E-mail ml-k-chotatsu@ndl.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 73

(2) 購入等件名及び数量

令和8年度新聞記事下広告、新聞社ニュースサイト広告、雑誌広告等実施業務

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

(4) 履行期間 入札説明書による。

(5) 履行場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 落札の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書等を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（広告・宣伝）」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。

(4) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書等の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100—8914 東京都千代田区永田町 1—

6—1 内閣府大臣官房会計課契約第2係

北野安純美 電話03—5253—2111 内線

82324

(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。

(3) 入札説明会の開催日時及び場所等 令和8年1月28日午後2時～ 内閣府本府庁舎4階424会議室（オンライン含む）

入札説明会に参加しようとする者は令和8年1月27日正午までに以下へ入札説明会参加の旨を連絡すること。

〒100—8914 東京都千代田区永田町 1—

6—1 内閣府大臣官房政府広報室広報第1

担当 大島、上牧 電話：03—3581—3756

(4) 技術等提案書等の受領期限 令和8年2月27日正午

(5) 郵送による入札書の受領期限 令和8年3月19日午前10時

(6) 開札の日時及び場所 令和8年3月19日午後2時 内閣府庁舎1階第2入札室

4 その他

(1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要。

(5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要求事項のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

(6) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KITAMURA Minoru Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office

(2) Classification of the services to be procured: 73

(3) Nature and quantity of the services to be required: Creation of advertising material and Procurement of advertising media for the important policies (Newspaper, News Website and Magazine advertising), 1 set

(4) Fulfillment period: According to the bid explanation form

(5) Fulfillment place: According to the bid explanation form

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the Consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2025, 2026 and 2027

④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.

(7) Time-limit for tender of proposal: 12:00 PM, 27 February, 2026

(8) Contact point for the notice: KITANO Asumi, Contract 2 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1—6—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8914 Japan. TEL 03—5253—2111 ext. 82324

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 75、78

(2) 借入等件名及び数量

迎賓館赤坂離宮前休憩所施設管理等業務一式

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

(4) 履行期間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで

(5) 履行場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額をそれぞれ加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子入札システムの利用 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。

(4) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(5) 入札説明書に示す証明書等を提出し、入札参加の承認を得た者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、
入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8914 東京都千代田区永田町 1—
6—1 内閣府大臣官房会計課管理第1係
電話03—5253—2111 内線85990
- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書は、原則として電子調達システムから入手すること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和8年1月21日午前10時 迎賓館赤坂離宮前休憩所
- (4) 証明書等の受領期限 令和8年2月27日正午
- (5) 入札及び開札の日時及び場所 令和8年3月9日午後2時 内閣府本府庁舎1階第2入札室（郵送による場合は、令和8年3月6日午後5時までに必着のこと）

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者で「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（G E P S）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KITAMURA Minoru, Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
- (2) Classification of the services to be procured: 75, 78
- (3) Nature and quantity of the Services to be required: Facility management of the Akasaka Palace Tourisut Lounge. (Annex)
- (4) Fulfillment period: From 1 April 2026 through 31 March 2029
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade A, B or C “offer of services of management and maintenance of building” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
- ⑤ the person who submitted the certificates shown on tender manual and got agreement of tender participation.
- (7) Time-limit for Tender: at noon. 27 February 2026
- (8) Contact point for the notice: 1 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1—6—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku Tokyo 100—8914 Japan. TEL 03—5253—2111 ext. 85990

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 112
- (2) 借上等特定役務及び数量
遺棄化学兵器処理事業に関する臨時事務補助業務（派遣業務） 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、電子入札システム対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができ

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。但し、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (4) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (5) 入札説明書に示す「競争参加資格確認申請書」を提出し、入札参加の承認を得た者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、
入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8914 東京都千代田区永田町 1—
6—1 内閣府大臣官房会計課契約第二係
田中 康智 電話03—5253—2111 内線
82355

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
- (3) 申請書の受領期限 令和8年2月27日正午
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月6日午後2時 内閣府庁舎1階第2入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者で「紙」により入札に参加を希望する者は、封した入札書に入札説明書に示す書類を添付する。また、「政府電子調達（G E P S）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で決定。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KITAMURA Minoru Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
- (2) Classification of the services to be procured: 112

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Provision of temporary administrative staffs for Abandoned Chemical Weapons projects
- (4) Fulfillment period: According to the bid explanation form
- (5) Fulfillment place: According to the bid explanation form
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the Consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have, according to the qualifications for Participation in Open Tendering Procedures of the Cabinet Office in 2025, 2026 and 2027 (all ministries and Government Offices' integrated Qualification), Grade-A, B or C qualification for "offers of services".
 - ④ not be in the period of suspension from participating in tendering according to the procedures for Suspending Participation in Tendering for Products, etc. of the Cabinet office.
 - ⑤ have submitted and received approval of the "Application for Confirmation of Qualification for Tender Participation" as per the Specification for Tenders.
- (7) Time-Limit for tender: 12:00 PM 27 February 2026
- (8) Contact point for the notice: TANAKA Yasutomo, Second Contract Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1-6-1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8914, Japan. TEL 03-5253-2111 ext. 82355

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 災害備蓄用冷暖房機器の購入
- (3) 調達物品の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））の電子入札機能利用対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度内閣府所管競争参加資格審査（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- (4) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領等に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8914 東京都千代田区永田町 1-6-1 内閣府大臣官房会計課契約第1係
田中 めぐ 電話 03-5253-2111 内線 82356
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
- (3) 入札及び開札の日時及び場所 令和8年2月27日午後3時 内閣府庁舎 1階第1入札室（郵送による場合は令和8年2月27日午前9時30分までに必着のこと）

4 その他

- (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KITAMURA Minoru, Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase of heating and cooling equipment for disaster preparedness
- (4) Delivery period: According to the bid explanation form.
- (5) Delivery place: According to the bid explanation form.

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the Consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have Grade A, B, C or D on "Selling of Products" or "Manufacturing of Products" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - ④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
- (7) Time-limit for Tender: 3:00 PM, 27 February, 2026 (tenders submitted by mail until 9:30 AM, 27 February, 2026)
- (8) Contact point for the notice: TANAKA Megu, Contract 1 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1-6-1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8914 Japan TEL 03-5253-2111 ext. 82356

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、29
- (2) 購入等件名及び数量 内閣府本府共通ウェブシステム等におけるPJMO支援業務一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定にあたっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の A、B 又は C の等級に格付けされている者であること。
- (4) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8914 東京都千代田区永田町 1—6—1 内閣府大臣官房会計課契約第 4 係
高橋 由佳 電話 03—5253—2111 内線 82364

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
- (3) 提案書の提出期限 令和 8 年 2 月 27 日 11 時 00 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 8 年 3 月 18 日 14 時 00 分 内閣府庁舎 1 階第 1 入札室（郵送による場合は令和 8 年 3 月 18 日 12 時 00 分までに必着のこと）
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（G E P S）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity KITAMURA Minoru, Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 29
- (3) Nature and quantity of the Services to be required : Support service to project management office for process control of replacement of the Common Web System of the Cabinet Office, 1 set.

- (4) Fulfillment period : According to the bid explanation form
- (5) Fulfillment place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2025, 2026, 2027.
- ④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
- (7) Time-limit for Tender of proposal : 11 : 00 AM, 27 February, 2026.
- (8) Contact point for the notice : TAKAHASHI Yuka, Contract 4 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1—6—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8914 Japan TEL 03—5253—2111 ext. 82364

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該役務に係る令和 8 年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和 8 年 1 月 7 日
支出負担行為担当官
沖縄総合事務局開発建設部長 山本 大志

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 47

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 調達件名及び数量
令和 8 年度電気通信設備保守運転監視業務一式（電子調達対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書等による。
- (4) 履行期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日
- (5) 履行場所 入札説明書等による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。
- 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は 2 回を限度とする。
- なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、競争参加資格の確認申請書及び総合評価技術申請書（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。
- なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 7・8・9 年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の A、B、C 又は D 等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）

に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

なお、競争参加資格を有しない入札者は、速やかに資格審査申請を行う必要がある。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年8月6日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局開発建設部発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 本業務に事業協同組合として申請書等を提出した場合、その構成員は単体として申請書等を提出することはできない。
- (7) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (8) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (9) 平成23年度以降に、下記①に示す機関等が発注した下記②に示す設備に係わる保守又は運転監視業務等において、受注者として業務を完了（令和8年3月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約による実績も認めるものとする。

- ① 発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。
- ・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む。）
 - ・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関。）

- ・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの。）
 - ・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい。
 - ・民間企業
- ② 対象設備は次のア）又はイ）のいずれか1つの設備とする。
- ア）多重無線設備
- イ）長距離（30km以上）用光伝送設備
- (10) 本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑩のいずれか1つの条件及び契約締結（令和8年4月1日を予定）時点で⑪から⑬の条件を満たすこと。
- なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれかの設備の保守又は点検業務（再委託の実績を含む。）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。
- ① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科もしくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後3年以上の業務経験を有する者。
- ② 学校教育法による高等学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科もしくはこれらに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後5年以上の業務経験を有する者。
- ③ 上記①及び②以外の者で、7年以上の業務経験を有する者。
- ④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者。

- ⑤ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者。
- ⑥ 第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が3年以上ある者。
- ⑦ 技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る）、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者。
- ⑧ 一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者。
- ⑨ 一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者。
- ⑩ 第一種電気工事士の資格を有する者。
- ⑪ 通常の勤務時間において2時間以内に沖縄総合事務局に到着できる場所を主たる勤務地としていること。（移動手段として航空機の使用は認めない。）
- ⑫ 配置予定管理技術者は、沖縄総合事務局（国土交通省含む。）発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）において2億円未満かつ5件以下であること。（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む。）

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始（令和8年4月1日）までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適

当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

- (a) 当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。
- (b) 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び業務経験等）を有する者。
- (c) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

- ⑬ 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

- (11) 「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ1項目でも不適切な提案がないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問合せ先 電子調達システム（GEP S）
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>
〒900—0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号 沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第一係 電話098—866—0031（内線）2526、2527
- (2) 紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 (1)の問合せ先と同じ。
- 希望者には郵送等による交付を行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。
- (3) 入札説明書の交付期間 令和8年1月7日から令和8年3月5日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時15分まで。
- (4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の提出期限 令和8年1月23日12時00分
- 郵送（書留郵便に限る。）による場合は提出期限までに必着すること。

- (5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の提出期限 令和8年3月6日12時00分 郵送（書留郵便に限る。）による場合は提出期限までに必着すること。
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月9日11時00分 沖縄総合事務局開発建設部入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- 1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を上記3(4)に示す提出期限までに、上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
- 2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を上記3(4)に示す提出期限までに、上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、1)、2) いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する照会があった場合には説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- また、予め限定したICカード以外を使用した場合、入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。
- 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ当該入札者の申込みに係る性能・機能・技術能力等（以下「性能等」という。）の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格を

- もって入札した他の者のうち当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。
- (7) 本案件にかかる開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札決定及び契約締結は令和8年4月1日とする。ただし、当該案件にかかる令和8年度予算成立が4月2日以降になった場合は、予算成立日とする。
- また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
- なお、履行開始日は令和8年4月1日からとする。（令和8年度予算成立が4月2日以降となった場合も同じとする。）
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 詳細は入札説明書等による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Taishi Yamamoto, Director-General, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.
- (2) Classification of the services to be procured: 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: R8 Telecommunication equipment maintenance 1 set
- (4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ② have Grade A or B or C or D on “provision of services” in the Kyusyu-Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Sing-

- le qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.
- ③ Being the person who completes duties as a person of order in maintenance about facilities or check duties after 2011, and proved the observance of a contract results.
- ④ not be under suspension of nomination by Director-General, Okinawa General Bureau, from Time limit for submission of certificate to Bid Opening.
- ⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.
- ⑥ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Cabinet Office is continuing state concerned.
- (7) Time limit for submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 23 January, 2026
- (8) Time limit for tender: 12:00 6 March, 2026
- (9) Contact point for the notice: Contract Section, Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, 2-1-1 Omoromachi, Naha city, Okinawa prefecture, 900-0006 Japan, TEL 098-866-0031 (ex. 2526, 2527)

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
- 令和8年1月7日
- 支出負担行為担当官
- 警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利
- ◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13
- ◎第201号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 17
- (2) 購入等件名及び数量
- ① 無線警ら車（4WD） 336台
- ② 交通取締用四輪車（4WD） 169台
- ③ 交通取締用四輪車（反転警光灯） 26台
- ④ 小型警ら車 134台

- ⑤ 白バイ 100台
- ⑥ 私服用ワゴン型無線車 83台
- ⑦ 私服用ハッチバック型無線車（1,200cc級） 74台
- ⑧ 大型輸送車 10台
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に、格付けされている者であること。
- (4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付け官報）に記載されている時期及び場所
- 所で申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
- 〒100-8974 東京都千代田区霞が関2-1-2 警察庁長官官房会計課調達係 千田 悟朗 電話03-3581-0141 内線2298

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
- (3) 入札書の提出期限 令和8年2月26日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 入札説明書による。
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す調達物品の製作仕様書等の図書を添付して、入札説明書に示す期限までに提出しなければならない。入札者の作成した製作仕様書等の図書は、警察庁において技術審査するものとし、入札説明書に示す仕様書に照らし採用し得ると判断した製作仕様書等の図書を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
- (2) Classification of the products to be procured: 17
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
- ① Radio equipped patrol car (4WD) 336
- ② Vehicle for traffic control (4WD) 169

- ③ Vehicle for traffic control (reversing warning lamp) 26
- ④ Small size patrol car 134
- ⑤ Police motorcycle 100
- ⑥ Radio equipped wagon for plain clothes police officers use 83
- ⑦ Radio equipped hatch back type for plain clothes police officers use (1,200cc class) 74
- ⑧ Large size transport vehicle 10
- (4) Delivery period: As shown in the tender documentation.
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:
- ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" interms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
- ④ Are not being suspended from transactions by request of National Police Agency.
- ⑤ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese Government is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for Tender: 17:00 26, February 2026

- (8) Contact point for the notice: CHIDA Goro, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2-1-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8974 Japan. TEL 03-3581-0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

◎第301号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 65、29
- (2) 購入等件名及び数量 特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺に係る警告電話事業1式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（GEP S））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入開札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
- (4) プライバシーマークの認証を取得していること。
- (5) ISMS又はISO27001の認証を取得していること。
- (6) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8974 東京都千代田区霞が関2-1-2 警察庁長官官房会計課調達係 千田 悟朗 電話03-3581-0141 内線2298
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
- (3) 入札書の提出期限 令和8年3月18日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月19日14時00分 警察庁長官官房会計課入札室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほか2の(3)を証明する書類を、入札説明書に記載の提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、3の(1)に示す場所に入札説明書に記載の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示したサービスを履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
- (2) Classification of the services to be procured: 65, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be purchased: Warning Call Service to combat the Online and Telephone Fraud, 1 set
- (4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 to 31 March, 2027
- (5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:
- ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A, B, C or D "Offer of Services etc" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabi-

net Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.

- ④ Have acquired Privacy Mark certification
- ⑤ Have acquired ISMS and/or ISO27001
- ⑥ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
- ⑦ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
- (7) Time-limit for Tender: 17:00 18 March, 2026
- (8) Contact point for the notice: CHIDA Goro, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2-1-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8974 Japan. TEL. 03-3581-0141 ext. 2298

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 8 年 1 月 7 日
支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

○第 304 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量
フラグメントアナライザ制御装置（構成品の更新） 19式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入開札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」の A、B 又は C の等級に格付けされている者であること。
- (4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 3 月 31 日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100-8974 東京都千代田区霞が関 2-1-2 警察庁長官官房会計課調達係 千田 悟朗 電話03-3581-0141 内線2298
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上でダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
- (3) 入札書の提出期限 令和 8 年 3 月 17 日 17 時 00 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 8 年 3 月 18 日 14 時 00 分 警察庁長官官房会計課入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに 2 の(3)を証明する書類を入札説明書に記載されている提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、3 の(1)に示す場所に入札説明書に記載されている提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無

- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Control Unit of Genetic Analyzer (Equipment Update), 19 sets
- (4) Delivery period: As shown in the tender documentation.
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:

- ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore,

minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.
- ④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
- ⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
- (7) Time-limit for Tender: 17:00 17 March, 2026
- (8) Contact point for the notice: CHIDA Goro, Finance Division, Commissioner General’s Secretariat, National Police Agency, 2-1-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8974 Japan. TEL 03-3581-0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日
支出負担行為担当官
千葉県警察会計担当官 青山 彩子
◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 12

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 千葉県警察学校外4施設で使用する電力一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 使用期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間

- (5) 需要場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（小数点以下を含むことができる。）を根拠とし、千葉県警察本部が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の対価の総価を入札書に記載すること。なお、落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業者としての登録を受けている者であること。
- (5) 契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 省CO₂化の要素を考慮する観点から、仕様書に記載する基準を満たすこと。
- (7) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として国発注業者等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所等で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒260-8668 千葉県千葉市中央区長洲一丁目9番1号 千葉県警察本部総務部会計課調度契約第一係 電話043-201-0110

- (2) 入札説明書の交付方法 前(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の提出期限 令和8年2月27日17時
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月2日10時
場所：千葉県警察本部5階入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を3の(3)に定める期日までに提出しなければならない。
また、2の(3)、(4)及び(6)を証明する書類を令和8年2月12日までに3の(1)に示した場所に提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し千葉県警察本部から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札説明書に記載した項目に違反して提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Aoyama Ayako in charge of Finance of Chiba Prefectural Police Headquarters.
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of electricity to Chiba Prefectural Police School and Other 4 Facilities (1 set).

- (4) Delivery period : From April 1, 2026 to March 31, 2027.
- (5) Delivery place : As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
 - ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - ④ Any person who has been registered as a Retail Electricity Supplier in accordance with Article 2, Section 2 of the Electricity Business Act.
 - ⑤ The person who is not being suspended from Transactions by request of the officials in charge of contract.
 - ⑥ Meet the standard specified in Public Tender Instructions from the viewpoint of reducing carbon dioxide emission.
 - ⑦ Are not with a business which has been barred from applying for government contracts at the request of the police authorities on the ground that the business is substantially controlled by an organized crime group or a member of an organized crime group or operated in the similar situation.

- (8) Time and place for applying for qualifications for participating in tender procedures: Application will be accepted at the time and place as described in “Public Notice on Qualifications for Participating in Tender Procedures” dated March 31, 2025.
- (7) Time-limit for tender: 17:00 February 27, 2026
- (8) Contact point for the notice: Finance Division, General Affairs Department Chiba Prefectural Police Headquarters 1—9—1 Nagazu, Chuo-ku, Chiba-shi, Chiba Prefecture 260—8668 Japan. TEL 043—201—0110

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日
支出負担行為担当官
デジタル庁会計担当参事官 田邊 国治
◎調達機関番号 027 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 令和8年度Visit Japan Web（フェイズ2）の運用・保守一式
(3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
(4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
(5) 履行場所 入札説明書による。
(6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和7・8・9年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付けされた者であること。
(4) デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
(5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出先等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102—0094 東京都千代田区紀尾井町1番3号東京ガーデンテラス紀尾井町20階 デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班 猪原 良 電話070—7416—9924
(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
(3) 入札説明会 実施しない。
(4) 技術等提案書の提出期限 令和8年2月26日12時00分
(5) 入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア 入札書の提出期限 令和8年3月11日15時00分
イ 開札の日時 令和8年3月12日15時00分
ウ 開札の場所 デジタル庁入札室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（G E P S）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出をした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否 要。
(6) 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
(7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TANABE Kuniharu, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
(2) Classification of the services to be procured: 71, 27
(3) Nature and quantity of the Services to be required: operation and maintenance of Visit Japan Web (phase 2) for the Fiscal Year 2026, 1 set
(4) Fulfillment period: 31 March 2027
(5) Fulfillment place: as in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible to participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.

- (7) Time-limit for Tender: 12:00 PM, 26 February, 2026.
(8) Contact point for the notice: IHARA Ryo, Accounting Division, Digital Agency, 1—3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—0094 Japan TEL 070—7416—9924

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日
支出負担行為担当官
デジタル庁会計担当参事官 田邊 国治
◎調達機関番号 027 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 マイナポータルヘルプデスクの運用業務 一式
(3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
(4) 履行期間 契約締結日から令和10年3月31日まで
(5) 履行場所 入札説明書による。
(6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和7・8・9年度全庁統一資格において、「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付けされた者であること。
 - (4) デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
 - (5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出先等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町1番3号東京ガーデンテラス紀尾井町20階 デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班 天池 謙治 電話070-7416-9924
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
 - (3) 入札説明会 実施しない。
 - (4) 技術等提案書の提出期限 令和8年2月26日15時00分
 - (5) 入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア 入札書の提出期限 令和8年3月12日15時00分
イ 開札の日時 令和8年3月13日15時00分
ウ 開札の場所 デジタル庁入札室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（G E P S）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出をした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内に入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
 - (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TANABE Kuniharu, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
 - (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: Operational tasks for the My-naportal Help Desk, 1 set
 - (4) Fulfillment period: 31 March 2028
 - (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible to participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
 - ④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
 - (7) Time-limit for Tender : 3:00 PM, 26 February, 2026.

- (8) Contact point for the notice: AMAIKE Kenji, Accounting Division, Digital Agency, 1-3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0094 Japan TEL 070-7416-9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日
支出負担行為担当官

財務省大臣官房会計課長 藤田 正人

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

◎第11号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 訟務情報システムの運用支援・保守管理業務の請負 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 財務省大臣官房会計課長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てたものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全庁統一資格）「役務の提供等」においてA又はBの等級に格付けされた者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8977 東京都千代田区霞が関1-1-1 財務省大臣官房会計課調達第二係 大石 努 電話03-3580-4128
 - (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにて公告日より交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 令和8年1月13日14時00分 オンライン形式（詳細は、入札説明書を参照）
 - (4) 入札書の受領期限 令和8年2月16日17時00分
 - (5) 開札の日時及び場所 令和8年2月17日14時00分 財務省大臣官房会計課入札室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無
 - (8) 電子調達システムの利用 電子調達システムを利用することができる案件である。
 - (9) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: FUJITA Masato, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Operations support and maintenance management services for litigation information system, 1 set
- (4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March 2027
- (5) Fulfillment place: The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: (1)Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. (2) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (3)Have Grade A or B "Offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. (4)Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (7) Time-limit for tender: 17:00 16 February 2026
- (8) Contact point for the notice: OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100-8977 Japan. TEL 03-3580-4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

仙台高等検察庁検事長 小弓場文彦

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 04

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度仙台法務総合庁舎ほか16施設で使用する電気
予定契約電力 仕様書のとおり
予定使用電力量 3,243,600kWh
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 供給期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 供給場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用できる案件である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてA又はBの等級に格付けされた者であること。
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。

- (5) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

- (6) 省CO₂化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 証明書等及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所並びに問合せ先
〒980-0812 宮城県仙台市青葉区片平1-3-1 仙台法務総合庁舎11階 仙台高等検察庁会計課用度係 電話022-222-0724 又は電子調達システム（問合せを除く。）
- (2) 入札説明書等の交付方法 公告の日から令和8年2月19日までの間、前記(1)の場所において交付する（紙による交付を希望する者は、電話連絡の上、来庁すること。）。
- (3) 証明書等の受領期限 令和8年2月19日17時00分（紙による入札の場合は必着）
- (4) 入札書の受領期限 令和8年2月27日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月2日11時00分 仙台法務総合庁舎12階ミーティングルーム（電子調達システム使用）

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、提出した証明書等の内容に関し、支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOYUBA Fumihiko, Superintending Prosecutor of the Sendai High Public Prosecutors Office
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be used in the Sendai Legal Affairs General Government Building and the others 16 Offices.: the estimated annual consumption of 3,243,600kWh
- (4) Delivery period: From 1 April 2026 through 31 March 2027
- (5) Delivery place: As in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Persons under Curatorship or Persons under Assistance have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2025, 2026, 2027. ④Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2-2 of the Electricity Business Act. ⑤Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting. ⑥Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO₂.

- (7) Time-limit for tender : 17 : 00 27 February 2026
- (8) Contact point for the notice : Procurement Section, Finance Division, Sendai High Public Prosecutors Office, 1—3—1 Katahira Aoba-ku Sendai City Miyagi 980—0812 Japan. TEL 022—222—0724

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

大津地方法務局長 西岡 典子

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 25

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 75
- (2) 購入等件名及び数量 令和8～10年度大津地方法務局ほか5庁舎総合管理業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（その金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「建物管理等各種保守管理」においてA、B又はCの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、C等級に格付された者であるときは、本件競争入札に係る役務の提供と同等以上の履行実績を有することを証明できる者であること。

- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者（詳細は入札説明書による。）であること。
- 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問合せ先
〒520—8516 滋賀県大津市京町三丁目1番1号（大津びわ湖合同庁舎）大津地方法務局会計課用度係（担当 天野）又は電子調達システム 電話077—522—4672（直通）
- (2) 入札説明書等の交付 前記(1)の場所において、令和8年2月12日まで入札説明書等を交付する。
- (3) 入札書の提出期限 令和8年2月26日17時00分まで
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年2月27日14時00分 電子調達システム及び大津地方法務局3階大会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要書類を令和8年2月12日17時00分までに前記3(1)の場所に提出しなければならない。提出された書類等を支出負担行為担当官が審査した結果、合格した者に限り、入札に参加することができる。
- なお、提出した書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無

- (8) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Noriko Nishioka, Obligor officer Deputy Director-General of Otsu District legal Affairs Bureau.
- (2) Classification of the products to be procured : 75
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Institution Management / administration duties complete set in the Otsu District Legal Affairs and five other government buildings for Fiscal Years 2026 to 2028.
- (4) Fulfillment period : From 1 April 2026 through 31 March 2029.
- (5) Fulfillment place : As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have Grade A, B or C in “Management and maintenance of building” of “offer of services etc.” in the Kinki area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ; besides, those who have Grade C in one of the said classifications need to be able to prove the

record of experience of offering equivalent or superior service to the case of this bid notice ; ④Meet the qualification requirements which The Obligor Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

- (7) Time-limit for tender : 17 : 00 26 February 2026.

- (8) Contact point for the notice : Amano, Procurement Section, Accounting Division, Otsu District Legal Affairs Bureau, 3—1—1 Kyomachi Otsu City Shiga Prefecture 520—8516 Japan. TEL 077—522—4672 or Electronic procurement system

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官代理

福岡法務局総務管理官 松田 勝也

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 40

○第3号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 75
- (2) 購入等件名及び数量 福岡法務局が管理する庁舎における施設管理・運営業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」においてA、B又はCの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加審査を受け競争参加資格者名簿に登録された者であること。
- 上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
- (4) 本業務を適正かつ円滑に遂行できると認められる知識及び体制等を有していること。
- ア 過去5年間以内に同等程度の庁舎管理業務を12か月以上継続して行った実績を有する者
- イ 本業務につき、必要な資格を有する業務要員を確保できること。
- ウ 建築物清掃業又は建築物環境衛生総合管理業につき、建築物衛生法第12条の2に基づく都道府県知事の登録を受けていること。
- (5) 警察当局から、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2項に規定する暴力団をいう。以下同じ。)が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
- (6) 本入札は、一の事業者で参加することも複数の企業で構成されるグループ(以下「入札参加グループ」という。)で参加することも可とする。
- なお、入札参加グループで参加する場合は、次の要件を全て満たす者であること。
- ア 入札参加グループの代表となる企業(以下「代表企業」という。)を定め、入札書類の提出期限までに入札参加グループ結成に関する協定書(又はこれに類する書類)を提出した者であること。
- イ 代表企業は、上記(1)から(5)までの要件を全て満たす者であること。
- ウ 入札参加グループを構成する代表企業以外の企業(以下「グループ企業」という。)についても、上記(1)から(5)の要件を全て満たす者であること。

- エ 代表企業及びグループ企業は、他の入札参加グループを構成する者、又は単独で入札に参加する者でないこと。
- (7) 事業協同組合で入札参加予定の場合において、当該組合構成員は、他の入札参加グループに参加若しくは単独での入札に参加できないものとする。
- (8) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (9) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒810—8513 福岡市中心区舞鶴三丁目5番25号 福岡法務局会計課施設係 森 隆星
電話092—721—4662
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から令和8年2月12日までに電子調達システムを利用して取得すること。紙による交付を希望する場合、本公告の日から令和8年2月12日まで(行政機関の休日に関する法律第1条に掲げる日を除く。受付時間は9時00分から17時00分まで。ただし、12時00分から13時00分までを除く。)の間、福岡法務局会計課において交付する。
- なお、返信用の封筒(A4版に送付先の住所・氏名を記載したもの)及び送付費用(普通郵便の場合、郵便切手750円)を入札参加者が準備・負担し、郵送により入札説明書を請求することもできる。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和8年1月21日10時00分 福岡法務局3階中会議室
- なお、入札説明会への参加を希望する者は、当日の準備の都合上、事前に上記(1)問合せ先宛て電話により連絡すること。
- (4) 入札書の提出期限 令和8年2月26日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和8年2月27日10時00分 電子調達システム又は福岡法務局3階中会議室
- 4 電子調達システムの利用
- 本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。なお、紙入札方式による参加を希望する場合は、紙入札方式による入札参加申請書を提出すること。

- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札書及び入札説明書に示す必要書類を同説明書で定めた提出期限までに前記3(1)の場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。ただし、契約締結に当たっては、支出負担行為担当官が定めた書式による契約書を作成する。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUDA Katsunari, Assistant Director General Affairs Manager of Fukuoka Legal Affairs Bureau.
- (2) Classification of service to be procured: 75
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Institution Management/administration duties complete set in the Government building that Fukuoka Legal Affairs Bureau manages
- (4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2029
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Bud-

- get, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C in “Provision of service” in the Kyusyu Okinawa area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027. ④Meet the qualification requirements which the obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- (7) Time-limit for tender: 17:00 26 February, 2026.
- (8) Contact point for the notice: MORI Ryusei, Procurement Section, Finance Division, Fukuoka Legal Affairs Bureau, 3—5—25 Maizuru Chuo-ku Fukuoka City, 810—8513 Japan. TEL 092—721—4662

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

栃木刑務所長 五十嵐定一

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 09

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 令和8年度茨城県、栃木県及び群馬県内矯正施設電力共同供給契約 入札説明書による。
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 納入場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」であってAの等級に格付けされる者であること。
- 又は、令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」であってB又はCの等級に格付けされる者で、本入札公告の物件と同等以上の物件の納入実績を有することを証明できる者あること。
- (4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒328—8550 栃木県栃木市惣社町2484 栃木刑務所総務部用度課 秋山万智子 電話0282—27—1885 内線125
- (2) 入札説明の日時及び場所 入札説明書による。
- (3) 入札書の受領期限 入札説明書による。
- (4) 開札の日時及び場所 入札説明書による。
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無
- (7) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Teiichi Igarasi, the warden of Tochigi Prison.
- (2) Classification of the procured to be procured : 26.
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Mito Prison and other 16 institutions of the Ministry of Justice.
- (4) Supply period : From 1 April 2026 through 31 March 2027.
- (5) Supply place : Refer to the tender explanation sheet.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under article 70 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause. ②Not come under article 71 of the Cabinet order concerning the budget, Auditing and Accounting. ③Have grade “A, B or C in offer of services etc.” in terms of the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. ④An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

- ⑤Have not received suspension of designated contractor status, etc. From any ministry or agency (Including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- (7) Time-limit for tender Refer to the tender explanation sheet.
- (8) Other : Refer to the tender explanation sheet.
- (9) Contact point for the notice : Akiyama Machiko Supply Section, Tochigi Prison. Address : 2484 Soujamachi Tochigi-city Tochigi-prefecture Japan. 328—8550 TEL : 0282—27—1885 EXT : 125.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該年度に係る令和8年度予算が成立し、予算算達がなされることを条件とするものである。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

市原刑務所長 熊谷 成史

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 12

◎第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 令和8年度電力供給契約（市原刑務所ほか埼玉、千葉に所在する9矯正施設共同調達・一括調達）
予定数量は、仕様書による。
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 納入場所 市原刑務所長が指定する場所。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」であって、A、B又はCの等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。
- なお、B又はCの等級に格付けされる者は、本調達物件と同等以上の納入実績を有することを証明できる者であること。
- (4) 電気事業法第3条第1項の規定に基づき経済産業大臣の許可を受けている者。
- (5) 競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、入札書受領期限までに競争参加資格を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
- (6) 省CO₂化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
- (7) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒290—0204 千葉県市原市磯ヶ谷11—1 市原刑務所総務部用度課 江崎 涼 電話0436—36—2351 内線208
- (2) 提出書類等の提出期限 令和8年2月17日17時00分までの平日又は電子調達システム
- (3) 入札書の提出期限 令和8年2月26日17時00分までの平日又は電子調達システム
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年2月27日11時 市原刑務所庁舎中会議室及び電子調達システム
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- (9) 本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KUMAGAI Shigefumi, Warden of Ichihara Prison
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to be used in Ichihara Prison and the other 9 facilities (Saitama and Chiba)
- (4) Delivery period: From 1 April 2026 through 31 March 2027
- (5) Delivery place: Place designated by Warden of Ichihara Prison
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have the Grade A or B or C in “sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qua-

lification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. (Suppliers who intend to put in a bid without above qualifications may be eligible only if they will be entitled to the qualifications registered on the list of qualified bidders, and considered to have the relevant grade.) ④Have Permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law. ⑤Suppliers who intend to put in a bid without above qualifications may be eligible only if they will be entitled to the qualifications, registered on the list of qualified bidders, and considered to have the relevant grade. ⑥Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are started from the viewpoint of reducing CO₂. ⑦Meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(7) Time limit for tender: 17:00, 26 February 2026

(8) Contact point for the notice: EZAKI Ryo Supply Section, Ichihara Prison, 11-1 Isogaya Ichihara-city Chiba-ken 290-0204, TEL 0436-36-2351 ext. 208

(9) This matter is the item which can use an electronic procurement system

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

東京拘置所長 山本 英博

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

◎第17号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 75
- (2) 購入等件名及び数量 東京拘置所清掃業務一式 (令和8年度分)
- (3) 調達案件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年4月1日から同9年3月31日まで

- (5) 履行場所 東京都葛飾区小菅1-35-1 東京拘置所
- (6) 入札方法 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度資格審査結果通知書 (全省庁統一資格) の「資格の種類」の「役務の提供等」が関東・甲信越において「B」以上の等級に格付されていること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒124-8565 東京都葛飾区小菅1-35-1 東京拘置所用度課 電話03-3690-6682 内線2409 FAX03-3690-6714
- (2) 入札説明書等の交付期間及び場所 公告日から、上記(1)の場所において、9時から17時まで (ただし、行政機関の休日に関する法律 (昭和63年法律第91号) 第1条に規定する行政機関の休日及び12時から同13時までの間を除く。)及び電子調達システムにおいて交付する。
- (3) 入札書の提出期限及び場所 令和8年2月26日17時00分 東京拘置所用度課又は電子調達システム上に提出すること。(郵送の場合は必着のこと。)

- (4) 開札の日時及び場所 令和8年2月27日13時30分 東京拘置所庁舎会議室及び電子調達システム

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本円
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した役務の提供を行うに当たり、入札説明書に記載された提出書類を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した役務の提供を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札したものを落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yamamoto Hidehiro, Warden of the Tokyo Detention House
- (2) Classification of the products to be procured: 75
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Cleaning works set at Tokyo Detention House (the 2026 fiscal year)

- (4) Delivery period : From 1, April 2026 to 31, March 2027
- (5) Delivery place : Place designated by official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Provision of Service” in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year 2025, 2026, 2027. ④Meet the qualification requirements which The Obligor Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (7) Time limit for tender : 17:00, 26 February 2026 The time and date, location of opening the tender : 13:30, 27 February 2026 at conference room, Tokyo Detention House and by GEPS
- (8) Contact point for the notice: Maintenance and Supplies Section, General Affairs Department, Tokyo Detention House, 1-35-1 Kosuge, Katsushika-ku, Tokyo, 124-8565 Japan TEL 03-3690-6682 ext 2409

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日

支出負担行為担当官
東京拘置所長 山本 英博

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第18号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 27
- (2) 購入等件名及び数量 東京拘置所総合警備監視システム保守点検業務一式（令和8年度分）
- (3) 調達案件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和9年3月31日
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所
- (6) 入札方法 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「資格の種類」の「役務の提供等」が「B」以上の等級に格付された者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒124-8565 東京都葛飾区小菅 1-35-1
東京拘置所総務部用度課 電話03-3690-6682 内線2409
- (2) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
- (3) 入札説明書等の交付方法 公告日から、上記(1)の場所において、9時00分から17時00分まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行

政機関の休日及び12時00分から13時00分までの間を除く。）及び電子調達システムにて交付する。

- (4) 証明書等の提出期限及び提出場所 令和8年2月6日17時00分 上記(1)の場所又は電子調達システム上に提出すること。
- (5) 入札書の提出期限及び場所 令和8年2月27日17時00分 上記(1)の場所又は電子調達システム上に提出すること（郵送の場合は必着のこと。）。
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月2日13時30分 東京拘置所庁舎会議室及び電子調達システム

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に示した特定役務を履行できることを証明した書類等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した役務の提供を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行い、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によつては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Hidehiro, Warden of the Tokyo Detention House
- (2) Classification of the products to be procured : 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Maintenance Service of Comprehensive Security Monitoring System in Tokyo Detention House (in 2026 fiscal)
- (4) Fulfillment period : 31, March 2027
- (5) Fulfillment place : Place designated by official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade B and more in “Provision of Service” of “Type of qualification” in terms of the qualification for participating intenders Organizations in the Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal 2025/2026/2027. ④Suppliers who intend to put in a bid without above qualifications may be eligible only if they will be entitled to the qualifications, registered on the list of qualified bidders, and rated relevant. ⑤The successful tenderer shall be determined by making a comprehensive evaluation according to the tender manual.

- (7) Time limit for certificate : 17 : 00, 6 February 2026
- (8) Time limit for tender : 17 : 00, 27 February 2026 (Tenders submitted by mail : 17 : 00, 27 February 2026)
- The place and date to open a bid : 13 : 30, 2 March 2026 in conference of Tokyo Detention House and Electronic Procuring System
- (9) Contact point for the notice : Maintenance and Supplies Section, General Affairs Department, Tokyo Detention House, 1—35—1 Kosuge, Katsushika-ku, Tokyo, ZIP 124—8565 Japan TEL 03—3690—6682 ext. 2409

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日
支出負担行為担当官
福岡拘置所長 岡本 智成

- ◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 40
○第3号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 1
- (2) 購入等件名及び数量 令和8年度上半期被収容者給食用食料品供給契約
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 入札説明書による。
- (5) 履行場所 福岡拘置所長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてD等級以上に格付けされ、九州・沖縄地域の資格を有する者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒814—0006 福岡県福岡市早良区百道2—16—10 用度課 古賀 洋平 電話092—821—0636 内線235
- (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の交付場所において、土、日祝日を除く8時30分から17時までの間、随時受け付ける。
- (3) 入札書の受領期限 令和8年3月3日14時00分（郵送の場合は前日17時までに必着のこと。）
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月3日14時00分 福岡拘置所会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
- (6) 手続における交渉の有無 無
- (7) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomonari Okamoto, Warden of the Fukuoka Detention house.
- (2) Classification of the products to be procured : 1
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Supply contract of edible groceries for Detainee by 2026 budget.

- (4) Delivery period : According to the bid manual.
- (5) Delivery place : Place designated by Warden of the Fukuoka Detention house.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have the Grade D or higher in “Sale of product” in Kyushu・Okinawa district in terms of the qualification for participating intenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2025／2026／2027. ④Suppliers who intend to put in a bid without above qualifications may be eligible only if they will be entitled to the qualifications, registered on the list of qualified bidders, and considered to have the relevant grade.
- (7) Time limit for tender : 14 : 00, March 3, 2026. (Tender submitted by mail : 17 : 00, March 2, 2026.)
- (8) Contact point for the notice : Youhei Koga, Supply Section, Fukuoka Detention House, 2—16—10, Momoti, Sawara-ku, Fukuoka-si, Fukuoka Japan. TEL 092—821—0636 ext. 235

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日
支出負担行為担当官
名古屋出入国在留管理局長 近江 愛子

- ◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 23
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 116
- (2) 購入等件名 中部空港支局イメージレーションアテンダント業務委託契約
- (3) 調達件名の仕様 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、A又はB等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒479—0881 愛知県常滑市セントレア1—1 C I Q棟3階 名古屋出入国在留管理局中部空港支局総務課 磯崎 育美 電話0569—38—7410
- (2) 入札説明書の交付場所 上記3(1)の場所及び名古屋出入国在留管理局会計課又は電子調達システム

- (3) 入札書の受領期限 令和8年2月26日15時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年2月27日11時00分 名古屋出入国在留管理局中部空港支局3階会議室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を定められた期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 入札参加者に要求される事項 入札参加者は入札説明書で示す総合評価のために必要な書類を指定する期日までに提出しなければならない。なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、本入札説明書で指定する要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、総合評価の方式をもって落札者を決定する。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用できる案件である。
- (10) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Aiko Omi Director-General of Nagoya Regional Immigration Services Bureau.
- (2) Classification of the services to be required: 116
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Immigration attendant for the Chubu Airport District Immigration Office Nagoya Regional Immigration Services Bureau.

- (4) Fulfillment period: From 1 April 2026 through 31 March 2027.
- (5) Fulfillment place: The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have the Grade A or B in "Offer of service" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Tokai・Hokuriku area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (7) Time limit for tender: 15:00 26 February 2026
- (8) Contact point for the notice: Ikumi Isozaki, General Affairs Division, Chubu Airport District Immigration Office Nagoya Regional Immigration Services Bureau. 3rd Floor CIQ Bldg. 1—1 Centrair tokoname City Aichi 479—0881 Japan. TEL 0569—38—7410.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日

支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長 菅原 清行

◎調達機関番号 014 ◎所在地番号 13

○第3号

ただし、令和8年度予算成立を条件とする。

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 76
- (2) 購入等件名及び数量 令和8年度海外広報用「2027年版生け花カレンダー」の製作・複製及び納入
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和8年6月30日まで。
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、業務に関するする一切の諸経費を含めた総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B又はC等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- (4) 外務省から指名停止を受けている期間中ではないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100—8919 東京都千代田区霞が関2—2—1 外務省大臣官房会計課調達室 檜下 康輔 電話03—3580—3311 内線3779
Email: choutatsu-service-la@mofa.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和8年1月21日午後4時00分 外務省入札・開札室
なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和8年1月20日午後3時00分までに上記3(1)までメールまたは電話にて連絡すること。
- (4) 入札書の受領期限 令和8年2月26日午前12時00分までに上記3(1)に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
- (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月10日午前11時00分 外務省入札・開札室
- (6) 問い合わせ先
入札手続関係: 上記3(1)に同じ。
仕様関係: 外務省大臣官房広報文化外交戦略課 矢澤 暁紀 電話03—3580—3311 内線2695
Email: houbunsen-henshu@mofa.go.jp

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
① この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類を受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

- ② 入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- ③ 総合評価のための書類及びその他必要な書類は外務省において技術審査するものとし、審査の結果、採用し得ると判断したものを入札の対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記(3)②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内に入札金額を提示した入札者であって、入札説明書等で指定する業務の要求要件のうち、必須とされた項目の基準を全て満たす提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGAHARA Kiyoyuki, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.
- (2) Classification of the services to be procured : 76
- (3) Nature and quantity of the services to be required : A set of services for "IKEBANA Calendar 2027", 1 set
- (4) Fulfillment period : June 30, 2026
- (5) Fulfillment place : The place will be specified later
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are

those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B or C "offer of services, etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

(7) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.

(8) Date and time of tender explanation meeting : 4 : 00 p.m. January 21, 2026

(9) Time-limit for tender : 12 : 00 noon February 26, 2026

(10) Contact point for the notice : YAZAWA Akinori, Public Diplomacy Strategy Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2—2—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8919 Japan. TEL. 03—3580—3311 ext. 2695

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

財務省大臣官房会計課長 松田 康宏

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 72

(2) 購入等件名及び数量

「法人企業統計調査」及び「法人企業景気予測調査」の調査票提出に関する電話督促業務 一式

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

(4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間。

(5) 履行場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

(4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(6) その他 詳細は入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100—8940 東京都千代田区霞が関3—1—1 財務省東受付室内入札説明室

(2) 問い合わせ先 〒100—8940 東京都千代田区霞が関3—1—1 財務省大臣官房会計課契約第一係 西谷 隼人 電話03—3581—4111 内線2140

(3) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所又は電子調達システムにて交付する。

(4) 入札説明会の日時及び場所 令和8年1月22日14時00分 中央合同庁舎第4号館財務総合政策研究所210会議室

(5) 入札書の受領期限 令和8年3月3日12時00分

(6) 開札の日時及び場所 令和8年3月4日に財務省本庁舎B東62会議室において、10時00分から開札する。

4 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記3(5)及び(6)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要。

(5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することによって著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者としてすることがある。

(6) 手続における交渉の有無 無。

(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおりに。

(8) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUDA Yasuhiro, Director, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance
- (2) Classification of the services to be procured: 72
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Telephone demanding business of questionnaires for 'Financial Statements Statistics of Coporations by Industry' and 'Business Outlook Survey', 1 set.
- (4) Fulfillment period: From April 1, 2026 through March 31, 2027
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Have Grade A, B or C in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
 - ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

- (7) Date and time for tender explanation meeting: 2:00 p.m. January 22, 2026
- (8) Time-limit for tender: 12:00 p.m. March 3, 2026
- (9) Contact point for the notice: NISHITANI Hayato, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8940 Japan. TEL 03-3581-4111 ext. 2140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日

支出負担行為担当官

九州財務局総務部長 小川 恭史

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 43

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 6
- (2) 購入物品及び予定数量
PPC用再生紙 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札においては、各者において設定する上記1(2)の購入物品ごとの単価を根拠とし、当局が提示する予定数量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。なお、会社更生法に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立をした者にあつては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。
- (4) 当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官等が実施した入札の相手方となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

- (5) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売（営業品目：紙・紙加工品類）」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。

なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

- (6) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (8) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (9) その他の条件等の詳細は、入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒860-8585 熊本県熊本市西区春日2丁目10番1号熊本地方合同庁舎A棟7階 九州財務局総務部会計課用度係長 中本 拓也 電話096-353-6351 内線3025

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から令和8年2月27日までの9時00分から12時00分及び13時00分から17時00分までの間に、上記3(1)の場所にて交付する。（土曜日、日曜日及び祝日の閉庁日を除く。）

- (3) 証明書等の受領期限 令和8年2月27日17時00分

- (4) 入札書の受領期限 令和8年3月6日17時00分

- (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月9日10時00分 熊本地方合同庁舎A棟7階九州財務局入札室

- (6) (3)から(5)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した等の場合、別途通知する日時に変更する場合がある。

4 電子調達システムの利用

本調達は、府省共通の「電子調達システム（<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>）」を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

詳細については、入札説明書のとおり。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除する。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、当局が交付する入札説明書に基づいた入札書等を各受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OGAWA Yasushi, Director of General Affairs Division, Kyusyu Local Finance Bureau.
- (2) Classification of the products to be procured: 6
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: PPC Recycled Paper, 1 set.
- (4) Delivery period: From April 1, 2026 through March 31, 2027.
- (5) Delivery place: Refer to the Tender documentation.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 1. Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 2. Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 3. Not fall under the Corporate Reorganization Act (Act No. 154 of 2002) or the Civil Rehabilitation Act (Act No. 225 of 1999). Furthermore, those who have filed a petition for commencement of reorganization proceedings or commencement of rehabilitation proceedings shall obtain the authorization for repossession of the said tendering participants qualification after the commencement of proceedings.
 4. Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.

5. Have Grade “A, B or C in the Selling (Business Line: Paper and paper products)” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kyusyu・Okinawa area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
6. Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including Person specially qualified by Officials in charge of disbursement of the procuring entity).
7. An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
8. Be a person who took a grant of a tender documentation.
9. Other requirements for participating in this tender refer to Tender documentation.
- (7) Time-limit for tender: 17:00, March 6, 2026.
- (8) Other: For details concerning this tender refer to the Tender documentation.
- (9) Contact point for the notice: NAKA-MOTO Takuya, Procurement Section, Accounts Division, Kyusyu Local Finance Bureau, 2—10—1 Kasuga, Nishi-ku, Kumamoto City, Kumamoto Prefecture 860—8585, Japan. TEL 096—353—6351 ex. 3025

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

沖縄地区税関総務部長 渡邊 守

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 47

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 75

- (2) 購入等件名及び数量

那覇空港旅客ターミナルビル国際線官庁エリア維持管理業務委託契約 一式

- (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。

- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間。
- (5) 履行場所 仕様書及び入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「建物管理等各種保守管理」で「A」又は「B」等級に格付けされ九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
- (4) 各省各庁から、指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒900—0006 沖縄県那覇市おもろまち2—1—1 那覇第2地方合同庁舎3号館 沖縄地区税関総務部会計課庁務係 丸田健太郎 電話098—996—5497
- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は、(1)のとおり。

- (3) 入札書の受領期限 令和8年3月2日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月3日10時00分 沖縄地区税関会議室
- (5) (3)及び(4)については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4 調達ポータルの利用

本件は、府省共通の調達ポータルを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった者を落札者とする。但し、予算決算及び会計令第85条による基準を適用するので契約担当官等は入札の結果を留保する場合がある。この場合、入札参加者は契約担当官等の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。また、調査の結果によっては、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者であっても落札者とならないことがある。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおりに。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: WATANABE Mamoru, Director of the Coordination Division, Okinawa Regional Customs.
- (2) Classification of the products to be procured: 75

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Maintenance of Government Office Area in Naha Airport International Building and, 1 set.
- (4) Fulfillment period: From April 1 2026 through March 31, 2027.
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Have Grade A or B in the “Provision of services, etc (Building management and other maintenances/management operations)” of the qualification for participating in tenders by the Kyusyu・Okinawa area related to the ministry of finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
 - ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- (7) Time-limit for tender: 5:00 PM, March, 2, 2026.

- (8) Contact point for the notice: MARUTA Kentaro, General Affairs Unit, Accounting Division, Okinawa Regional Customs, 2—1—1 Omoromachi Naha-city Okinawa 900—0006 Japan. TEL 098—996—5497.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 吉田 一生

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量
生活保護業務データシステムのガバメントクラウド移行に係る調達支援等一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 政府電子調達（G E P S）の利用 本案件は、G E P Sで行う。なお、G E P Sによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 照会先

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100—8916 東京都千代田区霞が関1—2—2 中央合同庁舎第5号館11階（8号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係 田邊 電話03—5253—1111（内線7196）

なお、入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和8年1月21日14時00分 入札説明書I 7参照
- (3) 入札書の提出期限 令和8年2月26日12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月18日14時00分 厚生労働省入札室（中央合同庁舎第5号館地下1階）

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YOSHIDA Kazunari, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Procurement support for the migration of the public assistance business data system to the government cloud
- (4) Services period: From a contract day to March, 31, 2027
- (5) Services place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time-limit for tender : 12:00 February, 26, 2026
- (8) Contact point for the notice : TANABE Procurement Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 7196)

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 月 7 日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 吉田 一生

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 調達件名及び数量

厚生労働省統合ネットワーク更改に係る工程管理支援等一式

- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約日から令和10年 3 月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 政府電子調達（G E P S）の利用 本案件は、G E P Sで行う。なお、G E P Sによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」で A 等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 照会先

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100—8916 東京都千代田区霞が関 1 — 2 — 2 中央合同庁舎第 5 号館11階（8 号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係 新江 電話03—5253—1111（内線 7914）

なお、入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和 8 年 1 月 23日15時00分 入札説明書 I 7 参照
- (3) 入札書の提出期限 令和 8 年 2 月27日17時 00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 8 年 3 月30日16 時00分 厚生労働省入札室（中央合同庁舎第 5 号館地下 1 階）

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務が履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無

- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIDA Kazunari, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Progress management for the renewal of the Ministry of Health, Labour and Welfare Integrated Network, 1 set
- (4) Services period : From a contract day to March, 31, 2028
- (5) Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in

charge of contract ④Have Grade “A” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order (7) Time-limit for tender : 17:00 February, 27, 2026 (8) Contact point for the notice : ARAE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 7914)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長 吉田 一生
◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量
臨床研究データベース令和8年度運用保守業務一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入

札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 政府電子調達（G E P S）の利用 本案件は、G E P Sで行う。なお、G E P Sによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 照会先

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100—8916 東京都千代田区霞が関1—2—2 中央合同庁舎第5号館11階（8号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班 契約第一係 岸添 電話03—5253—1111（内線7918）
なお、入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。
- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和8年2月4日 入札説明書Ⅰ7参照

- (3) 入札書の提出期限 令和8年2月27日11時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月9日16時00分 厚生労働省入札室（中央合同庁舎第5号館地下1階）

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIDA Kazunari, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27

- (3) Nature and quantity of the services to be required : FY2026 Clinical Research Database System Operation and Maintenance Services
- (4) Services period : From a contract day to March, 31, 2027
- (5) Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time-limit for tender : 11:00 February, 27, 2026
- (8) Contact point for the notice : KISHIZOE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 7918)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日
支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 吉田 一生
◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量
予防接種等関連情報データベースの改修及び運用・保守業務一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 政府電子調達（GEP S）の利用 本案件は、GEP Sで行う。なお、GEP Sによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

- (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 照会先

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100—8916 東京都千代田区霞が関1—2—2中央合同庁舎第5号館11階（8号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係 岸添 電話03—5253—1111（内線7918）

なお、入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和8年2月6日入札説明書I 7参照
- (3) 入札書の提出期限 令和8年2月27日11時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月13日16時00分 厚生労働省入札室（中央合同庁舎第5号館地下1階）

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIDA Kazunari, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Operation, maintenance and improvement of the Vaccination Related Information Database, 1 set
- (4) Services period : From a contract day to March, 31, 2027
- (5) Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Bud-

get, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

(7) Time-limit for tender : 11 : 00 February, 27, 2026

(8) Contact point for the notice : KISHIZOE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 7918)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局

労災管理課長 宮下 雅行

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 76
- (2) 調達件名及び数量
令和8年度労災保険業務用紙の印刷（OCR）一式
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日（予定）から令和8年5月22日

- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。
- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の製造」のうち営業品目が「その他印刷類」又は「フォーム印刷」で、A、B又はC等級のいずれかの等級に格付けされている者であること。
- (4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（才及び力については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
- ア 厚生年金保険
- イ 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
- ウ 船員保険
- エ 国民年金
- オ 労働者災害補償保険
- カ 雇用保険
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

- (8) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
- ※労働基準関係法令については以下のとおり。
- 労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法
- (9) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
- (10) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札説明書の交付
- (1) 入札説明書の交付方法 調達ポータルサイトにおいて交付を行う。
- 4 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
- 〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 厚生労働省労働基準局労災管理課経理係
- メールアドレス rousai-keiri@mhlw.go.jp
- (2) 入札書の提出期限 令和8年3月3日16時00分
- (3) 入札書の提出方法 入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。
- なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式により提出する場合は封筒に入れ、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和8年3月4日開札〔令和8年度労災保険業務用紙の印刷（OCR）〕入札書在中」と朱記しなければならない。再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。

- (4) 開札の日時 令和8年3月4日11時00分
- 応札者は立ち会わないこととし、入札結果については応札者全員にメール等で連絡する。
- 5 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この入札に参加を希望する者は、上記2の競争参加資格を有することを証明する書類を令和8年3月3日10時00分までに提出しなければならない。
- また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。
- (5) 担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする場合がある。
- (8) 契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算

となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるため、その際は双方で別途協議する。

- (9) 手続きにおける交渉の有無 無
- (10) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Miyashita Masayuki Director, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.
- (2) Classification of the products to be procured : 76
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Printing of papers concerning the worker's accident compensation insurance,
- (4) Term of a fulfillment : From 1, April, 2026 through 22, May 2026
- (5) An observance of a fulfillment place : Places designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures, Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract May be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade A or B or C, on "Manufacturing" in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027.

- ④ For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about e and f) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :
- Welfare annuity insurance
 - Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)
 - Seamen's insurance
 - National pension
 - Worker's compensation insurance
 - Unemployment insurance
- ⑤ Prove to have no false statement in tendering documents.
- ⑥ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
- ⑦ Do not go out of Ministry of Health Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.
- ⑧ Not received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received "Notification of withdrawing for the order of suspension of use" after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (*).
- ⑨ Not be sent the documents to the public prosecutor's office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare and be made this fact public.
- ⑩ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(*) Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident

- (7) Duties for tenderer : persons who want to take part in the paper tendering have to submit the certification about being eligible for participating in the tender 10:00 3 March 2026. In addition, all tenderers have to submit the contract document testifying they shall not be an organized crime group.
- (8) Time-limit for tender : 16:00 3 March 2026.
- (9) Contact point for the notice : Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan
Mail rousai-keiri@mhlw.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

東京労働局総務部長 大隈由加里

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- 品目分類番号 6、76
- 調達件名及び予定数量 令和8年度 東京労働局及び各署所で使用する業務用封筒(136種)の年間作成(単価契約)
- 調達件名の仕様等 仕様書による。
- 納入期間 契約締結日から翌年3月31日
- 納入場所 支出負担行為担当官の指定する場所
- 入札方法 配送費等納入に係る一切の諸経費を含めた品目ごとの単価に、予定数量を乗じた総価で行う(単価契約)。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるとき

は、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は電子調達システムにより行う。ただし、電子入札によりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変更することができる。

2 競争参加資格

- 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- 過去1年間ににおいて東京労働局と締結した契約に違反した者、又は落札者となりながら正当な理由なくして契約を拒んだ者等東京労働局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当な者であると認められる者でないこと。
- 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「物品の製造」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされる者であること。
- 次の事項に該当しない者 ①資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載している者。②経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。③厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者。
- 労働基準法・最低賃金法等の労働関係法令を遵守していること。
- この入札の入札書提出期限の直近1年間ににおいて、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導(行政機関から公表されたものに限る。)を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。

- (9) 次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと(入札参加申込期限において直近2年間(④については2保険年度)の滞納がないこと。①厚生年金保険又は国民年金 ②健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの) ③船員保険 ④労働保険

3 入札書の提出場所等

- 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102—8305 東京都千代田区九段南1—2—1 九段第3同庁舎14階 東京労働局総務部会計課用度係 小暮 電話03—3512—1607
- 入札書の受領期限 令和8年3月16日10時20分
- 開札の日時及び場所 令和8年3月16日10時30分 東京労働局14階総務部会計課

4 その他

- 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- 入札保証金及び契約保証金 免除
- 入札者に要求される事項 この一般競争入札参加を希望する者は、入札説明書及び仕様書に示す書類を事前に提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- 契約書作成の要否 要
- 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であつて、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 手続きにおける交渉の有無 無
- その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukari Okuma, Director of the General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau

- (2) Classification of the products to be procured : 6, 76
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : It is based on specifications.
- (4) Delivery period : It is based on specifications.
- (5) Delivery place : It is based on specifications.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have Grade A, B, C or D in “Manufacture of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (7) Time-limit for tender : 10:20 AM, 16 March 2026.
- (8) Contact point for the notice : Atsuko Kogure, Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau, 1—2—1 kudaminami, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8305, Japan. TEL 03—3512—1607

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日

支出負担行為担当官

新潟労働局総務部長 本間 健司

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 15

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 6
- (2) 調達件名及び数量 「令和8年度新潟労働局、各労働基準監督署及び各公共職業安定所で使用するコピー用紙購入に係る年間単価契約」 数量：別冊仕様書に添付されている「令和8年度各種コピー用紙使用予定数量」を参考とする。

- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 契約期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (6) 納入場所 支出負担行為担当官の指定する場所
- (7) 入札方法 入札金額は総価による最低価格落札方式で行う。本件は各種コピー用紙の売買契約に当たり単価契約を目的に行うものであるが、入札書に記載する金額については、入札説明書及び仕様書に記載されている「令和8年度各種コピー用紙使用予定数量」を記載した入札書別紙により積算した金額をもって総価とする。落札決定後は、当該入札書に記載された金額の積算根拠となった各種コピー用紙のそれぞれの単価をもって単価契約を行うものとする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（円未満の端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (8) 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合には該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。

- (5) 資格審査申請書又は添付書類に、虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 労働関係法令を遵守していること。
- (8) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
- (9) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札申込書及び入札書の提出場所（紙入札方式での参加の場合）、契約条項を示す場所、入札説明書、仕様書の交付場所及び問合せ先 〒950—8625 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目2番1号新潟美咲合同庁舎2号館 新潟労働局総務部総務課会計第一係 田中又は柳 電話025—288—3500
- (2) 入札説明会の日時及び場所 上記3(1)の場所又は調達ポータルでの入札説明書等の交付により入札説明会に替えるものとする。
- (3) 入札説明書及び仕様書の交付期間 令和8年1月7日から令和8年3月5日12時00分まで
- (4) 入札申込書・証明書等の提出期限 令和8年3月5日17時00分まで
- (5) 入札書の受領期限 令和8年3月9日11時00分まで
なお、紙入札での参加を申し出た者の入札書の受領期限も同様とする。
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月9日11時15分 新潟労働局第2小会議室・審査室（新潟美咲合同庁舎2号館3階）

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除とする。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、入

札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争に参加する資格を有しない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書の作成の要否 要とする。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無とする。
- (8) その他 詳細は入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

- (i) The official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenji Honma, Director, General Coordination Department, Niigata Labor Bureau
- (ii) Classification of the items to be procured : 6
- (iii) Objects and quantity of the items to be procured : Copy papers used by Niigata Labor Bureau, the Labor Standards Inspection Offices, and the Public Employment Security Offices in Niigata Prefecture. Refer to the written tender for information and the specifications.
- (iv) Delivery period : Refer to the tender instructions and specifications.
- (v) Delivery place : Places designated by the above-mentioned official in charge of disbursement of the procuring entity.

- (vi) As a qualified bidder, suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- i) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting. Minors and persons who are taken into custody by curators or assistants and have obtained consent necessary for concluding contracts with special reasons in this Article should be applicable for the bidder.
- ii) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting.
- iii) be grade B, C or D in “Sales of products” as a bidder qualification for the fiscal years 2025, 2026 and 2027 qualified by the Ministry of Health, Labor and Welfare, which is standardized qualification applied for all the ministries as well.
- iv) prove to be covered by the Social insurances with no failure to pay the premium ; namely pension insurance which the Ministry of Health, Labor and welfare is responsible for, health insurance which National Health Insurance Association shall be in charge of, sailors insurance, national pension, workmen’s compensation insurance and employment insurance.
- v) prove to have no false statement in tendering documents.
- vi) prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
- vii) those that are in compliance with Laborrelated laws and regulations.
- viii) meet the qualifications required by the official in charge of disbursement of the procuring entity based on the regulations in Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting.
- (vii) The application must be made by 5 : 00 pm 5 March 2026
- (viii) The tender must be submitted by 11 : 00 am 9 March 2026

- (ix) For more information, please contact Kyousuke Tanaka and Hidetoshi Yanagi, responsible officials of the First Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Niigata Labor Bureau. Address : 1—2—1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata city 950—8625 Japan. Phone : 025—288—3500

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該調達に係る令和8年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とします。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

須田 亙

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 令和8年度eMAFF及び次期オンライン申請システムの運用支援並びに移行支援業務 一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日。
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」の等級に格付されている者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (6) その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3 電子調達システム（G E P S）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。

4 入札書の提出方法及び場所等

- (1) 入札書の提出方法 電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
- (2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100—8950 東京都千代田区霞が関1—2—1 農林水産省大臣官房予算課調達班入札第2係 電話03—3591—6753
- (3) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
- (4) 入札説明会の日時及び場所 令和8年1月14日午前11時 オンライン開催とする。
- (5) 入札書の受領期限 令和8年2月2日午前11時
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年2月13日午前11時 農林水産省大臣官房予算課入札室

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者としてことがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUDA Wataru, Counselor (Accounting), Minister’s Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : eMAFF and Next Online Application System : Operational and Migration Support (FY2026) 1 set
- (4) Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have the Grade “A” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
 - ⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
- (7) Time limit for tender : 11:00 A.M., 2 February, 2026
- (8) Contact point for the notice : Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8950 Japan. TEL 03—3591—6753

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達が行なわれていることを条件とするものです。

令和8年1月7日

食料安定供給特別会計支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）

須田 互

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 政府所有米麦情報管理システムOSSサポート業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日。
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付されている者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

- (5) 農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

- (6) その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の問い合わせ先

〒100—8950 東京都千代田区霞が関1—2—1 農林水産省大臣官房予算課特別会計経理班 電話03—6744—2314（北別館3階ドアNo.北313）

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にダウンロード可能。

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>

- (3) 入札説明会は実施しない。

- (4) 入札書の受領期限 令和8年3月4日午前11時

- (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月5日午前11時 農林水産省大臣官房予算課入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を令和8年3月2日午前11時までに提出しなければならない。

入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得第3条の規定に違反した者の入札は無効とする。

- (5) 契約書の作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予

算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。

- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUDA Wataru, Counselor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27

- (3) Nature and quantity of the services to be required : The system open source software support of the Government-owned Rice and Wheat information management system. 1 set

- (4) Fulfillment period : 31 March, 2027

- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ have the Grade “A” or “B” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- ⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
- (7) Time limit for submission of certificates : 11 : 00 A.M., 2 March, 2026
- (8) Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 4 March, 2026
- (9) Contact point for the notice : Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8950 Japan. TEL 03—6744—2314

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達がなされていることを条件とするものです。

令和8年1月7日

食料安定供給特別会計支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）

須田 亙

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 政府所有米麦情報管理システム運用支援業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日。
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満

の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付されている者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (6) その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の問い合わせ先
〒100—8950 東京都千代田区霞が関1—2—1 農林水産省大臣官房予算課特別会計経理班 電話03—6744—2314（北別館3階ドアNo.北313）
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
- (3) 入札説明会は実施しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和8年3月3日午前11時
- (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月4日午前11時 農林水産省大臣官房予算課入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を令和8年3月2日午前11時までに提出しなければならない。
- 入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得第3条の規定に違反した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUDA Wataru, Counselor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27

- (3) Nature and quantity of the services to be required : The system operations support of the Government-owned Rice and Wheat information management system. 1 set
- (4) Fulfillment period : 31 March, 2027
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have the Grade “A” or “B” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- ⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
- (7) Time limit for submission of certificates : 11 : 00 A.M., 2 March, 2026
- (8) Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 3 March, 2026
- (9) Contact point for the notice : Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8950 Japan. TEL 03—6744—2314

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

水産庁長官 藤田 仁司

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 63、71、27
- (2) 購入等件名及び数量 A I S (船舶自動識別装置) 情報提供業務 一式 (電子入札方式対象案件)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格 (全省庁統一資格)「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (4) 水産庁長官から、水産庁物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 電子調達システム (G E P S) の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出方法 電子入札の場合は電子調達システムによる。紙入札の場合は下記4(3)及び4(5)に示す場所及び日時までに提出する。電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>

郵送又はメールによる交付を希望する場合は、下記4(3)宛て電話で問い合わせること。

- (3) 入札書の提出場所、入札説明書の問合せ先 〒100-8907 東京都千代田区霞が関1-2-1 水産庁漁政部漁政課船舶管理室 東野 享平 電話03-3501-9562
- (4) 入札説明会の日時及び場所 令和8年1月28日午前10時 東京都千代田区霞が関1-2-1 水産庁会議室
- (5) 入札書の提出期限 令和8年2月27日午後3時59分 (ただし、郵送 (一般書留又は簡易書留に限る。)による入札書の受領期限については、令和8年2月26日午後5時とする。)
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年2月27日午後4時 東京都千代田区霞が関1-2-1 水産庁会議室

5 再度入札

開札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこともあるため、再度入札を希望する入札者は、入札書を持参、電子調達システムによる入札者は電子調達システムを開いて待機すること。この場合に入札に参加できる者は、当初の入札に参加した者とする。

ただし、郵送による入札があった場合においては、直ちに再度の入札を行うことができないときは、契約担当官等が指定する日時において、再度の入札を行う。場所、日時、入札締切等については応札者全員にメールや電話等で通知する。

6 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書類を令和8年2月26日午後5時までに、上記4(3)に示す場所に提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び水産庁競争契約入札心得第3条の2の規定に違反した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。

なお、本公告に示した特定役務は、仕様書案についての意見招請手続きを取った場合、履行準備期間を十分に確保することが困難になるため、当該手続きを省略した。

7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Hitoshi, Director General of Fisheries Agency
- (2) Classification of the services to be procured : 63, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Automatic Identification System (AIS) information provision, 1 Set
- (4) Fulfillment period : From April 1, 2026 through March 31, 2027
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
 - ④ prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
 - ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (7) Time limit for submission of certificates : 5 : 00 P.M., 26 February, 2026
- (8) Time limit for tender : 3 : 59 P.M., 27 February, 2026 (tenders submitted by mail 5 : 00 P.M, 26 February, 2026)

(9) Contact point for the notice: TOYA Kyohei Office of Vessels Management, Fisheries Policy Planning Department, Fisheries Agency, 1—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8907 Japan TEL 03—3501—9562

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和8年度本予算が成立し、予算達成がなされることを条件とするものです。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

水産庁長官 藤田 仁司

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 購入等件名及び数量 船舶航跡システム（VMAC）に係る船舶用端末等の設置及び保守・運用業務 一式（電子入札方式対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

(4) 水産庁長官から、水産庁物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(5) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 電子調達システム（GEP S）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出方法 電子入札の場合は電子調達システムによる。紙入札の場合は下記4(3)及び4(5)に示す場所及び日時までに提出する。電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>

郵送又はメールによる交付を希望する場合は、下記4(3)宛て電話で問い合わせること。

(3) 入札書の提出場所、入札説明書の問合せ先 〒100—8907 東京都千代田区霞が関1—2—1 水産庁漁政部漁政課船舶管理室 東野 享平 電話03—3501—9562

(4) 入札説明会の日時及び場所 令和8年1月27日午前10時 東京都千代田区霞が関1—2—1 水産庁会議室

(5) 入札書の提出期限 令和8年2月27日午後1時59分（ただし、郵送（一般書留又は簡易書留に限る。）による入札書の受領期限については、令和8年2月26日午後5時とする。）

(6) 開札の日時及び場所 令和8年2月27日午後2時 東京都千代田区霞が関1—2—1 水産庁会議室

5 再度入札

開札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこともあるため、再度入札を希望する入札者は、入札書を持参、電子調達システムによる入札者

は電子調達システムを開いて待機すること。この場合に入札に参加できる者は、当初の入札に参加した者とする。

ただし、郵送による入札があった場合において、直ちに再度の入札を行うことができないときは、契約担当官等が指定する日時において、再度の入札を行う。場所、日時、入札締切等については応札者全員にメールや電話等で通知する。

6 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書類を令和8年2月26日午後5時までに、上記4(3)に示す場所に提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び水産庁競争契約入札心得第3条の2の規定に違反した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

なお、本公告に示した特定役務は、仕様書案についての意見招請手続きを取った場合、履行準備期間を十分に確保することが困難になるため、当該手続きを省略した。

7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: FUJITA Hitoshi, Director General of Fisheries Agency
- (2) Classification of the services to be procured: 14, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Installation, maintenance and operation work of terminal related to Vessel tracking system (VMAC), 1 Set
- (4) Fulfillment period: From April 1, 2026 through March 31, 2027
- (5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
 - ④ prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

- ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (7) Time limit for submission of certificates : 5 : 00 P.M., 26 February, 2026
- (8) Time limit for tender : 1 : 59 P.M., 27 February, 2026 (tenders submitted by mail 5 : 00 P.M, 26 February, 2026)
- (9) Contact point for the notice : TOYA Kyohei Office of Vessels Management, Fisheries Policy Planning Department, Fisheries Agency, 1—2—1 Kasumigaseki Chiyo-da-ku Tokyo 100—8907 Japan TEL 03—3501—9562

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 月 7 日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房会計課長 黒須 卓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第 50 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 船員システムの設計・開発（第Ⅱ期）及び運用・保守（電子入札対象案件）
- (3) 電子入札システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (5) 履行期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで
- (6) 履行場所 入札説明書による。
- (7) 入札方法
 - ① 総合評価方式（加算方式）をもって行うので、入札書・性能、機能、技術等に関する書類（以下「技術提案書」という。）・その他入札説明書に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。

- ② 上記 1 (2) の件名について、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 % に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- 原則として、当該入札の執行において入札執行回数は 2 回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 99 条の 2 の規定に基づく随意契約には移行しない。

2 競争参加資格

- (1) 予決令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7 ・ 8 ・ 9 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の A 等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 技術提案書及びその他必要な書類等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成 9 年 5 月 30 日付官会第 1242 号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
- (6) 労働者派遣法（第 3 章第 4 節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から 5 年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までには是正を完了している者を除く。）

- (7) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近 2 年間の保険料の未納がないこと。）
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和 7 年 3 月 31 日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子入札システムの URL 及び問い合わせ先 〒100—8918 東京都千代田区霞が関 2—1—3 国土交通省大臣官房会計課契約第二係 本名 秀哉 電話 03—5253—8111 内線 21775 電子調達システムの URL <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (2) 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒100—8918 東京都千代田区霞が関 2—1—3 国土交通省海事局船員政策課 宮橋直也 電話 03—5253—8111 内線 45119
- (3) 技術提案書及びその他必要な書類等の受領期限 令和 8 年 2 月 27 日 11 時 00 分
- (4) 紙入札、郵送等による入札書、及び電子入札システムによる入札書の受領期限 令和 8 年 3 月 23 日 17 時 00 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 8 年 3 月 24 日 14 時 30 分 国土交通省大臣官房会計課入札室（中央合同庁舎 3 号館地下 1 階）

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類（証明書等）を所定の受領期限までに上記 3 (1) に示す場所に提出しなければならない。
 - ② 電子入札システムにより参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記 3 (1) に示す URL に電子入札システムを利用し提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書等で指定する性能、機能等の要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法によって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とするがある。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。

- (8) 詳細は入札説明書による。

- (9) 本案件は、明許繰越の手続きをしていることから、落札決定及び契約の締結は、明許繰越が承認されたことを条件とする。

- (10) この入札に係る落札決定及び契約の締結は、この調達に係る令和 8 年度の予算が成立し予算示達が行なわれることを条件とする。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUROSU Taku, Director of the Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Design and development (Phase II) and operation and maintenance of seafarer systems, 1 set.
- (4) Service period : From 1, April, 2026 through 31, March, 2027
- (5) Service place : As in the tender documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ③ have Grade A “Offer of Services” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ④ not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
- ⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Time-limit for tender: 17:00, 23, March, 2026
- (8) Contact point for the notice: MIYAHASHI Naoya, Seafarers Policy Division, Maritime Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-1-3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100-8918 Japan TEL 03-5253-8111 ex. 45119

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

国土交通省不動産・建設経済局長

楠田 幹人

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度 土地・不動産情報ライブラリの運用・保守業務 1式 (電子入札対象案件)
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書等による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 不動産・建設経済局 地理空間情報課
- (6) 入札方法 本案件は、技術提案書及び入札書を提出し、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。

入札及び書類の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出して紙入札方式で参加することができる。

本案件は予算決算及び会計令第85条の対象案件である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、上記の競争参加資格については、競争参加資格格付けを証明する書類を添付すること。

- (4) 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の日までの期間、国土交通省大臣官房会計課長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(平成9年5月30日官会第1242号)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。

- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- (9) 労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料等の滞納がないこと。
- (10) 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (11) 単独で本業務を担えない場合は、適正に業務を遂行できる共同事業体(当該業務を共同して行うことを目的として複数の民間事業者により構成された組織をいう。以下同じ。)として参加することができる。その場合、入札書類提出時までに共同事業体を結成し、代表者を定め、ほかの者は構成員として参加するものとする。また、共同事業体の構成員は、全ての資格を満たす必要があり、他の共同事業体の構成員となること、又は、単独で入札に参加することはできない。
なお、共同事業体で入札に参加する場合は、共同事業体結成に関する協定書又はこれに類する書類を作成すること。
- (12) 提案書提出日において本システムの運用・保守業務の実施予定組織・部門が、情報セキュリティ管理基準である「JIS Q27001」、「ISO/IEC27001」又は「ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)」の認証を有していること。上記と同等の情報セキュリティ管理手続及び体制が明確化された情報セキュリティマネジメントシステムを有している事業者であること。(管理体制、情報セキュリティマネジメントシステム運営規程、情報セキュリティ管理手順規定等を提示すること。)

- (13) 提案書提出日において、本システムの運用・保守業務の実施予定組織・部門が、品質マネジメントシステムの規格である「JIS Q9001」又は「ISO9001」(登録活動範囲が情報処理に関するものであること。)の認定を、業務を遂行する組織が有していること。上記と同等の品質管理手続及び体制が明確化された品質マネジメントシステムを有してい

る事業者であること。(管理体制、品質マネジメントシステム運営規程、品質管理手順規定等を提示すること。)

- (14) 応札者は以下の実績を全て満たすこと。

G I Sを利用した地図表示を行うWebシステム・サービスを設計・開発・運用した実績を過去5年以内に有すること。クラウド基盤を利用したシステムを運用した実績を過去5年以内に有すること。本システムと同規模以上のデータを扱うデータベースを運用した実績を過去5年以内に有すること。一般国民等の不特定多数のユーザが利用するWebシステムを設計・運用した実績を過去5年以内に有すること。官公庁のシステムを運用した実績を過去5年以内に有すること。

- (15) 落札者の決定に関する審査を行う外部有識者(評価者)本人又はこれらの者と資本若しくは人事面において関連のある事業者でないこと。なお、上記の(3)及び(12)(13)(14)については、支出負担行為担当官が提出された証明資料等により審査するものとする。

- (16) 本業務を直接担当する国土交通省全体管理組織(PMO)支援スタッフが、その現に属する又は過去2年間に属していた事業者及びこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号)第8条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者は、入札には参加できない。

3 落札者の決定方法

入札参加者は、技術提案書の提出と価格をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、総合評価の方法によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。

なお、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算して落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免除事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

また、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、当該者にくじ引を引かせて落札者を決定するものとする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容及に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

(1) 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

(2) 入札に係る技術提案が、入札説明書及び仕様書において明らかにした専門的知識、技術及び創意等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求をすべて満たしていること。

(3) 総合評価の方法
 ア 入札価格の得点は、入札価格を予定価格で除して得た値を1から減じて得た値に入札価格に対する得点配分を乗じて得た値とする。
 イ 技術提案に対する得点は、提出された技術提案書に基づき、総合評価基準によって示された得点配分に従い得点を与える。
 ウ アで得られた値とイで得られた値の合計により評価する。

4 契約条項を示す場所等

(1) 契約に関する問い合わせ先 不動産・建設経済局総務課予算第二係 丹 篤輝 電話03—5253—8111 内線30—103

(2) 仕様に関する問い合わせ先 不動産・建設経済局地理空間情報課土地・不動産情報係 井上 薫 電話03—5253—8111 内線29—863

(3) 入札説明書、仕様書及び総合評価基準の交付場所、交付期間
 〒100—8918 東京都千代田区霞が関2—1—3 国土交通省不動産・建設経済局総務課予算第二係 丹 篤輝 電話03—5253—8111 内線30103
 令和8年1月7日～令和8年2月13日12：00までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、9時30分から18時15分まで交付する。

(4) 入札説明会 開催日時を各者個別に調整するため、参加希望者は令和8年1月7日～令和8年1月14日12：00までに上記4(2)に連絡し、日時を決定すること。
 なお、開催日時は、令和8年1月16日、方式はWeb会議形式を予定している。

(5) 競争参加資格確認申請書及び技術提案の提出期限 令和8年2月13日12：00まで

(6) 競争参加資格の確認の通知及び技術提案の採否の通知 令和8年3月9日までに電子調達システムで通知する。ただし、紙入札方式による場合は、文書により通知するものとする。

(7) 入札受付期間日時及び場所 令和8年3月9日16：00～令和8年3月13日16：00まで 不動産・建設経済局総務課

(8) 開札の日時及び場所 令和8年3月16日14：00 不動産・建設経済局議室

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 全 額 免 除 す る。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術提案書に虚偽の記載をした者の入札および入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

(5) 電子調達システムのURL
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

6 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KUSUDA Mikito, Director General, Real Estate and Construction Economy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2) Classification of the services to be procured: 71, 27

(3) Nature and quantity of the products to be required: Fiscal 2026 Operation and Maintenance of Land/Real estate Information Library, 1 set

(4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027

(5) Fulfillment place: As in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Allocation and Accounting

② have Grade A and B on “Offer of services” in Kanto・koushinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025・2026・2027

③ not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening

④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

(7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 13th February, 2026

(8) Time limit for tender: 16:00, 13th March, 2026

(9) Contact Point for the notice: TAN Atsuki, General Affairs Division, Real Estate and Construction Economy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyodaku, Tokyo, 100—8918 Japan. TEL 03—5253—8111 ex 30103

(10) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和8年1月7日
 支出負担行為担当官
 北海道開発局留萌開発建設部長 柿沼 孝治

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01
 ○開発留萌第9号 (No.9)

1 調達内容

(1) 品目分類番号 15、29

(2) 購入等件名及び数量
 ① 留萌開発建設部管内 情報通信システム装置保守点検 一式
 ② 留萌開発建設部管内 多重無線回線装置外保守点検 一式 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

(4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(5) 履行場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格 (全省庁統一)「役務の提供等」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者 (「競争参加者の資格に関する公示」 (令和7年3月31日付官報) に基づき書類を提出した者を除く。) でないこと。

- (4) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 申請書等の受領期限の日から落札決定の時点までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒077—8501 北海道留萌市寿町1丁目 北海道開発局留萌開発建設部契約課課長補佐 戸田 剛 電話0164—42—5831
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。
- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
- ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和8年2月10日13時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和8年3月3日13時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月4日14時00分 北海道開発局留萌開発建設部入札室

- (7) 本業務に係る落札決定及び契約締結は、令和8年4月1日を予定しているが、予算成立が4月2日以降になった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみ契約とする。
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容及に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。

- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAKINUMA Takaharu, Director of Rumoi Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured : 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required :
- ① Information network system maintenance : 1 set
- ② Multiplex communication equipment maintenance : 1 set
- (4) Fulfillment period : From 1 April 2026 through 31 March 2027
- (5) Fulfillment place : As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
- ③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

- ④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of successful bid decision from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- ⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 1 : 00 p.m. 10 February 2026
- (8) Time limit for tender : 1 : 00 p.m. 3 March 2026
- (9) Contact point for the notice : TODA Tsuyoshi, Deputy Director of Contracts Division, Rumoi Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Kotobukicho 1, Rumoi, Hokkaido, 077—8501 Japan TEL 0164—42—5831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和8年1月7日
分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局
阿賀野川河川事務所長 渡邊 重紀

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15, 29
- (2) 調達件名及び数量 R 8 阿賀野川河川事務所電気通信施設保守業務 一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び特記仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書及び特記仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。

- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。
- 入札回数は原則2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。
- (7) 電子調達システムの利用
- ① 本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書類等（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)②のURLより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。
- ② 電子調達システムで利用できる電子証明書（ICカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた東北地域又は関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち、「建物管理等各種保守管理」を営業品目としている者であること。
- また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法

- 律第225号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。
- ① 更生手続開始決定書又は更生手続開始決定書（写しでも可）
- ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
- ③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。
- ※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
- ・電子調達システムから交付を受けた者
 - ・当局から書面または郵送により交付を受けた者
- (8) 平成23年度以降に、下記(ア)に示す機関等が発注した、下記(イ)に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和8年3月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。
- なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。
- (ア) 発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。
- ・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）

- ・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）
 - ・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）
 - ・上記に相当する外国の機関等
 - ・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい
 - ・民間企業
- (イ) 対象設備は次の①から⑪のいずれかの設備とする。
- ① 多重無線設備
 - ② 端局設備
 - ③ 遠方監視設備
 - ④ 交換設備
 - ⑤ 光ファイバネットワーク関連設備
 - ⑥ IPネットワーク設備
 - ⑦ 移動体通信設備
 - ⑧ 模写電送設備
 - ⑨ 衛星通信設備
 - ⑩ 高圧受変電設備
 - ⑪ 非常用発電設備（10kW以上）
- (9) 本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか1つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。
- なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか1つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。
- ① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後3年以上の業務経験を有する者であること。

- ② 学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後5年以上の業務経験を有する者であること。
- ③ 上記①及び②以外の者で、7年以上の業務経験を有する者であること。
- ④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑤ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑥ 第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑦ 技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑧ 1級電気工事施工管理技士、2級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑨ 1級電気通信工事施工管理技士、2級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑩ 第一種電気工事士の資格を有する者であること。
- ⑪ 工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧AⅠ第二種）、工事担任者（旧DⅡ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑫ 電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑬ 通常の勤務時において、2時間以内に履行場所（阿賀野川河川事務所）に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において2時間以内に履行場所（阿賀野川河川事務所）に到着できること。

- ⑭ 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。
- なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、2億円未満かつ5件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。
- 配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。
- なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。
- 本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。
- 管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。
- (a) 当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。
- (b) 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。
- (c) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。
- ⑮ 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
- ⑩ 「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、1項目でも不適切な提案がないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒956－0032 新潟県新潟市秋葉区南町14番28号 国土交通省北陸地方整備局阿賀野川河川事務所総務課総務係 電話0250－22－2211 内線215
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
- ① 交付期間 令和8年1月7日から令和8年3月5日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。
- ② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、3(1)にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒(切手添付)を3(1)宛てに送付すること。
- (3) 申請書等の提出について
- ① 提出期限 令和8年2月6日12時00分
- ② 提出場所
- (a) 電子入札の場合・・・電子調達システム (<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>)
- (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (4) 入札書の提出について
- ① 提出期限 令和8年3月5日17時00分
- ② 提出場所
- (a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)に同じ
- (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和8年3月6日10時00分
- ② 開札場所 国土交通省北陸地方整備局阿賀野川河川事務所入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について

訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けないといけない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

- ② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第6条第1項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
- なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。3(3)に従い申請書等を提出した入札者であって、2の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結するこ

とが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者としてすることがある。

- (7) 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、4月1日（令和8年度予算（暫定予算を含む。）の成立が4月2日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。

- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付け官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (10) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: WATANABE Shigenori
Director of Aganogawa River Office, Hokuriku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance, 1 set
- (4) Service period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Service place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

- ② have Grade A, B or C on “offer of services (Various maintenance management of buildings, etc.)” in the Tohoku or Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
- ④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
- ⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly :
 - ・ Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
 - ・ Person who received from the orderer by writing or mail
- ⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business
- ⑧ other details, by the tender documentation
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00 6 February, 2026
- (8) Time-limit for tender : 17 : 00 5 March, 2026
- (9) Contact point for the notice : General Affairs Section, Aganogawa River Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 14—28 Minami-cho, Akiha-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 956—0032, Japan TEL 0250—22—2211 ex. 215

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度予算が成立し、予算立達がなされることを条件とするものです。

令和8年1月7日

分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局

羽越河川国道事務所長 松本 喜裕

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 調達件名及び数量 R 8 羽越管内電気通信施設保守業務 一式（電子入札対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び特記仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書及び特記仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7) 電子調達システムの利用

- ① 本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書類等（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対

象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)②のURLより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

- ② 電子調達システムで利用できる電子証明書（ICカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた東北地域又は、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち、「建物管理等各種保守管理」を営業品目としている者であること。

また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

- ① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
- ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
- ③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

- ・電子調達システムから交付を受けた者
- ・当局から書面または郵送により交付を受けた者

- (8) 平成23年度以降に、下記(ア)に示す機関等が発注した、下記(イ)に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和8年3月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。

(ア) 発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

- ・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）
- ・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）
- ・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）
- ・上記に相当する外国の機関等
- ・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい
- ・民間企業

(イ) 対象設備は次の①から⑫のいずれかの設備とする。

- ① 多重無線設備
- ② 端局設備

- ③ 遠方監視設備
 - ④ 交換設備
 - ⑤ 光ファイバネットワーク関連設備
 - ⑥ I Pネットワーク設備
 - ⑦ 移動体通信設備
 - ⑧ 模写電送設備
 - ⑨ 衛星通信設備
 - ⑩ 高圧受変電設備
 - ⑪ 非常用発電設備（10kW以上）
 - ⑫ ダム（又は堰）放流制御設備
- (9) 本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか1つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。
- なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか1つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。
- ① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後3年以上の業務経験を有する者であること。
- ② 学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後5年以上の業務経験を有する者であること。
- ③ 上記①及び②以外の者で、7年以上の業務経験を有する者であること。
- ④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑤ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。

- ⑥ 第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑦ 技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑧ 1級電気工事施工管理技士、2級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑨ 1級電気通信工事施工管理技士、2級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑩ 第一種電気工事士の資格を有する者であること。
- ⑪ 工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧AⅠ第二種）、工事担任者（旧DD第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑫ 電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑬ 通常の勤務時において、2時間以内に履行場所（羽越河川国道事務所）に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において2時間以内に履行場所（羽越河川国道事務所）に到着できること。
- ⑭ 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。
- なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、2億円未満かつ5件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。
- 配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。
- なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

- 本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。
- 管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。
- (a) 当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。
- (b) 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。
- (c) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。
- ⑮ 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
- ⑩ 「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、1項目でも不適切な提案がないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒959—3196 新潟県村上市藤沢27—1 国土交通省北陸地方整備局羽越河川国道事務所総務課総務係 電話0254—62—3211 内線212
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
- ① 交付期間 令和8年1月7日から令和8年3月3日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。
- ② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、3(1)にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を3(1)宛てに送付すること。

- (3) 申請書等の提出について
- ① 提出期限 令和8年2月6日12時00分
- ② 提出場所
- (a) 電子入札の場合・・・電子調達システム（<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>）
- (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (4) 入札書の提出について
- ① 提出期限 令和8年3月3日17時00分
- ② 提出場所
- (a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)に同じ
- (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和8年3月4日10時00分
- ② 開札場所 国土交通省北陸地方整備局羽越河川国道事務所1階会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。
- チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
- ② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

- (4) 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第6条第1項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。3(3)に従い申請書等を提出した入札者であって、2の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者としてすることがある。
- (7) 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、4月1日（令和8年度予算（暫定予算を含む。）の成立が4月2日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。
- また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付け官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (10) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUMOTO Yoshihiro Director of Uetsu River and National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: R8 Uetsu jurisdiction telecommunication equipment maintenance, 1 set
- (4) Service period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Service place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B or C on “offer of services (Various maintenance management of buildings, etc.)” in the Tohoku or Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
- ④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

- ⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly:
- Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
 - Person who received from the orderer by writing or mail
- ⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business
- ⑧ other details, by the tender documentation
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 6 February, 2026
- (8) Time-limit for tender: 17:00 3 March, 2026
- (9) Contact point for the notice: Contract Section, general affairs Division, Uetsu River and National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 27-1 Fujisawa, Murakami-shi, Niigata-ken, 959-3196, Japan TEL 0254-62-3211 ex. 212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達となされることを条件とするものです。

令和8年1月7日

分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局

金沢河川国道事務所長 五十川泰史

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 17

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度金沢河川国道通信施設保守業務 一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び特記仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書及び特記仕様書による。

- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7) 電子調達システムの利用

- ① 本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書類等（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)②のURLより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。

- ② 電子調達システムで利用できる電子証明書（ICカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

- ① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
 - ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
 - ③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。)
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。
- ※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
- ・電子調達システムから交付を受けた者
 - ・当局からＣＤ－Ｒ等の記録媒体または郵送により交付を受けた者
- (8) 平成23年度以降に、下記(ア)に示す機関等が発注した、下記(イ)に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和8年3月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。

(ア) 発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

- ・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）
- ・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）
- ・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）
- ・上記に相当する外国の機関等
- ・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい
- ・民間企業

(イ) 対象設備は次の①から⑧のいずれかの設備とする。

- ① 多重無線設備
- ② 端局設備
- ③ 遠方監視設備
- ④ 交換設備
- ⑤ 光ファイバネットワーク関連設備
- ⑥ ＩＰネットワーク設備
- ⑦ 移動体通信設備
- ⑧ 衛星通信設備

(9) 本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか1つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか1つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。

① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学

に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後3年以上の業務経験を有する者であること。

- ② 学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後5年以上の業務経験を有する者であること。
- ③ 上記①及び②以外の者で、7年以上の業務経験を有する者であること。
- ④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑤ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑥ 第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑦ 技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る）、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑧ 1級電気工事施工管理技士、2級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑨ 1級電気通信工事施工管理技士、2級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑩ 第一種電気工事士の資格を有する者であること。
- ⑪ 工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑫ 電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。

⑬ 通常の勤務時において2時間以内に履行場所（金沢河川国道事務所）に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において3時間以内に履行場所（金沢河川国道事務所）に到着できること。

⑭ 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、2億円未満かつ5件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

- (a) 当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。
- (b) 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。
- (c) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。

- ⑨ 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
- (10) 「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、1項目でも不適切な提案がないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒920—8648 石川県金沢市西念4丁目23番5号 国土交通省北陸地方整備局金沢河川国道事務所経理課契約係 電話076—264—8853 内線227
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
- ① 交付期間 令和8年1月7日から令和8年2月6日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。
- ② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、CD—R等の記録媒体（USBメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、3(1)に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はCD—R等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに3(1)宛てに送付すること。
- (3) 申請書等の提出について
- ① 提出期限 令和8年2月6日17時00分
- ② 提出場所
- (a) 電子入札の場合・・・電子調達システム (<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>)
- (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (4) 入札書の提出について
- ① 提出期限 令和8年3月4日17時00分
- ② 提出場所
- (a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)に同じ
- (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和8年3月5日9時00分
- ② 開札場所 国土交通省北陸地方整備局金沢河川国道事務所1階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けないといけない。
- チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
- ② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第6条第1項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。3(3)に従い申請書等を提出した入札者であって、2の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最

- 低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者としてすることがある。
- (7) 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、4月1日（令和8年度予算（暫定予算を含む。）の成立が4月2日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。
- また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付け官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (10) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: ISOGAWA Yasufumi Director of Kanazawa River and National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance, 1 set

- (4) Service period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Service place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B or C on “offer of services” in the Tokai-Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
- ④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly:
- Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
 - Person who received from the orderer by CD-R or mail
- ⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business
- ⑧ other details, by the tender documentation

- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00 6 February, 2026
- (8) Time-limit for tender : 17 : 00 4 March, 2026
- (9) Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Division, Kanazawa River and National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 4—23—5 Sainen, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken, 920—8648, Japan TEL 076—264—8853 ex. 227

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和8年1月7日

分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局

高田河川国道事務所長 尾崎 誠

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度高田管内電気通信施設保守業務 一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び特記仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書及び特記仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係

る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7) 電子調達システムの利用

① 本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書類等（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)②のURLより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。

② 電子調達システムで利用できる電子証明書（ICカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

- ① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
- ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
- ③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。
- ※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
- ・電子調達システムから交付を受けた者
 - ・当局からCD-R等の記録媒体または郵送により交付を受けた者

- (8) 平成23年度以降に、下記(ア)に示す機関等が発注した、下記(イ)に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和8年3月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。

(ア) 発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

- ・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）
- ・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）
- ・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、

地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）

- ・上記に相当する外国の機関等
- ・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい
- ・民間企業

(イ) 対象設備は次の①から⑪のいずれかの設備とする。

- ① 多重無線設備
- ② 端局設備
- ③ 遠方監視設備
- ④ 交換設備
- ⑤ 光ファイバネットワーク関連設備
- ⑥ I Pネットワーク設備
- ⑦ 移動体通信設備
- ⑧ 模写電送設備
- ⑨ 衛星通信設備
- ⑩ 高圧受変電設備
- ⑪ 非常用発電設備（10kW以上）

- (9) 本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか1つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか1つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。

- ① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後3年以上の業務経験を有する者であること。
- ② 学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後5年以上の業務経験を有する者であること。
- ③ 上記①及び②以外の者で、7年以上の業務経験を有する者であること。

- ④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑤ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑥ 第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑦ 技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑧ 1級電気工事施工管理技士、2級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑨ 1級電気通信工事施工管理技士、2級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑩ 第一種電気工事士の資格を有する者であること。
- ⑪ 工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧AⅠ第二種）、工事担任者（旧DD第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑫ 電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑬ 通常の勤務時において、2時間以内に履行場所（高田河川国道事務所）に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において2時間以内に履行場所（高田河川国道事務所）に到着できること。
- ⑭ 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。
 なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、2億円未満かつ5件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

- 配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。
- なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。
- 本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。
- 管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。
- (a) 当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。
 - (b) 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。
 - (c) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。
- ⑮ 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
- ⑩ 「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、1項目でも不適切な提案がないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
 〒943—0847 新潟県上越市南新町3番56号
 国土交通省北陸地方整備局高田河川国道事務所経理課上席専門職 電話025—521—4516
 内線503

- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
 - ① 交付期間 令和8年1月7日から令和8年3月4日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。
 - ② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、CD—R等の記録媒体（USBメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参又は郵送することにより電子データを交付するので、3(1)に事前に連絡すること。
 持参による場合は3(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合は3(1)に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを送付すること。
- (3) 申請書等の提出について
 - ① 提出期限 令和8年2月6日17時00分
 - ② 提出場所
 - (a) 電子入札の場合・・・電子調達システム（<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>）
 - (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
 - ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (4) 入札書の提出について
 - ① 提出期限 令和8年3月4日17時00分
 - ② 提出場所
 - (a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)に同じ
 - (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
 - ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (5) 開札の日時及び場所
 - ① 開札日時 令和8年3月5日10時00分
 - ② 開札場所 国土交通省北陸地方整備局高田河川国道事務所入札室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。
 チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
 - ② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第6条第1項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
 なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。3(3)に従い申請書等を提出した入札者であって、2の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とするところがある。

(7) 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、4月1日（令和8年度予算（暫定予算を含む。）の成立が4月2日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

- (8) 手続における交渉の有無 無
(9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付け官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
(10) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OZAKI Makoto Director of Takada River and National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau
(2) Classification of the products to be procured: 15, 29
(3) Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance, 1 set
(4) Service period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
(5) Service place: As in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B or C on “offer of services” in the Kanto-Koshinetsu or district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly:

- ・ Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
- ・ Person who received from the orderer by CD-R or mail

⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business

⑧ other details, by the tender documentation

(7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 17:00 6 February, 2026

(8) Time-limit for tender: 17:00 4 March, 2026

(9) Contact point for the notice: Accounting Division, Takada River and National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 3—56 Minami-Shin-Machi, Joetsu-shi, Niigata-ken, 943—0847, Japan TEL 025—521—4516 ex. 503

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達となされることを条件とするものです。

令和8年1月7日

分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局

黒部河川事務所長 志野 直紀

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 16

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
(2) 調達件名及び数量 令和8年度黒部河川事務所電気通信施設保守業務 一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
(3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び特記仕様書による。
(4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
(5) 履行場所 入札説明書及び特記仕様書による。
(6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7) 電子調達システムの利用

① 本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書類等（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）

の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)②のURLより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。

② 電子調達システムで使用できる電子証明書（ICカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた東海・北陸地域の競争参加資格を有する者のうち、「建物管理等各種保守管理」を営業品目としている者であること。

また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）

(4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

- (5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。
- ※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
- ・電子調達システムから交付を受けた者
 - ・当局からＣＤ－Ｒ等の記録媒体または郵送により交付を受けた者
- (8) 平成23年度以降に、下記(イ)に示す機関等が発注した、下記(イ)に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和8年3月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。
- なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。
- (ア) 発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。
- ・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）
 - ・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）
 - ・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）
 - ・上記に相当する外国の機関等
 - ・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい
 - ・民間企業

- (イ) 対象設備は次の①から⑫のいずれかの設備とする。
- ① 多重無線設備
 - ② 端局設備
 - ③ 遠方監視設備
 - ④ 交換設備
 - ⑤ 光ファイバネットワーク関連設備
 - ⑥ ＩＰネットワーク設備
 - ⑦ 移動体通信設備
 - ⑧ 模写電送設備
 - ⑨ 衛星通信設備
 - ⑩ 高圧受変電設備
 - ⑪ 非常用発電設備（10kW以上）
 - ⑫ ダム放流制御設備
- (9) 本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか1つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。
- なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか1つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。
- ① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後3年以上の業務経験を有する者であること。
 - ② 学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後5年以上の業務経験を有する者であること。
 - ③ 上記①及び②以外の者で、7年以上の業務経験を有する者であること。
 - ④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技術士のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。

- ⑤ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
 - ⑥ 第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
 - ⑦ 技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。
 - ⑧ 1級電気工事施工管理技士、2級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
 - ⑨ 1級電気通信工事施工管理技士、2級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
 - ⑩ 第一種電気工事士の資格を有する者であること。
 - ⑪ 工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
 - ⑫ 電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
 - ⑬ 通常の勤務時において、2時間以内に履行場所（黒部河川事務所）に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において2時間以内に履行場所（黒部河川事務所）に到着できること。
 - ⑭ 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。
- なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、2億円未満かつ5件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。
- 配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

- なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。
- 本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。
- 管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。
- (a) 当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。
 - (b) 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。
 - (c) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。
- ⑮ 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
- (10) 「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、1項目でも不適切な提案がないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒938—0042 富山県黒部市天神新173 国土交通省北陸地方整備局黒部河川事務所総務課 電話0765—52—4659 内線501
 - (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
 - ① 交付期間 令和8年1月7日から令和8年3月5日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。

- ② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、CD-R等の記録媒体（USBメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、3(1)に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はCD-R等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに3(1)宛てに送付すること。
- (3) 申請書等の提出について
- ① 提出期限 令和8年2月6日12時00分
- ② 提出場所
- (a) 電子入札の場合・・・電子調達システム (<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>)
- (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)と同じ
- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (4) 入札書の提出について
- ① 提出期限 令和8年3月5日17時00分
- ② 提出場所
- (a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)と同じ
- (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)と同じ
- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和8年3月6日10時00分
- ② 開札場所 国土交通省北陸地方整備局黒部河川事務所入札広報室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けないといけない。
- チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の

追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

- ② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第6条第1項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。3(3)に従い申請書等を提出した入札者であって、2の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者としてすることがある。

- (7) 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、4月1日（令和8年度予算（暫定予算を含む。）の成立が4月2日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付け官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (10) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SHINO Naoki Director of Kurobe Office of River Hokuriku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance, 1 set
- (4) Service period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Service place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B or C on “offer of services (Various maintenance management of buildings, etc.)” in the Tokai-Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027

- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
- ④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly:
- Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
 - Person who received from the orderer by CD-R or mail
- ⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business
- ⑧ other details, by the tender documentation
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 6 February, 2026
- (8) Time-limit for tender: 17:00 5 March, 2026
- (9) Contact point for the notice: General Affairs Division, Kurobe Office of River, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 173 Tenjinshin, Kurobe-shi, Toyama-ken, 938-0042, Japan TEL 0765-52-4659 ex. 501

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和8年1月7日

分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局
新潟国道事務所長 大谷 江二

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 調達件名及び数量 R 8 新潟国道電気通信施設保守業務 一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び特記仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書及び特記仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。
- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。
- 入札回数は原則2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。
- (7) 電子調達システムの利用
- ① 本案件は、競争参加資格確認申請書等及び必要な証明書類等（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)②のURLより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。
- ② 電子調達システムで使用できる電子証明書（ICカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち、「建物管理等各種保守管理」を営業品目としている者であること。
- また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。
- ① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
- ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
- ③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。
- ※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
- ・電子調達システムから交付を受けた者
 - ・当局から書面または郵送により交付を受けた者

- (8) 平成23年度以降に、下記(ア)に示す機関等が発注した、下記(イ)に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和8年3月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。
- なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。
- (ア) 発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。
- ・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）
 - ・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）
 - ・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）
 - ・上記に相当する外国の機関等
 - ・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい
 - ・民間企業
- (イ) 対象設備は次の①から⑭のいずれかの設備とする。
- ① 多重無線設備
 - ② 端局設備
 - ③ 遠方監視設備
 - ④ 交換設備
 - ⑤ 光ファイバネットワーク関連設備
 - ⑥ I Pネットワーク設備
 - ⑦ 移動体通信設備
 - ⑧ 模写電送設備
 - ⑨ 衛星通信設備
 - ⑩ 高圧受変電設備
 - ⑪ 非常用発電設備（10kW以上）

- ⑫ テレメータ設備又は放流警報設備（無線通信方式とする。）
 - ⑬ 道路情報表示設備又はトンネル非常警報用設備
 - ⑭ C C T V設備（屋外用のカメラ装置及びカメラ映像を監視操作する設備）
- (9) 本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか1つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。
- なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか1つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。
- ① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校若しくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、若しくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士若しくは高度専門士と称する者で、卒業後3年以上の業務経験を有する者であること。
- ② 学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校若しくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後5年以上の業務経験を有する者であること。
- ③ 上記①及び②以外の者で、7年以上の業務経験を有する者であること。
- ④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑤ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑥ 第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。

- ⑦ 技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る）、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑧ 1級電気工事施工管理技士、2級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑨ 1級電気通信工事施工管理技士、2級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑩ 第一種電気工事士の資格を有する者であること。
- ⑪ 工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧AⅠ第二種）、工事担任者（旧DD第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑫ 電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑬ 通常の勤務時において、1時間30分以内に履行場所（新潟国道事務所）に到着できる場所を主たる勤務地としていること。
- ⑭ 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。
なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、2億円未満かつ5件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。
配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。
なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。
- 本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

- 管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不相当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。
- (a) 当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。
- (b) 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。
- (c) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。
- ⑮ 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
- (10) 「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、1項目でも不適切な提案がないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒950—0912 新潟県新潟市中央区南笹口2丁目1番65号 国土交通省北陸地方整備局新潟国道事務所経理課 電話025—246—7751 内線401
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
- ① 交付期間 令和8年1月7日から令和8年3月3日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。
- ② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、3(1)にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を3(1)宛てに送付すること。
- (3) 申請書等の提出について
- ① 提出期限 令和8年2月6日12時00分
- ② 提出場所
- (a) 電子入札の場合・・・電子調達システム（<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>）
- (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ

- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (4) 入札書の提出について
- ① 提出期限 令和8年3月3日17時00分
- ② 提出場所
- (a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)に同じ
- (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和8年3月4日13時30分
- ② 開札場所 国土交通省北陸地方整備局新潟国道事務所
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けないといけない。
- チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
- ② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第6条第1項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。3(3)に従い申請書等を提出した入札者であって、2の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することとなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することとなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者としてすることがある。
- (7) 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、4月1日（令和8年度予算（暫定予算を含む。）の成立が4月2日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。
- また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
- (10) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OOTANI Kouji Director of Niigata National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance, 1 set
- (4) Service period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Service place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have Grade A, B or C on “offer of services (Various maintenance management of buildings, etc.)” in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
 - ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
 - ④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - ⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

- ⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly:
 - ・ Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
 - ・ Person who received from the orderer by writing or mail
- ⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business
- ⑧ other details, by the tender documentation
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 6 February, 2026
- (8) Time-limit for tender: 17:00 3 March, 2026
- (9) Contact point for the notice: Contractual Guidance Section, Accounting Division, Niigata National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 2-1-65 Minamisasaguchi, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950-0912, Japan TEL 025-246-7751 ex. 401

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達が行なわれることを条件とするものです。
 令和8年1月7日
 分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局
 千曲川河川事務所長 浅見 和人
 ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 20

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15, 29
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度千曲川河川事務所電気通信施設保守業務 一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び特記仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書及び特記仕様書による。

- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。
 なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。
 入札回数は原則2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。
- (7) 電子調達システムの利用
 - ① 本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書類等（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)②のURLより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。
 - ② 電子調達システムで使用できる電子証明書（ICカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。
- 2 競争参加資格
 - (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法

- 律第225号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。
- ① 更生手続開始決定書又は更生手続開始決定書（写しでも可）
 - ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
 - ③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）
 - (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
 - (5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
 - (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。
 ※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
 - ・ 電子調達システムから交付を受けた者
 - ・ 当局から書面または郵送により交付を受けた者
 - (8) 平成23年度以降に、下記(ア)に示す機関等が発注した、下記(イ)に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和8年3月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。
 なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。
 - (ア) 発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。
 - ・ 国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）

- ・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）
 - ・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）
 - ・上記に相当する外国の機関等
 - ・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい
 - ・民間企業
- (イ) 対象設備は次の①から⑫のいずれかの設備とする。
- ① 多重無線設備
 - ② 端局設備
 - ③ 遠方監視設備
 - ④ 交換設備
 - ⑤ 光ファイバネットワーク関連設備
 - ⑥ I Pネットワーク設備
 - ⑦ 移動体通信設備
 - ⑧ 衛星通信設備
 - ⑨ C C T V設備（屋外用のカメラ装置及びカメラ映像を監視操作する設備）
 - ⑩ テレメータ設備（無線通信方式とする）
 - ⑪ 高圧受変電設備
 - ⑫ 非常用発電設備（10kW以上）
- (9) 本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか1つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。
- なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか1つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。
- ① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校に

- おいて電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後3年以上の業務経験を有する者であること。
- ② 学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後5年以上の業務経験を有する者であること。
- ③ 上記①及び②以外の者で、7年以上の業務経験を有する者であること。
- ④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑤ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑥ 第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑦ 技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑧ 1級電気工事施工管理技士、2級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑨ 1級電気通信工事施工管理技士、2級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑩ 第一種電気工事士の資格を有する者であること。
- ⑪ 工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧A I 第二種）、工事担任者（旧D D 第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑫ 電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。

- ⑬ 通常の勤務時において、3時間以内に履行場所（千曲川河川事務所）に到着できる場所を主たる勤務地としていること。
- ⑭ 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。
- なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、2億円未満かつ5件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。
- 配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。
- なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。
- 本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。
- 管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。
- (a) 当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。
- (b) 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。
- (c) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。

- ⑮ 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
- (10) 「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、1項目でも不適切な提案がないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒380—0903 長野県長野市鶴賀字峰村74
国土交通省北陸地方整備局千曲川河川事務所
経理課契約係 電話026—227—7612 内線223
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
- ① 交付期間 令和8年1月7日から令和8年3月11日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。
- ② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、3(1)にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を3(1)宛てに送付すること。
- (3) 申請書等の提出について
- ① 提出期限 令和8年2月6日12時00分
- ② 提出場所
- (a) 電子入札の場合・・・電子調達システム（<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>）
- (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (4) 入札書の提出について
- ① 提出期限 令和8年3月11日17時00分
- ② 提出場所
- (a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)に同じ
- (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和8年3月12日9時30分
- ② 開札場所 国土交通省北陸地方整備局千曲川河川事務所入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けないといけない。
 - チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
 - ② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第6条第1項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。3(3)に従い申請書等を提出した入札者であって、2の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲

内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者としてすることがある。

- (7) 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、4月1日（令和8年度予算（暫定予算を含む。）の成立が4月2日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。
- また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付け官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (10) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: ASAMI Kazuhito Director of Chikumagawa River Office, Hokuriku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance, 1 set
- (4) Service period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Service place: As in the tender documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have Grade A, B or C on “offer of services” in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
 - ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
 - ④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - ⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
 - ⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly:
 - ・ Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
 - ・ Person who received from the orderer by writing or mail
 - ⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business
 - ⑧ other details, by the tender documentation

- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 6 February, 2026
- (8) Time-limit for tender: 17:00 11 March, 2026
- (9) Contact point for the notice: Accounting Division, Chikumagawa River Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 74 aza Minemura, Tsuruga, Nagano-shi, Nagano-ken, 380-0903, Japan TEL 026-227-7612 ex. 223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度予算が成立し、予算示達となされることを条件とするものです。

令和8年1月7日

分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局
大町ダム管理所長 工藤 大輔

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 20

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15, 29
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度大町ダム管内電気通信施設保守業務 一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び特記仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書及び特記仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7) 電子調達システムの利用

- ① 本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書類等（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)②のURLより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。
- ② 電子調達システムで使用できる電子証明書（ICカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち、「建物管理等各種保守管理」を営業品目としている者であること。

また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

- ① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
 - ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
 - ③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でない

こと。（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）

- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

- ・電子調達システムから交付を受けた者
 - ・当局から書面または郵送により交付を受けた者
- (8) 平成23年度以降に、下記(ア)に示す機関等が発注した、下記(イ)に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和8年3月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。

(ア) 発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

- ・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）
- ・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）
- ・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）

- ・上記に相当する外国の機関等
- ・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい
- ・民間企業

(イ) 対象設備は次の①から⑪のいずれかの設備とする。

- ① 多重無線設備
- ② 端局設備
- ③ 遠方監視設備
- ④ 交換設備
- ⑤ 光ファイバネットワーク関連設備
- ⑥ IPネットワーク設備
- ⑦ 移動体通信設備
- ⑧ 模写電送設備
- ⑨ 高圧受変電設備
- ⑩ 非常用発電設備（10kW以上）
- ⑪ ダム又は堰放流制御設備

(9) 本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか1つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか1つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。

- ① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後3年以上の業務経験を有する者であること。
- ② 学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後5年以上の業務経験を有する者であること。
- ③ 上記①及び②以外の者で、7年以上の業務経験を有する者であること。

- ④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑤ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑥ 第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑦ 技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑧ 1級電気工事施工管理技士、2級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑨ 1級電気通信工事施工管理技士、2級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑩ 第一種電気工事士の資格を有する者であること。
- ⑪ 工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧A1第二種）、工事担任者（旧DD第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑫ 電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑬ 通常の勤務時において、2時間以内に履行場所（大町ダム管理所）に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において2時間以内に履行場所（大町ダム管理所）に到着できること。
- ⑭ 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。
なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）、は、2億円未満かつ5件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

- (a) 当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。
- (b) 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。
- (c) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。
- ⑤ 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒398-0001 長野県大町市平2112-71 国土交通省北陸地方整備局大町ダム管理所総務係 電話0261-22-4511 内線212
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
 - ① 交付期間 令和8年1月7日から令和8年3月3日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。

- ② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、3(1)にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒(切手添付)を3(1)宛てに送付すること。

(3) 申請書等の提出について

- ① 提出期限 令和8年2月6日12時00分
- ② 提出場所
 - (a) 電子入札の場合・・・電子調達システム (<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>)
 - (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(4) 入札書の提出について

- ① 提出期限 令和8年3月3日17時00分
- ② 提出場所
 - (a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)に同じ
 - (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(5) 開札の日時及び場所

- ① 開札日時 令和8年3月4日10時00分
- ② 開札場所 国土交通省北陸地方整備局大町ダム管理所3F会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けないといけない。
 - チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

- ② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

- (4) 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第6条第1項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、4月1日（令和8年度予算（暫定予算を含む。）の成立が4月2日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

- (8) 手続における交渉の有無 無

- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

- (10) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUDOU Daisuke Director of Omachi Dam and Reservoir Management Office, Hokuriku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured : 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set
- (4) Service period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Service place : As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have Grade A, B or C on “offer of services (Various maintenance management of buildings, etc.)” in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
 - ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

- ④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly :
・ Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
・ Person who received from the orderer by writing or mail
- ⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business
- ⑧ other details, by the tender documentation
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00 6 February, 2026
- (8) Time-limit for tender : 17 : 00 3 March, 2026
- (9) Contact point for the notice : General Affairs Section, Omachi Dam and Reservoir Management Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 2112—71 Taira Omachi-shi, Nagano-ken 398—0001, Japan TEL 0261—22—4511 ex. 212

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和 8 年度本予算が成立し、予算示達となされることを条件とするものです。

令和 8 年 1 月 7 日

分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局
飯豊山系砂防事務所長 渡邊 剛

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 06

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 調達件名及び数量 令和 8 年度飯豊山系砂防事務所電気通信施設保守業務 一式 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び特記仕様書による。
- (4) 履行期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで
- (5) 履行場所 入札説明書及び特記仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則 2 回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第 99 条の 2 の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7) 電子調達システムの利用

① 本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書類等 (以下「申請書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3 (3)② の URL より行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。

② 電子調達システムで使用できる電子証明書 (IC カード又はファイル形式) は、資格審査結果通知書 (全省庁統一資格) に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格)「役務の提供等」の A、B 又は C 等級に格付けされた東北又は関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
また、有資格者が「会社更生法 (平成 14 年法律第 154 号) に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法 (平成 11 年法律第 225 号) に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。
① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書 (写しでも可)
② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。)
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。
※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
・電子調達システムから交付を受けた者
・当局から書面または郵送により交付を受けた者
- (8) 平成 23 年度以降に、下記(ア)に示す機関等が発注した、下記(イ)に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了 (令和 8 年 3 月 31 日までに完了見込みを含む) し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。

(ア) 発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

- ・国の機関 (事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む)
- ・地方公共団体又は公共機関 (災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関)
- ・地方公社 (地方住宅供給公社法 (昭和 40 年法律第 124 号) に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法 (昭和 45 年法律第 82 号) に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律 (昭和 47 年法律第 66 号) に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの)
- ・上記に相当する外国の機関等
- ・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい
- ・民間企業

(イ) 対象設備は次の①から⑪のいずれかの設備とする。

- ① 多重無線設備
- ② 端局設備
- ③ 遠方監視設備
- ④ 交換設備
- ⑤ 光ファイバネットワーク関連設備
- ⑥ IP ネットワーク設備
- ⑦ 移動体通信設備
- ⑧ 模写電送設備
- ⑨ 衛星通信設備
- ⑩ 高圧受変電設備
- ⑪ 非常用発電設備 (10kW 以上)

(9) 本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか 1 つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか1つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。

- ① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後3年以上の業務経験を有する者であること。
- ② 学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後5年以上の業務経験を有する者であること。
- ③ 上記①及び②以外の者で、7年以上の業務経験を有する者であること。
- ④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑤ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑥ 第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑦ 技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑧ 1級電気工事施工管理技士、2級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑨ 1級電気通信工事施工管理技士、2級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑩ 第一種電気工事士の資格を有する者であること。

- ⑪ 工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧AⅠ第二種）、工事担任者（旧DD第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑫ 電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑬ 通常の勤務時において、3時間以内に履行場所（飯豊山系砂防事務所）に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において3時間以内に履行場所（飯豊山系砂防事務所）に到着できること。
- ⑭ 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。
 なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、2億円未満かつ5件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。
 配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。
 なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。
 本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。
 管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

- (a) 当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。

- (b) 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。
- (c) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。
- ⑮ 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

- (10) 情報管理体制が確保されていること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
 〒999—1363 山形県西置賜郡小国町小国小坂町3—48 国土交通省北陸地方整備局飯豊山系砂防事務所総務課総務係 電話0238—62—2566 内線213
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
 - ① 交付期間 令和8年1月8日から令和8年3月3日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。
 - ② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、3(1)にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を3(1)宛てに送付すること。
- (3) 申請書等の提出について
 - ① 提出期限 令和8年2月6日12時00分
 - ② 提出場所
 - (a) 電子入札の場合・・・電子調達システム (<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>)
 - (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
 - ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (4) 入札書の提出について
 - ① 提出期限 令和8年3月3日17時00分
 - ② 提出場所
 - (a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)に同じ
 - (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
 - ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

- (5) 開札の日時及び場所
 - ① 開札日時 令和8年3月4日10時00分
 - ② 開札場所 国土交通省北陸地方整備局飯豊山系砂防事務所会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けないといけない。
 チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
 - ② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第6条第1項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。

(7) 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、4月1日（令和8年度予算（暫定予算を含む。）の成立が4月2日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(8) 手続における交渉の有無 無
(9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付け官報)に記載されている時期及び場所のとおり。

(10) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: WATANABE Tsuyoshi Director of IidesankeiSabo Office, Hokuriku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance, 1 set
- (4) Service period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Service place: As in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have Grade A, B or C on “offer of services” in the Tohoku or Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
 - ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
 - ④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - ⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
 - ⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly:
 - ・ Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
 - ・ Person who received from the orderer by writing or mail
 - ⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business
 - ⑧ other details, by the tender documentation
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 6 February, 2026

(8) Time-limit for tender: 17:00 3 March, 2026

(9) Contact point for the notice: General Affairs Section IidesankeiSabo Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 3-48 Ogunikosakamachi, Oguni-machi, Nishiokitamagun, Yamagata-ken, 999-1363, Japan TEL 0238-62-2566 ex. 213

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達となされることを条件とするものです。

令和8年1月7日

分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局
富山河川国道事務所長 中谷 洋明

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 16

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15, 29
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度富山河川国道事務所電気通信施設保守業務 一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び特記仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書及び特記仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7) 電子調達システムの利用

- ① 本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書等（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)②のURLより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。
- ② 電子調達システムで利用できる電子証明書（ICカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

- ① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
- ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
- ③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続を行った者を除く。)
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。
- ※ 交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
- ・電子調達システムから交付を受けた者
 - ・当局からC D－R等の記録媒体により交付を受けた者
- (8) 平成23年度以降に、下記(ア)に示す機関等が発注した、下記(イ)に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了(令和8年3月31日までに完了見込みを含む)し、その履行実績を証明した者であること。
- なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。
- (ア) 発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。
- ・国の機関(事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む)
 - ・地方公共団体又は公共機関(災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関)
 - ・地方公社(地方住宅供給公社法(昭和40年法律第124号)に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法(昭和45年法律第82号)に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年

- 法律第66号)に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの)
- ・上記に相当する外国の機関等
 - ・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい
 - ・民間企業
- (イ) 対象設備は次の①から⑨のいずれかの設備とする。
- ① 多重無線設備
 - ② 遠方監視設備
 - ③ 交換設備
 - ④ 光ファイバネットワーク関連設備
 - ⑤ I Pネットワーク設備
 - ⑥ 移動体通信設備
 - ⑦ 衛星通信設備
 - ⑧ 高圧受変電設備
 - ⑨ 非常用発電設備(10kW以上)
- (9) 本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか1つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。
- なお、業務経験は、電気通信施設点検基準(案)によるいずれか1つの設備の保守又は点検業務(再委託の実績含む)の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。
- ① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後3年以上の業務経験を有する者であること。
 - ② 学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後5年以上の業務経験を有する者であること。
 - ③ 上記①及び②以外の者で、7年以上の業務経験を有する者であること。

- ④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
 - ⑤ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
 - ⑥ 第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
 - ⑦ 技術士(総合技術監理部門(選択科目を「電気電子」とするものに限る))、技術士(電気電子部門)のいずれかの資格を有する者であること。
 - ⑧ 1級電気工事施工管理技士、2級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
 - ⑨ 1級電気通信工事施工管理技士、2級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
 - ⑩ 第一種電気工事士の資格を有する者であること。
 - ⑪ 工事担任者(第一級アナログ通信)、工事担任者(第一級デジタル通信)、工事担任者(総合通信)、工事担任者(旧A I第二種)、工事担任者(旧D D第二種)のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
 - ⑫ 電気通信主任技術者(伝送交換主任技術者)、電気通信主任技術者(線路主任技術者)のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
 - ⑬ 通常の勤務時において、2時間以内に履行場所(富山河川国道事務所)に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において2時間以内に履行場所(富山河川国道事務所)に到着できること。
 - ⑭ 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。
- なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量(電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。)は、2億円未満かつ5件以下であること(本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む)。

- 配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。
- なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。
- 本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。
- 管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不相当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。
- (a) 当該管理技術者と同等の業務実績(入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績)を有する者であること。
- (b) 当該管理技術者と同等の技術者資格(入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等)を有する者であること。
- (c) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。
- ⑮ 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
- (10) 「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、1項目でも不適切な提案がないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
- 〒930—8537 富山県富山市奥田新町2番1号 国土交通省北陸地方整備局富山河川国道事務所経理課契約係 電話076—443—4704

- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
- ① 交付期間 令和8年1月7日から令和8年3月6日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。
 - ② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、3(1)にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒(切手添付)を3(1)宛てに送付すること。
- (3) 申請書等の提出について
- ① 提出期限 令和8年2月6日12時00分
 - ② 提出場所
 - (a) 電子入札の場合・・・電子調達システム (<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>)
 - (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
 - ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (4) 入札書の提出について
- ① 提出期限 令和8年3月9日13時00分
 - ② 提出場所
 - (a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)に同じ
 - (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
 - ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和8年3月10日10時15分
 - ② 開札場所 国土交通省北陸地方整備局富山河川国道事務所入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けないといけない。

- ② チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
- ② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 記名を欠く入札(押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札)等、北陸地方整備局競争契約入札心得第6条第1項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。3(3)に従い申請書等を提出した入札者であって、2の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又は著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格を

- もって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。
 - (7) 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、4月1日(令和8年度予算(暫定予算を含む。)の成立が4月2日以降の場合は予算通知日)に落札決定を行うものである。
また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。
 - (8) 手続における交渉の有無 無
 - (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付け官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
 - (10) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAYA Hiroaki Director of Toyama River and National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau
 - (2) Classification of the products to be procured : 15, 29
 - (3) Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set
 - (4) Service period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
 - (5) Service place : As in the tender documentation
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have Grade A, B or C on “offer of services” in the Tokai-Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Inf-

- rastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
- ④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly :
 - ・ Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
 - ・ Person who received from the orderer by writing or mail
- ⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business
- ⑧ other details, by the tender documentation
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00 6 February, 2026
- (8) Time-limit for tender : 13 : 00 9 March, 2026
- (9) Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Division, Toyama River and National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 2-1 Okudashin-machi, Toyamashi, Toyama-ken, 930-8537, Japan TEL 076-443-4704

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達となされることを条件とするものです。

令和8年1月7日

分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局
北陸技術事務所長 長田 英和

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度北陸技術事務所電気通信施設保守業務 一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び特記仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書及び特記仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7) 電子調達システムの利用

- ① 本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書類等（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)②のURLより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。

- ② 電子調達システムで利用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

- ① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
 - ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
 - ③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）
 - (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
 - (5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
 - (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

- ・電子調達システムから交付を受けた者
- ・当局から書面または郵送により交付を受けた者

- (8) 平成23年度以降に、下記(ア)に示す機関等が発注した、下記(イ)に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和8年3月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。

- (ア) 発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

- ・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）
- ・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）
- ・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）
- ・上記に相当する外国の機関等
- ・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい
- ・民間企業

- (イ) 対象設備は次の①から⑫のいずれかの設備とする。

- ① 多重無線設備
- ② 端局設備
- ③ 遠方監視設備
- ④ 交換設備
- ⑤ 光ファイバネットワーク関連設備

- ⑥ ＩＰネットワーク設備
- ⑦ 移動体通信設備
- ⑧ 模写電送設備
- ⑨ 衛星通信設備
- ⑩ 高圧受変電設備
- ⑪ 非常用発電設備（10kW以上）
- ⑫ ＣＣＴＶ設備

- (9) 本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか1つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか1つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。

- ① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後3年以上の業務経験を有する者であること。
- ② 学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後5年以上の業務経験を有する者であること。
- ③ 上記①及び②以外の者で、7年以上の業務経験を有する者であること。
- ④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑤ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑥ 第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。

- ⑦ 技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る）、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑧ 1級電気工事施工管理技士、2級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑨ 1級電気通信工事施工管理技士、2級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑩ 第一種電気工事士の資格を有する者であること。
- ⑪ 工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧AⅠ第二種）、工事担任者（旧DD第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑫ 電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑬ 通常の勤務時において、4時間以内に履行場所（北陸技術事務所、富山出張所、高田河川国道事務所直江津国道維持出張所）に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において4時間以内に履行場所（北陸技術事務所、富山出張所、高田河川国道事務所直江津国道維持出張所）に到着できること。
- ⑭ 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。
なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、2億円未満かつ5件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。
- 配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。
- なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不相当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

- (a) 当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。
- (b) 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。
- (c) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。
- ⑮ 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒950—1101 新潟県新潟市西区山田2310番地5 国土交通省北陸地方整備局北陸技術事務所総務課総務係 電話025—231—1281 内線215
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
- ① 交付期間 令和8年1月7日から令和8年3月3日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。
- ② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、3(1)にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒(切手添付)を3(1)宛てに送付すること。

- (3) 申請書等の提出について
- ① 提出期限 令和8年2月6日12時00分
- ② 提出場所
- (a) 電子入札の場合・・・電子調達システム (<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>)
- (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (4) 入札書の提出について
- ① 提出期限 令和8年3月3日17時00分
- ② 提出場所
- (a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)に同じ
- (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和8年3月4日10時00分
- ② 開札場所 国土交通省北陸地方整備局北陸技術事務所入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けないなければならない。
- チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
- ② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

- (4) 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第6条第1項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、4月1日（令和8年度予算（暫定予算を含む。）の成立が4月2日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。
- また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付け官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (10) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NAGATA Hidekazu Director of Hokuriku Technical and Engineering Office Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Reiwa8nendo Hokuriku Technical and Engineering Office Telecommunication equipment maintenance, 1 set
- (4) Service period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Service place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have Grade A, B or C on “offer of services” in the Kanto-Koshinetsu or Tokai Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
 - ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
 - ④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - ⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

- ⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly:
 - ・ Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
 - ・ Person who received from the orderer by writing or mail
- ⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business
- ⑧ other details, by the tender documentation
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 6 February, 2026
- (8) Time-limit for tender: 17:00 3 March, 2026
- (9) Contact point for the notice: Contract Section, General Affairs Section, Hokuriku Technical and Engineering Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 2310—5 Yamada, Nishi-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950—1101, Japan TEL 025—231—1281 ex. 215

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達となされることを条件とするものです。
 令和8年1月7日
 分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局
 立山砂防事務所長 小竹 利明
 ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 16

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15, 29
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度立山砂防事務所電気通信施設保守業務 一式（電子入札対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び特記仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書及び特記仕様書による。

- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。
 なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。
 入札回数は原則2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。
- (7) 電子調達システムの利用
 - ① 本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書類等（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)②のURLより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。
 - ② 電子調達システムで使用できる電子証明書（ICカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。
- 2 競争参加資格
 - (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた東海・北陸地域

- の競争参加資格を有する者のうち、「建物管理等各種保守管理」を営業品目としている者であること。
- また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。
- ① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
 - ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
 - ③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）
 - (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
 - (5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
 - (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。
 ※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
 - ・電子調達システムから交付を受けた者
 - ・当局からCD-R等の記録媒体または郵送により交付を受けた者
 - (8) 平成23年度以降に、下記(ア)に示す機関等が発注した、下記(イ)に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和8年3月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の実績も認めるものとする。

(ア) 発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

- ・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）
- ・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）
- ・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）
- ・上記に相当する外国の機関等
- ・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい
- ・民間企業

(イ) 対象設備は次の①から⑩のいずれかの設備とする。

- ① 多重無線設備
- ② 端局設備
- ③ 遠方監視設備
- ④ 交換設備
- ⑤ 光ファイバネットワーク関連設備
- ⑥ 移動体通信設備
- ⑦ 衛星通信設備
- ⑧ I Pネットワーク設備
- ⑨ 高圧受変電設備
- ⑩ 非常用発電設備（10kW以上）

(9) 本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか1つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか1つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建

設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。

- ① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後3年以上の業務経験を有する者であること。
- ② 学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後5年以上の業務経験を有する者であること。
- ③ 上記①及び②以外の者で、7年以上の業務経験を有する者であること。
- ④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑤ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑥ 第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑦ 技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑧ 1級電気工事施工管理技士、2級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑨ 1級電気通信工事施工管理技士、2級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑩ 第一種電気工事士の資格を有する者であること。
- ⑪ 工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧AⅠ第

二種）、工事担任者（旧DⅡ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。

- ⑫ 電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑬ 通常の勤務時において、2時間以内に履行場所（立山砂防事務所）に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において2時間以内に履行場所（立山砂防事務所）に到着できること。
- ⑭ 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、2億円未満かつ5件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

- (a) 当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。

(b) 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。

(c) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。

⑮ 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

(10) 「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、1項目でも不適切な提案がないこと。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒930—1405 富山県中新川郡立山町芦峯寺字ブナ坂61番地 国土交通省北陸地方整備局立山砂防事務所総務課総務係 電話076—482—1111 内線213

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

① 交付期間 令和8年1月7日から令和8年3月2日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。

② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、C D—R等の記録媒体（U S Bメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、3(1)に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はC D—R等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに3(1)宛てに送付すること。

(3) 申請書等の提出について

① 提出期限 令和8年2月6日12時00分

② 提出場所

(a) 電子入札の場合・・・電子調達システム（<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>）

(b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ

③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

- (4) 入札書の提出について
- ① 提出期限 令和8年3月3日17時00分
 - ② 提出場所
 - (a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)に同じ
 - (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
 - ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和8年3月4日10時00分
 - ② 開札場所 国土交通省北陸地方整備局立山砂防事務所入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けないといけない。
 - チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
 - ② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
 - (4) 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第6条第1項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
- なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。
- 3(3)に従い申請書等を提出した入札者であって、2の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付け官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (10) 詳細は、入札説明書による。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOTAKE Toshiaki Director of Tateyama Mountain Area Sabo Office, Hokuriku Regional Development Bureau
 - (2) Classification of the products to be procured: 15, 29
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: 2026 Tateyama Mountain Area Sabo Office Telecommunication equipment maintenance, 1 set
 - (4) Service period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
 - (5) Service place: As in the tender documentation
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have Grade A, B or C on “offer of services (Various maintenance management of buildings, etc.)” in the TokaiHokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
 - ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
 - ④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - ⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion re-

- quest from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly:
 - ・ Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
 - ・ Person who received from the orderer by CD-R or mail
 - ⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business
 - ⑧ other details, by the tender documentation
 - (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 6 February, 2026
 - (8) Time-limit for tender: 17:00 3 March, 2026
 - (9) Contact point for the notice: Affairs Engagement, General Affairs Section, Tateyama Mountain Area Sabo Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 61 Bunazaka, Ashikuraji, Tateyama-machi, Nakaniiikawagun, Toyama-ken, 930-1405, Japan TEL 076-482-1111 ex. 213

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
- 令和8年1月7日
- 分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 矢作ダム管理所長 川村 昭彦
- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 77
 - (2) 調達件名及び数量 令和7年度 矢作ダム機械設備保守業務（電子調達システム対象案件）
 - (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
 - (4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和9年3月31日まで
 - (5) 履行場所 入札説明書による

- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- 入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (3) 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (7) 入札説明書を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。
- (8) 本件調達に係る履行実績を有するものであること。詳細は入札説明書による。
- (9) 本件調達に対応できる管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。
- (10) 入札説明書に定める参考見積書を提出していること。
- (11) 本調達に係る緊急時の迅速な対応等、業務の適切な履行が可能な者であること。詳細は入札説明書による。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システム（調達ポータル）のURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
- 電子調達システム（調達ポータル）
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒444—2841 愛知県豊田市閑羅瀬町東畑67
国土交通省中部地方整備局矢作ダム管理所
契約係 鷗田 敏史 電話0565—68—2321
内線214
電子メール
cbr-yahagi_keiyaku@mlit.go.jp
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和8年2月6日16時00分

- (5) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和8年3月3日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月6日10時00分 矢作ダム管理所入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の受領期限までに上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- (b) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記3(4)の受領期限までに上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAWAMURA Akihiko Director of Yahagi Dam Management Office, Chubu Regional Development Bureau.
- (2) Classification of the products to be procured: 77
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Maintenance of Machinery Equipment 1 set.
- (4) Fulfillment period: From the day after contract day through 31 March 2027
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ② have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
- ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑥ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

- ⑦ have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.
- ⑧ be possible to assign management engineers who can handle this procurement.
- ⑨ have submitted the reference estimate specified in the tender documentation.
- ⑩ must be capable of performing the duties of this procurement appropriately, including prompt response in the event of an emergency. For details, see the bidding instructions.
- (7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 6 February, 2026
- (8) Time-limit for tender: 16:00 3 March, 2026
- (9) Contact point for the notice: HIWADA Toshihumi, Contract Section, Accounting Division, Yahagi Dam Management Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 67, Higashihata, Shizurase-chou, Toyota-shi, Aichi-ken, 444—2841, Japan, TEL 0565—68—2321 ex 214.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

分任支出負担行為担当官 中部地方整備局

矢作ダム管理所長 川村 昭彦

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 調達件名及び数量 令和7年度 矢作ダム電気通信施設保守業務（電子調達システム対象案件）一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

- 入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (3) 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。
- (8) 本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (10) 本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
- なお、設計業務等の受注者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
- (11) 本件調達に係る履行実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。
- (12) 本件調達に対応できる管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システム（調達ポータル）のURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
- 電子調達システム（調達ポータル）
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒444—2841 愛知県豊田市閑羅瀬町東畑67
国土交通省中部地方整備局矢作ダム管理所
契約係 鷗田 敏史 電話0565—68—2321
内線214
電子メール
cbr-yahagi_keiyaku@mlit.go.jp
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和8年2月6日16時00分（日本時間）

- (5) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和8年2月27日16時00分（日本時間）
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月4日10時00分（日本時間） 矢作ダム管理所入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の受領期限までに上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- (b) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記3(4)の受領期限までに上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とする必要がある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWAMURA Akihiko Director of Yahagi Dam Managemnt Office, Chubu Regional Development Bureau.
- (2) Classification of the services to be procured : 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Telecommunication Equipment 1 set.
- (4) Fulfillment term : From the day after contract day through 31 March, 2027
- (5) Fulfillment place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - 1) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - 2) have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
 - 3) not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
 - 4) not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
 - 5) not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion re-

quest from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

- 6) The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
- 7) have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.
- 8) for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.
- (7) Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00 (JST) 6 February, 2026
- (8) Time-limit for tender : 16 : 00 (JST) 27 February, 2026
- (9) Contact point for the notice : HIWADA Toshihumi, Contract Section, Accounting Division, Yahagi Dam management Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 67, Higashihata, Shizurase-chou, Toyota-shi, Aichi-ken, 444—2841, Japan, TEL 0565—68—2321 ex 214

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

分任支出負担行為担当官 中部地方整備局

岐阜国道事務所長 宮本久仁彦

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 21

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度 岐阜国道事務所庁舎外8箇所で使用する電気 (電子調達システム対象案件)
契約電力 ①219kW ②38kW ③5kW
④68kW ⑤39kW ⑥136kW ⑦116kW
⑧20kW ⑨62kW
年間使用予定電力量 ①666,305kWh ②70,115kWh ③27,722kWh ④221,678kWh
⑤123,397kWh ⑥199,146kWh ⑦262,399kWh ⑧93,029kWh ⑨13,864kWh
- (3) 調達件名の特質等 別冊 仕様書による

- (4) 納入期間 令和8年5月1日から令和9年4月30日まで

- (5) 納入場所 中部地方整備局岐阜国道事務所庁舎外8箇所 (①岐阜国道事務所庁舎 ②八幡維持出張所庁舎 ③迫間無線中継所 ④岩戸トンネル ⑤舟伏山トンネル ⑥鶴沼・坂祝トンネル ⑦油坂第2トンネル ⑧油坂第3トンネル ⑨西町アンダーパス)

- (6) 入札方法 入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価 (kW単価、同一月においては単一のものとする。)及び使用電力量に対する単価 (kWh単価、夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合はその内訳を併せて記載すること。)を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当事務所が提示する契約電力及び使用予定電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。

なお、入札時においては、燃料費等調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。(詳細は入札説明書による。)

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 電子調達システム (G E P S) の利用 本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の一般競争(指名競争)参加資格 (全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (3) 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付け官報)に記載されている時期及び場所で受け付ける。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者 (競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。)でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。
- (8) 指定した期間内に入札説明書に定める参考見積書を提出していること。
- (9) 電気事業法第2条の2の規定に基づく小売電気事業者の登録を受けていることを証明した者であること。
- (10) 省CO₂化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒500—8262 岐阜県岐阜市茜部本郷1—36—1 国土交通省中部地方整備局岐阜国道事務所 経理課 後藤 功 電話058—271—9812 内線 (225)
電子メール cbr-keigifu@mlit.go.jp
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ

- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付する(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと)。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送(着払い)を行うので、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ(証明書等)の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和8年2月9日16時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和8年3月4日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月9日13時30分 国土交通省岐阜国道事務所入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の受領期限までに上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- (b) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)を上記3(4)の受領期限までに上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MIYAMOTO Kunihiko Director of Gifu National Highway Office Chubu Regional Development Bureau.
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to use in The building of the Gifu National Highway Office and other 8 places
- Electricity contract ①219kW ②38kW ③5kW ④68kW ⑤39kW ⑥136kW ⑦116kW ⑧20kW ⑨62kW
- The estimated electricity of the year ①666,305kWh ②70,115kWh ③27,722kWh ④221,678kWh ⑤123,397kWh ⑥199,146kWh ⑦262,399kWh ⑧93,029kWh ⑨13,864kWh
- (4) Delivery period: From 1 May 2026 through 30 April 2027
- (5) Delivery place: ①Gifu National Highway Office ②Hatiman Branch office ③Hazama Wireless relay station ④Iwado Tunnel ⑤Funabuseyama Tunnel ⑥Unuma・Sakahogi Tunnel ⑦Aburazaka No2 Tunnel ⑧Aburazaka No3 Tunnel ⑨Nisimati Underpass

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
- ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑥ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
- ⑦ The person who submitted the reference quotation specified in the bid manual with in the specified period.
- ⑧ Being the person who proved that you receive the registration of the retail electricity company based on 2 rules of Electricity Enterprises Law Article 2.
- ⑨ Fullfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO₂

- (7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 9 February, 2026
- (8) Time-limit for tender: 16:00 4 March, 2026
- (9) Contact point for the notice: GOTOU Isao, Contract Section, Accounting Division, Gifu National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 1—36—1, AkanabeHongou, Gifu-shi, Gifu-ken, 500—8262, Japan, TEL 058—271—9812 ex 225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 齋藤 博之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

1 調達内容

(1) 品目分類番号

- ① 6
② 26

(2) 調達件名及び数量

- ① 近畿地方整備局管内コピー用紙購入(電子調達システム対象案件)
再生紙A4:13,798箱(2,500枚入り)
再生紙A3:2,325箱(1,500枚入り)
- ② 近畿地方整備局管内事務用消耗品購入(電子調達システム対象案件)
購入予定数量は仕様書のとおり
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書等による。
- (4) 納入期限 契約締結の翌日から令和9年3月31日まで
- (5) 納入場所 入札説明書及び仕様書のとおり
- (6) 入札方法

- ① 基準単価項目(再生紙A4(1箱))に対する単価につき入札に付する。
- 入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
- 原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。
- 詳細は入札説明書による。

② 基準単価項目（乾電池（単四（アルカリ）40本入り））に対する単価につき入札に付する。

入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は 2 回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

(7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格「物品の販売」）の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

(3) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の、申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

(5) 入札説明書及び図書等を 3(3)の交付方法により、3(4)の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行

為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 申請書等及び入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムの URL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 政府電子調達システム

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前 3 丁目 1 番 41 号大手前合同庁舎 8 階 国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長 石田 宗之 TEL 06—6942—1141（内線 2536）

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記 3(1)の問い合わせ先と同じ

(3) 入札説明書の交付する場所及び方法 電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記 3(1)に問い合わせること。

(4) 入札説明書及び図書等の交付期間 令和 8 年 1 月 7 日 10 時 00 分から令和 8 年 2 月 6 日 12 時 00 分

(5) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和 8 年 2 月 6 日 12 時 00 分

(6) 電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間 令和 8 年 4 月 2 日 10 時 00 分から令和 8 年 4 月 3 日 16 時 00 分

(7) 開札の日時及び場所

① 令和 8 年 4 月 6 日 10 時 00 分

② 令和 8 年 4 月 6 日 11 時 00 分

国土交通省近畿地方整備局入札室

4 その他

(1) 契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記 3(5)の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記 3(1)に示す URL より、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は上記 3(5)の受領期限までに必要な申請書等を上記 3(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてことがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAITOU Hiroyuki
Director-General of Kinki Regional Development Bureau

(2) Classification of the products to be procured:

① 6

② 26

(3) Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered:

① The purchase of Copy paper within the Jurisdiction of Kinki Regional Development Bureau

② The purchase of Office Supplies within the jurisdiction of Kinki Regional Development Bureau

(4) Delivery period: From the next day of the contract conclusion to 31 March, 2027

(5) Delivery place: as in the tender Manual

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② have “sale of product” in Kinki Area, in the fiscal year 2025/2026/2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑤ acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

- ⑥ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
- ⑦ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- (7) Time-limit for submission of certificate : 12:00 6 February, 2026
- (8) Bid submission period : From 10:00 on 2 April, 2026 to 16:00 on 3 April, 2026
- (9) Contact point for the notice: ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—1—41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540—8586 Japan TEL 06—6942—1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 齋藤 博之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量
債権管理システム（CRMS）運用支援業務 一式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書等による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日
- (5) 履行場所 近畿地方整備局
- (6) 入札方法 入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者で

あるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

詳細は入札説明書による。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約（以下、「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

- ① 不落随契に伴う見積依頼は、2回目の入札を行った者に対して行うものとする。
- ② 見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
- ③ 見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
- なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
- ④ 何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

詳細は入札説明書による。

- (7) 電子調達システム（GEP S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
- (3) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
- (5) 入札説明書及び図書等を3(3)の交付方法により、3(4)の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書に定める元請けとしての履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
- (8) 予定される業務管理責任者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。

3 申請書等及び入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 政府電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番41号大手前合同庁舎8階 国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長 石田 宗之 TEL06—6942—1141（内線2536）
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記3(1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付する場所及び方法 電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
- ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記3(1)に問い合わせること。

- (4) 入札説明書及び図書等の交付期間 令和8年1月7日10時00分から令和8年2月6日12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和8年2月6日12時00分
- (6) 電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間 令和8年3月9日10時00分から令和8年3月10日16時00分まで
- (7) 開札の日時及び場所 令和8年3月11日14時00分 国土交通省近畿地方整備局入札室
- 4 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(5)の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は上記3(5)の受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそ

れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAITOU Hiroyuki Director-General of Kinki Regional Development Bureau
(2) Classification of the services to be required: 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required: Maintenance and Administration of the Credit Revenue Management System, 1 set
(4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
(5) Fulfillment place: Kinki Regional Development Bureau
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
② have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025/2026/2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

- ⑤ acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
⑥ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
⑦ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑧ have proven records to have actually performed the contract stipulated in the tender manual
⑨ Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tender manual
(7) Time-limit for submission of certificate: 12:00 6 February, 2026
(8) Bid submission period: From 10:00 on 9 March, 2026 to 16:00 on 10 March, 2026
(9) Contact point for the notice: ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—1—41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540—8586, Japan TEL 06—6942—1141 ex. 2536

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局 鳥取河川国道事務所長
竹田 佳宏

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 31

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
(2) 調達件名及び数量
令和8年度鳥取管内電気通信施設保守業務
1式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
(4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
(5) 履行場所 鳥取河川国道事務所管内
(6) 入札方法 入札説明書による。
(7) 電子調達システムの利用 本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所です。申請を受け付ける。
(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の公示9その他(2)による手続きを行った者を除く。）でないこと。
(4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(6) 下記の(a)、(b)、(c)いずれかの履行（施工）実績があることを証明した者であること。詳細については、入札説明書による。
(a) 入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績

- (b) 建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の元請けとしての施工実績

- (c) 入札説明書に定める装置の元請けとしての製造契約による実績

- (7) 配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。
(8) 電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
(9) 「業務実施方針」について、全ての項目の提案が提出されていること、かつ1項目でも不適切な提案がないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒680—0803 鳥取県鳥取市田園町4—400
中国地方整備局鳥取河川国道事務所経理課
契約係 水口 優 電話0857—29—1982
（内線224）
(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ
(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
(4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限 令和8年2月6日17時00分
(5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和8年2月27日17時00分
(6) 開札の日時及び場所 令和8年3月2日10時00分 中国地方整備局鳥取河川国道事務所入札室
4 その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
- (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 落札対象 申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
- (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (7) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。ただし、本業務は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行業務である。本公告4(3)に従い申請書等を提出した入札者であって、本公告2の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適した履行がなされない恐れがあると認めら

- れるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、性能等の各評価項目の得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。
- (8) 上記2(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記4(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 本件は、本件に係る令和8年度予算が成立し予算達ながなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和8年4月1日とするが、本件に係る令和8年度予算成立が4月2日以降となった場合は、予算成立日とする。
- また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。
- (10) 入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- (11) 発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
- (12) 電子調達システムにより入札に参加する者は、電子認証書を取得していること。
- (13) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TAKETA Yoshihiro Chief of Tottori Office of River and National Highway Chugoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured: 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication facilities maintenance in FY 2026 (Tottori station jurisdiction), 1 set

- (4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② Have grade A, B, C or D on “Offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and Agency) in the fiscal year of 2025, 2026, 2027.
- ③ Not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
- ④ Not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of certificate to Bid Opening
- ⑤ Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑥ Have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned
- ⑦ The planned engineer must meet the requirements in the tender manual
- ⑧ Have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

- ⑨ All items have been submitted for the proposal and there are no unsuitable proposals for even one item.
- (7) Time-limit for submission of certificate: 17:00 6 February, 2026
- (8) Time-limit for tender: 17:00 27 February, 2026
- (9) Contact point for the notice: Minakuchi Masaru Contract Section, Accounting Division, Tottori Office of River and National Highway, Chugoku Regional Development Bureau, 4—400 Denen-cho, Tottori-shi, Tottori-ken, 680—0803 Japan TEL 0857—29—1982 ex. 224
- (10) Acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局

広島国道事務所長 金納 聡志

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 調達件名及び数量
令和8年度広島国道管内電気通信施設保守1式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 広島国道事務所管内
- (6) 入札方法 入札説明書による。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所でも申請を受け付ける。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の公示9その他(2)による手続を行った者を除く。）でないこと。
- (4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 下記の(a)、(b)、(c)いずれかの履行（施工）実績があることを証明した者であること。詳細については、入札説明書による。
 - (a) 入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績
 - (b) 建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の元請けとしての施工実績
 - (c) 入札説明書に定める装置の元請けとしての製造契約による実績
- (7) 配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。
- (8) 電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- (9) 「業務実施方針」について、全ての項目の提案が提出されていること、かつ1項目でも不適切な提案がないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒734-0022 広島県広島市南区東雲2丁目13番28号 中国地方整備局広島国道事務所 経理課建設専門官 櫻井久美子 電話082-281-4132（内線406）
 - (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ
 - (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
 - (4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限 令和8年2月6日16時00分
 - (5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和8年3月6日16時00分
 - (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月9日11時00分 中国地方整備局広島国道事務所入札室
- ## 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項
 - (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
 - (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

- (4) 落札対象 申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
- (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (7) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。ただし、本業務は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行業務である。本公告4(3)に従い申請書等を提出した入札者であって、本公告2の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、性能等の各評価項目の得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者としてことがある。
- (8) 上記2(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記4(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (9) 本件は、本件に係る令和8年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和8年4月1日とするが、本件に係る令和8年度予算成立が4月2日以降となった場合は、予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。

- (10) 入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- (11) 発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
- (12) 電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
- (13) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KANNOU Satoshi Chief of Hiroshima Office of National Highway Chugoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured: 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication facilities maintenance in FY 2026 (Hiroshima Office National Highway station jurisdiction), 1 set
- (4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

- ② Have grade A, B, C or D on “Offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and Agency) in the fiscal year of 2025, 2026, 2027.
 - ③ Not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
 - ④ Not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
 - ⑤ Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
 - ⑥ Have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned
 - ⑦ The planned engineer must meet the requirements in the tender manual
 - ⑧ Have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly
 - ⑨ All items have been submitted for the proposal and there are no unsuitable proposals for even one item.
- (7) Time-limit for submission of certificate : 16:00 6 February, 2026
- (8) Time-limit for tender : 16:00 6 March, 2026

- (9) Contact point for the notice : SAKURAI Kumiko Contract Section, Accounting Division, Hiroshima Office of National Highway, Chugoku Regional Development Bureau, 2-13-28 Shinonome Minami-ku Hiroshima-shi Hiroshima-ken, 734-0022 Japan TEL 082-281-4132 ex. 406
- (10) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局 八田原ダム管理所長

清水 信夫

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34

1 調達内容

(1) 品目分類番号 15、29

(2) 調達件名及び数量

令和8年度八田原ダム管内電気通信施設保守業務 1式 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)

(3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。

(4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(5) 履行場所 八田原ダム管理所管内

(6) 入札方法 入札説明書による。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は競争参加資格確認申請書 (以下、「申請書」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争 (指名競争) 参加資格 (全省庁統一資格)「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。

一般競争 (指名競争) 参加資格 (全省庁統一資格)の申請の時期及び場所については「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者 (上記(2)の公示9その他(2)による手続を行った者を除く。)でないこと。

(4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 下記の(a)、(b)、(c)いずれかの履行 (施工)実績があることを証明した者であること。詳細については、入札説明書による。

(a) 入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績

(b) 建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の元請けとしての施工実績

(c) 入札説明書に定める装置の元請けとしての製造契約による実績

(7) 配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。

(8) 電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

電子調達システム

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

〒729-3301 広島県世羅郡世羅町大字小谷字苦谷山1100-1 中国地方整備局八田原ダム管理所総務係 片岡 稔 電話0847-24-0490 (内線210)

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ

(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムよりダウンロードを行う。

やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送 (着払い) による交付を行うので、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

(4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限 令和8年2月12日16時00分

(5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和8年3月5日16時00分

(6) 開札の日時及び場所 令和8年3月6日14時00分 中国地方整備局八田原ダム管理所入札室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ (申請書等) を上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 落札対象 申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

(5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の既定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (8) 上記2(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記4(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 本件は、本件に係る令和8年度予算が成立し予算示達が行なわれていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和8年4月1日とするが、本件に係る令和8年度予算成立が4月2日以降となつた場合は、予算成立日とする。
- また、暫定予算となつた場合、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。
- (10) 入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- (11) 発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
- (12) 電子調達システムにより入札に参加する者は、電子認証書を取得していること。
- (13) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIMIZU Nobuo Chief of Hattabara Dam management Office, Chugoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured : 15, 29

- (3) Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication facilities maintenance in FY 2026 (Area of Hattabara Dam management Office), 1 set
- (4) Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Fulfillment place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② Have grade A, B, C or D on “Offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and Agency) in the fiscal year of 2025, 2026, 2027.
- ③ Not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
- ④ Not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of certificate to Bid Opening
- ⑤ Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑥ Have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned

- ⑦ The planned engineer must meet the requirements in the tender manual
- ⑧ Have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly
- (7) Time-limit for submission of certificate : 16 : 00 12 February, 2026
- (8) Time-limit for tender : 16 : 00 5 March, 2026
- (9) Contact point for the notice : KATAOKA Minoru, Hattabara Dam Management Office, Chugoku Regional Development Bureau, 1100—1 Nigataniyama-aza Odani-oaza Sera-cho Sera-gun Hiroshima-ken, 729—3301 Japan TEL 0847—24—0490 ex. 210
- (10) Acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長 豊口 佳之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 37

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度 新高松局外電気通信施設保守監視業務 一式（電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
- 1）総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。
- 2）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満

の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システムの利用 本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、支出負担行為担当官に願ひ出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等、入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等

- (1) 証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
- 〒760—8554 香川県高松市サンポート3番33号 四国地方整備局総務部契約課購買第一係 電話087—851—8061（代表）（内線2536）

- (2) 入札説明書等の交付場所及び交付方法
1) 場所 電子調達システムによる。
2) 方法 電子調達システムによる。
- (3) 証明書等の受領期限 令和8年2月9日16時00分
- (4) 入札書の受領期限 令和8年3月4日16時00分
なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の2日前（閉庁日を除く。）の午前9時からとする。
- (5) 開札の日時及び場所
1) 日時 令和8年3月5日10時00分
2) 場所 四国地方整備局入札室
- 4 その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除
(3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
(4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続きを電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
(6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。会計法第29条の6の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とする。
(7) 国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者であっても入札書及び証明書等を提出することができる。ただし、開札にあ

- たっては、開札時に当該資格の認定を受けかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、証明書等を提出する時において、当該資格の認定手続中である場合、その状況が確認できる書面を任意様式にて添付すること。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- (9) 落札決定通知及び契約締結日等
1) 本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和8年度の予算成立及び令和8年4月1日（予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知し、条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の閉庁日に通知する。
2) 本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和8年4月1日を予定しているが、予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が4月2日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なものの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
3) 成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。
- (10) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (11) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TOYOGUCHI Yoshiyuki, Director-General of Shikoku Regional Development Bureau
(2) Classification of the services to be procured: 15, 29

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance Shintakamatsu station and the others in 2026 fiscal year, 1 set
- (4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
(a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
(b) have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027
(c) not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
- (7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 9 February, 2026
- (8) Time-limit for tender: 16:00 4 March, 2026
- (9) Contact point for the notice: Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3—33 Sunport, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760—8554 Japan. TEL 087—851—8061 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日
分任支出負担行為担当官
四国地方整備局 徳島河川国道事務所長
安永 一夫

- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 36
- 1 調達内容
(1) 品目分類番号 15、29
(2) 調達件名及び数量 令和8年度 徳島局外電気通信施設保守監視業務 一式（電子入札対象案件）
(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
(4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
(5) 履行場所 入札説明書による。
(6) 入札方法 落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
1) 総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。
2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 電子調達システムの利用 本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、分任支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等、入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。
- 2 競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
- (1) 証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒770—8554 徳島県徳島市上吉野町3丁目35 四国地方整備局徳島河川国道事務所経理課契約係 電話088—654—9055 内線229
- (2) 入札説明書等の交付場所及び交付方法
- 1) 場所 電子調達システムによる。
- 2) 方法 電子調達システムによる。
- (3) 証明書等の受領期限 令和8年2月9日16時00分
- (4) 入札書の受領期限 令和8年3月2日16時00分
なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の2日前（閉庁日を除く。）の午前9時からとする。
- (5) 開札の日時及び場所
- 1) 日時 令和8年3月3日13時30分
- 2) 場所 四国地方整備局徳島河川国道事務所入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
- また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続きを電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。会計法第29条の6の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者であっても入札書及び証明書等を提出することができる。ただし、開札にあたっては、開札時に当該資格の認定を受けかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、証明書等を提出する時において、当該資格の認定手続中である場合、その状況が確認できる書面を任意様式にて添付すること。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所等で申請を受け付ける。
- (9) 落札決定通知及び契約締結日等
- 1) 本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和8年度の予算成立及び令和8年4月1日（予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知し、条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。
- 2) 本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和8年4月1日を予定しているが、予算成立日が4月2日以降の場合は予

算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が4月2日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なものの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみを契約とする。

3) 成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する可能性がある。

(10) 手続きにおける交渉の有無 無。

(11) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YASUNAGA Kazuo, Director of Tokushima office of River and National Highway, Shikoku Regional Development Bureau

(2) Classification of the services to be procured : 15, 29

(3) Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance Tokushima station and the others in 2026 fiscal year, 1 set

(4) Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027

(5) Fulfillment place : as in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

(a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(b) have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027

(c) not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

(7) Time-limit for submission of certificate : 16:00 9 February, 2026

(8) Time-limit for tender : 16:00 2 March, 2026

(9) Contact point for the notice : Accounting Division, Tokushima office of River and National Highway, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3—35 Kamiyoshino-cho, Tokushima-shi, Tokushima-ken, 770—8554 Japan. TEL 088—654—9055 ex. 229

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

分任支出負担行為担当官

四国地方整備局 那賀川河川事務所長

北川 誠純

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 36

1 調達内容

(1) 品目分類番号 15、29

(2) 調達件名及び数量 令和8年度 那賀川局外電気通信施設保守業務 一式（電子入札対象案件）

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

(4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(5) 履行場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システムの利用 本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、分任支出負担行為担当官に願ひ出た場合に限る、入札説明書等の紙による交付、証明書等、入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
- (1) 証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒774-0011 徳島県阿南市領家町室ノ内390 四国地方整備局那賀川河川事務所総務課契約係 電話0884-22-0720 内線213
- (2) 入札説明書等の交付場所及び交付方法
- 1) 場所 電子調達システムによる。
- 2) 方法 電子調達システムによる。
- (3) 証明書等の受領期限 令和8年2月9日16時00分
- (4) 入札書の受領期限 令和8年3月2日16時00分
- なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の2日前（開庁日を除く。）の午前9時からとする。

- (5) 開札の日時及び場所
- 1) 日時 令和8年3月3日14時30分
- 2) 場所 四国地方整備局那賀川河川事務所入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
- また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があつた場合には、説明をしなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続きを電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 会計法第29条の6の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者であっても入札書及び証明書等を提出することができる。ただし、開札にあつては、開札時に当該資格の認定を受けかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、証明書等を提出する時において、当該資格の認定手続中である場合、その状況が確認できる書面を任意様式にて添付すること。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所にて申請を受け付ける。

- (9) 落札決定通知及び契約締結日等
- 1) 本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和8年度の予算成立及び令和8年4月1日（予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知し、条件が成就する日が開庁日の場合には、当該開庁日後の最初の開庁日に通知する。
- 2) 本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和8年4月1日を予定しているが、予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が4月2日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なものの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となつた場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみを契約とする。
- 3) 成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。
- (10) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (11) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KITAGAWA Seijun, Director of Nakagawa River Office, Shikoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured : 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance Nakagawa station and the others in 2026 fiscal year, 1 set
- (4) Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Fulfillment place : as in the tender documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- (a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- (b) have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027
- (c) not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
- (7) Time-limit for submission of certificate : 16:00 9 February, 2026
- (8) Time-limit for tender : 16:00 2 March, 2026
- (9) Contact point for the notice : General Affairs Division, Nakagawa River Office, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 390 Muronouchi, Ryouke-cho, Anan-shi, Tokushima-ken, 774-0011 Japan. TEL 0884-22-0720 ex. 213

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日
分任支出負担行為担当官
四国地方整備局 香川河川国道事務所長
多田 貴幸
分任支出負担行為担当官
四国地方整備局 四国技術事務所長
田中 元幸
- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 37
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 15, 29
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度 香川局外電気通信施設保守監視業務 一式（電子入札対象案件）

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
- 1) 総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。
- 2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、分任支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等、入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

- (5) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
- (1) 証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒760—8546 香川県高松市福岡町4丁目26番32号 四国地方整備局香川河川国道事務所 経理課 電話087—821—1603 内線405
- (2) 入札説明書等の交付場所及び交付方法
- 1) 場所 電子調達システムによる。
- 2) 方法 電子調達システムによる。
- (3) 証明書等の受領期限 令和8年2月9日16時00分
- (4) 入札書の受領期限 令和8年3月3日16時00分
なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の2日前（閉庁日を除く。）の午前9時からとする。
- (5) 開札の日時及び場所
- 1) 日時 令和8年3月4日13時30分
- 2) 場所 四国地方整備局香川河川国道事務所入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
- また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続きを電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。会計法第29条の6の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者であっても入札書及び証明書等を提出することができる。ただし、開札にあたっては、開札時に当該資格の認定を受けかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、証明書等を提出する時ににおいて、当該資格の認定手続中である場合、その状況が確認できる書面を任意様式にて添付すること。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- (9) 落札決定通知及び契約締結日等
- 1) 本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和8年度の予算成立及び令和8年4月1日（予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知し、条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の閉庁日に通知する。
- 2) 本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和8年4月1日を予定しているが、予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が4月2日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全

- 額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。
- 3) 成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合があります。
- (10) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (11) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TADA Takayuki, Director of Kagawa office of River and National Highway, and TANAKA Motoyuki, Director and Shikoku Technical and Engineering Office, Shikoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured : 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance Kagawa station and the others in 2026 fiscal year, 1 set
- (4) Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Fulfillment place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- (a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- (b) have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027
- (c) not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

- (7) Time-limit for submission of certificate : 16:00 9 February, 2026
- (8) Time-limit for tender : 16:00 3 March, 2026
- (9) Contact point for the notice : Accounting Division, Kagawa Office of River and National Highway, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 4-26-32 Fukuoka-cho, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760-8546 Japan. TEL 087-821-1603 ex. 405

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

分任支出負担行為担当官

四国地方整備局 松山河川国道事務所長
配島 洋伸

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 38

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度 松山局外電気通信施設保守監視業務 一式（電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
- 1) 総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。
- 2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システムの利用 本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、分任支出負担行為担当官に願い出た場合限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等、入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等

- (1) 証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒790-8574 愛媛県松山市土居田町797-2 四国地方整備局松山河川国道事務所経理課契約指導係 電話089-972-0035 内線227
- (2) 入札説明書等の交付場所及び交付方法
- 1) 場所 電子調達システムによる。
- 2) 方法 電子調達システムによる。
- (3) 証明書等の受領期限 令和8年2月9日16時00分

- (4) 入札書の受領期限 令和8年3月2日16時00分

なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の2日前（閉庁日を除く。）の午前9時からとする。

(5) 開札の日時及び場所

- 1) 日時 令和8年3月3日11時00分
- 2) 場所 四国地方整備局松山河川国道事務所入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
- また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- 本業務は、契約手続きを電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。会計法第29条の6の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者であっても入札書及び証明書を提出することができる。ただし、開札にあたっては、開札時に当該資格の認定を受けかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、証明書等を提出する時におい

て、当該資格の認定手続中である場合、その状況が確認できる書面を任意様式にて添付すること。

- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所等で申請を受け付ける。

(9) 落札決定通知及び契約締結日等

- 1) 本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和8年度の予算成立及び令和8年4月1日（予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知し、条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。
- 2) 本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和8年4月1日を予定しているが、予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が4月2日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なものの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみを契約とする。
- 3) 成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。

- (10) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (11) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HAISHIMA Hironobu, Director of Matsuyama Office of River and National Highway, Shikoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured : 15, 29

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance Matsuyama station and the others in 2026 fiscal year, 1 set
- (4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- (a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- (b) have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027
- (c) not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
- (7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 9 February, 2026
- (8) Time-limit for tender: 16:00 2 March, 2026
- (9) Contact point for the notice: Accounting Division, Matsuyama Office of River and National Highway, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 797—2 Doida-machi, Matsuyama-shi, Ehimeken, 790—8574 Japan. TEL 089—972—0035 ex. 227

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

分任支出負担行為担当官

四国地方整備局 大洲河川国道事務所長
須田 泰造

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 38

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度 大洲局外電気通信施設保守監視業務 一式（電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
- 1) 総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。
- 2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、分任支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等、入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。

- (4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
- (1) 証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒795—8512 愛媛県大洲市中村210 四国地方整備局大洲河川国道事務所経理課契約係
電話0893—24—5186 内線226
- (2) 入札説明書等の交付場所及び交付方法
- 1) 場所 電子調達システムによる。
- 2) 方法 電子調達システムによる。
- (3) 証明書等の受領期限 令和8年2月9日16時00分
- (4) 入札書の受領期限 令和8年3月4日16時00分
- なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の2日前（閉庁日を除く。）の午前9時からとする。
- (5) 開札の日時及び場所
- 1) 日時 令和8年3月5日11時00分
- 2) 場所 四国地方整備局大洲河川国道事務所入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
- また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- 本業務は、契約手続きを電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。会計法第29条の6の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者であっても入札書及び証明書等を提出することができる。ただし、開札にあたっては、開札時に当該資格の認定を受けかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、証明書等を提出する時ににおいて、当該資格の認定手続中である場合、その状況が確認できる書面を任意様式にて添付すること。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- (9) 落札決定通知及び契約締結日等

- 1) 本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和8年度の予算成立及び令和8年4月1日（予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知し、条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。

- 2) 本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和8年4月1日を予定しているが、予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が4月2日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
- 3) 成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。
- (10) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (11) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUDA Taizo, Director of Ozu office of River and National Highway, Shikoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured : 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance Ozu station and the others in 2026 fiscal year, 1 set
- (4) Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Fulfillment place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- (a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- (b) have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure,

- Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027
- (c) not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
- (7) Time-limit for submission of certificate : 16 : 00 9 February, 2026
- (8) Time-limit for tender : 16 : 00 4 March, 2026
- (9) Contact point for the notice : Accounting Division, Ozu office of River and National Highway, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 210 Nakamura, Ozu-shi, Ehime-ken, 795—8512 Japan. TEL 0893—24—5186 ex. 226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

分任支出負担行為担当官

四国地方整備局 高知河川国道事務所長
渡邊 国広

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 39

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度 高知局外電気通信施設保守監視業務 一式（電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システムの利用 本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、分任支出負担行為担当官に願ひ出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等、入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
- (1) 証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒780—8023 高知県高知市六泉寺町96—7 四国地方整備局高知河川国道事務所経理課 契約係 電話088—833—0195 内線223
- (2) 入札説明書等の交付場所及び交付方法
- 1) 場所 電子調達システムによる。
- 2) 方法 電子調達システムによる。
- (3) 証明書等の受領期限 令和8年2月9日16時00分
- (4) 入札書の受領期限 令和8年2月27日16時00分
- なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の2日前（閉庁日を除く。）の午前9時からとする。

- (5) 開札の日時及び場所
- 1) 日時 令和8年3月2日10時00分
- 2) 場所 四国地方整備局高知河川国道事務所入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
- また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があつた場合には、説明をしなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- 本業務は、契約手続きを電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 会計法第29条の6の規定に基づき、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者であっても入札書及び証明書等を提出することができる。ただし、開札にあたっては、開札時に当該資格の認定を受けかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、証明書等を提出する時ににおいて、当該資格の認定手続中である場合、その状況が確認できる書面を任意様式にて添付すること。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所

で申請を受け付ける。

(9) 落札決定通知及び契約締結日等

1) 本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和8年度の予算成立及び令和8年4月1日（予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知し、条件が成就する日が開庁日の場合には、当該開庁日後の最初の開庁日に通知する。

2) 本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和8年4月1日を予定しているが、予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が4月2日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なものの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみを契約とする。

3) 成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。

(10) 手続きにおける交渉の有無 無。

(11) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: WATANABE Kunihiro, Director of Kochi Office of River and National Highway, Shikoku Regional Development Bureau

(2) Classification of the services to be procured: 15, 29

(3) Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance Kochi station and the others in 2026 fiscal year, 1 set

(4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027

(5) Fulfillment place: as in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

(a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(b) have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027

(c) not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

(7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 9 February, 2026

(8) Time-limit for tender: 16:00 27 February, 2026

(9) Contact point for the notice: Accounting Division, Kochi Office of River and National Highway, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 96-7 Rokusenshi-cho, Kochi-shi, Kochi-ken, 780-8023 Japan. TEL 088-833-0195 ex. 223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

分任支出負担行為担当官

四国地方整備局 中村河川国道事務所長
柳川 克一

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 39

1 調達内容

(1) 品目分類番号 15、29

(2) 調達件名及び数量 令和8年度 中村局外電気通信施設保守監視業務 一式（電子入札対象案件）

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

(4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(5) 履行場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、

1) 総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。

2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用 本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、分任支出負担行為担当官に願ひ出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等、入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。

(6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等

(1) 証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒787-0015 高知県四万十市右山2033番14号 四国地方整備局中村河川国道事務所総務課契約係 電話0880-34-7302 内線225

(2) 入札説明書等の交付場所及び交付方法

1) 場所 電子調達システムによる。

2) 方法 電子調達システムによる。

(3) 証明書等の受領期限 令和8年2月9日16時00分

(4) 入札書の受領期限 令和8年3月2日16時00分

なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の2日前（開庁日を除く。）の午前9時からとする。

(5) 開札の日時及び場所

1) 日時 令和8年3月3日14時00分

2) 場所 四国地方整備局中村河川国道事務所入札室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

(4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

本業務は、契約手続きを電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。会計法第29条の6の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)の認定を受けていない者であっても入札書及び証明書等を提出することができる。ただし、開札にあたっては、開札時に当該資格の認定を受けかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、証明書等を提出する時ににおいて、当該資格の認定手続中である場合、その状況が確認できる書面を任意様式にて添付すること。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- (9) 落札決定通知及び契約締結日等
- 1) 本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和8年度の予算成立及び令和8年4月1日(予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日)の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知し、条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。
- 2) 本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和8年4月1日を予定しているが、予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が4月2日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全

- 額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
- 3) 成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合があります。
- (10) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (11) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YANAGAWA Katsuichi, Director of Nakamura Office of River and National Highway, Shikoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured : 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance Nakamura station and the others in 2026 fiscal year, 1 set
- (4) Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Fulfillment place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- (a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- (b) have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027
- (c) not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
- (7) Time-limit for submission of certificate : 16 : 00 9 February, 2026

- (8) Time-limit for tender : 16 : 00 2 March, 2026
- (9) Contact point for the notice : General Affairs Division, Nakamura Office of River and National Highway, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2033—14 Uyama, Shimanto-shi, Kochi-ken, 787—0015 Japan. TEL 0880—34—7302 ex. 225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

分任支出負担行為担当官

四国地方整備局 土佐国道事務所長
藤木 裕二

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 39

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15, 29
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度 土佐局外電気通信施設保守監視業務 一式(電子入札対象案件)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
- 1) 総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。
- 2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、分任支出負担行為担当官に願ひ出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等、入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
- (1) 証明書等、入札書の提出場所(紙入札方式の場合)、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒780—0055 高知県高知市江陽町2番2号
四国地方整備局土佐国道事務所経理課契約係
電話088—885—4821 内線226
- (2) 入札説明書等の交付場所及び交付方法
- 1) 場所 電子調達システムによる。
- 2) 方法 電子調達システムによる。
- (3) 証明書等の受領期限 令和8年2月9日16時00分
- (4) 入札書の受領期限 令和8年2月27日16時00分
- なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の2日前(閉庁日を除く。)の午前9時からとする。
- (5) 開札の日時及び場所
- 1) 日時 令和8年3月2日11時00分
- 2) 場所 四国地方整備局土佐国道事務所見積室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続きを電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。会計法第29条の6の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者であっても入札書及び証明書等を提出することができる。ただし、開札にあたっては、開札時に当該資格の認定を受けかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、証明書等を提出する時ににおいて、当該資格の認定手続中である場合、その状況が確認できる書面を任意様式にて添付すること。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

(9) 落札決定通知及び契約締結日等

- 1) 本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和8年度の予算成立及び令和8年4月1日（予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知し、条件が成就する日が開札日の場合には、当該開札日後の最初の開札日に通知する。
 - 2) 本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和8年4月1日を予定しているが、予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が4月2日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なものの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
 - 3) 成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。
 - (10) 手続きにおける交渉の有無 無。
 - (11) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJIKI Yuuji, Director of Tosa National Highway Office, Shikoku Regional Development Bureau
 - (2) Classification of the services to be procured : 15, 29
 - (3) Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance Tosa station and the others in 2026 fiscal year, 1 set
 - (4) Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
 - (5) Fulfillment place : as in the tender documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - (a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - (b) have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027
 - (c) not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
- (7) Time-limit for submission of certificate : 16 : 00 9 February, 2026
- (8) Time-limit for tender : 16 : 00 27 February, 2026
- (9) Contact point for the notice : Accounting Division, Tosa National Highway office, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—2 Koyo-cho, Kochi-shi, Kochi-ken, 780—0055 Japan. TEL 088—885—4821 ex. 226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

分任支出負担行為担当官 四国地方整備局
吉野川ダム統合管理事務所長 笠井 博之
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 36

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度 池田局外電気通信施設保守監視業務 一式（電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - (7) 電子調達システムの利用 本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、分任支出負担行為担当官に願ひ出た場合に限る、入札説明書等の紙による交付、証明書等、入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
 - (5) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
 - (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
- (1) 証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒778—0040 徳島県三好市池田町西山谷尻4235番地1 四国地方整備局吉野川ダム統合管理事務所総務課専門職 電話0883—72—3000 内線210

- (2) 入札説明書等の交付場所及び交付方法
1) 場所 電子調達システムによる。
2) 方法 電子調達システムによる。
- (3) 証明書等の受領期限 令和8年2月9日16時00分
- (4) 入札書の受領期限 令和8年3月3日16時00分
なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の2日前（閉庁日を除く。）の午前9時からとする。
- (5) 開札の日時及び場所
1) 日時 令和8年3月4日11時00分
2) 場所 四国地方整備局吉野川ダム統合管理事務所入札室
- 4 その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除
(3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
(4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続きを電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
(6) 落札者の決定方法 会計法第29条の6の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者であっても入札書及び証明書等を提出することができる。ただし、開札にあ

- たっては、開札時に当該資格の認定を受けかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、証明書等を提出する時ににおいて、当該資格の認定手続中である場合、その状況が確認できる書面を任意様式にて添付すること。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所にて申請を受け付ける。
- (9) 落札決定通知及び契約締結日等
1) 本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和8年度の予算成立及び令和8年4月1日（予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知し、条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の閉庁日に通知する。
2) 本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和8年4月1日を予定しているが、予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が4月2日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なものの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
3) 成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。
- (10) 手続きにおける交渉の有無 無。
(11) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KASAI Hiroyuki, Director of Yoshinogawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office, Shikoku Regional Development Bureau

- (2) Classification of the services to be procured: 15, 29
(3) Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance Ikeda station and the others in 2026 fiscal year, 1 set
(4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
(5) Fulfillment place: as in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
(a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
(b) have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027
(c) not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
(7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 9 February, 2026
(8) Time-limit for tender: 16:00 3 March, 2026
(9) Contact point for the notice: General Affairs Division, Yoshinogawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 4235-1 Nishiyamatanijiri, Ikeda-cho, Miyoshi-shi, Tokushima-ken, 778-0040 Japan. TEL 0883-72-3000 ex. 210

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

分任支出負担行為担当官

四国地方整備局 四国山地砂防事務所長

平澤 良輔

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 36

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15, 29
(2) 調達件名及び数量 令和8年度 吉野川局外電気通信施設保守業務 一式（電子入札対象案件）
(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
(4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
(5) 履行場所 入札説明書による。
(6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 電子調達システムの利用 本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、分任支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等、入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和 7・8・9 年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の A、B、C 又は D 等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
- (6) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
- (1) 証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒779—4806 徳島県三好市井川町西井川 68 番地 1 四国地方整備局四国山地砂防事務所総務課経理係 電話 0883—72—5400 内線 215
- (2) 入札説明書等の交付場所及び交付方法
- 1) 場所 電子調達システムによる。
- 2) 方法 電子調達システムによる。
- (3) 証明書等の受領期限 令和 8 年 2 月 9 日 16 時 00 分
- (4) 入札書の受領期限 令和 8 年 3 月 3 日 16 時 00 分
- なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の 2 日前（閉庁日を除く。）の午前 9 時からとする。
- (5) 開札の日時及び場所
- 1) 日時 令和 8 年 3 月 4 日 10 時 00 分
- 2) 場所 四国地方整備局四国山地砂防事務所会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
- また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- 本業務は、契約手続きを電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 会計法第 29 条の 6 の規定に基づく、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記 2(3)に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者であっても入札書及び証明書等を提出することができる。ただし、開札にあたっては、開札時に当該資格の認定を受けかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、証明書等を提出する時において、当該資格の認定手続中である場合、その状況が確認できる書面を任意様式にて添付すること。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 3 月 31 日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- (9) 落札決定通知及び契約締結日等
- 1) 本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和 8 年度の予算成立及び令和 8 年 4 月 1 日（予算成立日が 4 月 2 日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知し、条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の閉庁日に通知する。
- 2) 本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和 8 年 4 月 1 日を予定しているが、予算成立日が 4 月 2 日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が 4 月 2 日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限

- り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみを契約とする。
- 3) 成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合があります。
- (10) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (11) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HIRASAWA Ryousuke, Director of Shikoku Sanchi Sabo Office, Shikoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured: 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance Yoshinogawa station and the others in 2026 fiscal year, 1 set
- (4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- (a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- (b) have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027
- (c) not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

- (7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 9 February, 2026
- (8) Time-limit for tender: 16:00 3 March, 2026
- (9) Contact point for the notice: General Affairs Division, Shikoku Sanchi Sabo Office, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 68—1 Nishiikawa, Ikawa-cho, Miyoshi-shi, Tokushima-ken, 779—4806 Japan. TEL 0883—72—5400 ex. 215

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 月 7 日

分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 肱川ダム統合管理事務所長 原田 隆史

四国地方整備局 山鳥坂ダム工事事務所長 藤本 智宏

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 38

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 15, 29
- (2) 調達件名及び数量 令和 8 年度 野村局外電気通信施設保守業務 一式（電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
- 1) 総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。
- 2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システムの利用 本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、分任支出負担行為担当官に願ひ出た場合に限る、入札説明書等の紙による交付、証明書等、入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
- (1) 証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒797—1212 愛媛県西予市野村町野村8号153番1 四国地方整備局肱川ダム統合管理事務所総務課 電話0894—72—1211 内線210
- (2) 入札説明書等の交付場所及び交付方法
1) 場所 電子調達システムによる。
2) 方法 電子調達システムによる。
- (3) 証明書等の受領期限 令和8年2月9日16時00分
- (4) 入札書の受領期限 令和8年3月5日16時00分
なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の2日前（閉庁日を除く。）の午前9時からとする。
- (5) 開札の日時及び場所
1) 日時 令和8年3月6日13時30分
2) 場所 四国地方整備局肱川ダム統合管理事務所会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
- また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があつた場合には、説明をしなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続きを電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。会計法第29条の6の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であつて、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者であつても入札書及び証明書等を提出することができる。ただし、開札にあつては、開札時に当該資格の認定を受けかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、証明書等を提出する時において、当該資格の認定手続中である場合、その状況が確認できる書面を任意様式にて添付すること。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所申請を受け付ける。
- (9) 落札決定通知及び契約締結日等
1) 本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和8年度の予算成立及び令和8年4月1日（予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知し、条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の閉庁日に通知する。
2) 本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和8年4月1日を予定しているが、予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が4月2日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となつた場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。
3) 成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。
- (10) 手続きにおける交渉の有無 無。
(11) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HARADA Takashi, Director of Hijikawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office, Shikoku Regional Development Bureau, and FUJIMOTO Tomohiro, Director of Yamatosaka Dam Construction Office, Shikoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured: 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance Nomura station and the others in 2026 fiscal year, 1 set
- (4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
(a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
(b) have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027
(c) not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
- (7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 9 February, 2026
- (8) Time-limit for tender: 16:00 5 March, 2026
- (9) Contact point for the notice: General Affairs Division, Hijikawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 8—153—1 Nomura, Nomura-cho Seiyo-shi, Ehime-ken, 797—1212 Japan. TEL 0894—72—1211 ex. 210

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

分任支出負担行為担当官 四国地方整備局

渡川ダム統合管理事務所長 阿部 勝義

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 39

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度 中筋川局外電気通信施設保守業務 一式（電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用 本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、分任支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等、入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。

(6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等

- (1) 証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒788—0781 高知県宿毛市平田町黒川字櫛ヶ崎山5312—48 四国地方整備局渡川ダム統合管理事務所総務課 電話0880—66—2501 内線213

(2) 入札説明書等の交付場所及び交付方法

- 1) 場所 電子調達システムによる。
- 2) 方法 電子調達システムによる。

(3) 証明書等の受領期限 令和8年2月9日16時00分

(4) 入札書の受領期限 令和8年3月2日16時00分

なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の2日前（閉庁日を除く。）の午前9時からとする。

(5) 開札の日時及び場所

- 1) 日時 令和8年3月3日15時00分
- 2) 場所 四国地方整備局渡川ダム統合管理事務所会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

本業務は、契約手続きを電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(6) 落札者の決定方法 会計法第29条の6の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者であっても入札書及び証明書等を提出することができる。ただし、開札にあたっては、開札時に当該資格の認定を受けかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、証明書等を提出する時ににおいて、当該資格の認定手続中である場合、その状況が確認できる書面を任意様式にて添付すること。

(8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

(9) 落札決定通知及び契約締結日等

- 1) 本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和8年度の予算成立及び令和8年4月1日（予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知し、条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の閉庁日に通知する。
- 2) 本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和8年4月1日を予定しているが、予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が4月2日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なものの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。

また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

3) 成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合があります。

(10) 手続きにおける交渉の有無 無。

(11) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: ABE Katsuyoshi, Director of Watarigawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office, Shikoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured: 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance Nakasujigawa station and the others in 2026 fiscal year, 1 set
- (4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - (a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - (b) have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027
 - (c) not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

- (7) Time-limit for submission of certificate : 16:00 9 February, 2026
- (8) Time-limit for tender : 16:00 2 March, 2026
- (9) Contact point for the notice : General Affairs Division, Watarigawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 5312-48 Kurokawa aza Kushigasakiyama, Hirata-cho, Sukumo-shi, Kochi-ken, 788-0781 Japan. TEL 0880-66-2501 ex. 213

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和8年1月7日
 分任支出負担行為担当官
 四国地方整備局 大渡ダム管理所長
 吉岡 修一

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 39

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度 大渡局外電気通信施設保守業務 一式（電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、分任支出負担行為担当官に願い出た場合に限る、入札説明書等の紙による交付、証明書等、入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等

- (1) 証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
 〒781-1802 高知県吾川郡仁淀川町高瀬3815 四国地方整備局大渡ダム管理所総務係
 電話0899-32-2120 内線213
- (2) 入札説明書等の交付場所及び交付方法
 - 1) 場所 電子調達システムによる。
 - 2) 方法 電子調達システムによる。
- (3) 証明書等の受領期限 令和8年2月6日16時00分
- (4) 入札書の受領期限 令和8年3月2日16時00分
 なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の2日前（閉庁日を除く。）の午前9時からとする。
- (5) 開札の日時及び場所
 - 1) 日時 令和8年3月3日10時00分
 - 2) 場所 四国地方整備局大渡ダム管理所3階会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
 本業務は、契約手続きを電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 会計法第29条の6の規定に基づき、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者であっても入札書及び証明書等を提出することができる。ただし、開札にあたっては、開札時に当該資格の認定を受けかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、証明書等を提出する時において、当該資格の認定手続中である場合、その状況が確認できる書面を任意様式にて添付すること。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- (9) 落札決定通知及び契約締結日等
 - 1) 本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和8年度の予算成立及び令和8年4月1日（予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は

停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知し、条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。

- 2) 本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和8年4月1日を予定しているが、予算成立日が4月2日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が4月2日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なものの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみを契約とする。

- 3) 成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合があります。

- (10) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (11) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIOKA Syuuichi, Director of Oodo Dam and Reservoir Management Office, Shikoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured : 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance Oodo station and the others in 2026 fiscal year, 1 set
- (4) Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Fulfillment place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - (a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

- (b) have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027
- (c) not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
- (7) Time-limit for submission of certificate : 16:00 6 February, 2026
- (8) Time-limit for tender : 16:00 2 March, 2026
- (9) Contact point for the notice : General Affairs Section, Oodo Dam and Reservoir Management Office, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3815 Takase, Niyodogawa-cho, Agawa-gun, Kochi-ken, 781—1802 Japan. TEL 0889—32—2120 ex. 213

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 澤井 俊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○特単契第1051号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、29
- (2) 購入等件名及び数量
巡視船衛星高速データ伝送装置（Ⅲ型）用通信回線接続業務（単価契約）
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期限 令和9年3月31日
- (5) 履行場所 海上保安庁総務部情報通信課

- (6) 入札方法 1(2)の予定数量に対する総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- #### 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。
- (7) 入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。
- (8) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達（G E P S）
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
TEL 0570—014—889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8976 東京都千代田区霞が関2—1—3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 神谷 慧 電話03—3591—6361 内線2831
- (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等（入札説明書含む）の交付は、電子調達システム（G E P S）からダウンロードすること。
<https://www.geps.go.jp/>
また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和8年2月5日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和8年3月10日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月11日14時40分 海上保安庁入札室
- #### 4 その他
- (1) 本調達案件は令和8年度の予算成立を条件とする。
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。
- #### 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 29
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : The network access service for the high speed satellite data communication equipment
- (4) Fulfillment limit : 31. March. 2027.
- (5) Fulfilment place : Japan Coast Guard Administration Department Info-communications Division
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- (c) have Grade A or B level of interest in Service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.

- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 10. March. 2026.
- (8) Contact point for the notice : KAMIYA Kei, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2831

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 澤井 俊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○特単契第1052号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量
航空機用救命ボート点検整備（単価契約）
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期限 令和9年3月19日
- (5) 履行場所 函館海上保安部ほか31箇所
- (6) 入札方法 1(2)の予定数量に対する総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、

入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。
- (7) 入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。
- (8) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所

で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達（G E P S）
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
TEL0570—014—889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8976 東京都千代田区霞が関2—1—3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 神谷 慧 電話03—3591—6361 内線2831
- (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等（入札説明書含む）の交付は、電子調達システム（G E P S）からダウンロードすること。
<https://www.geps.go.jp/>
また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和8年2月6日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和8年3月2日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月3日14時40分 海上保安庁入札室
- 4 その他
- (1) 本調達案件は令和8年度の予算成立を条件とする。
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured : 77
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Inspection and maintenance of life rafts (unit price contract)
- (4) Fulfillment limit : 19. March. 2027.
- (5) Fulfilment place : Hakodate Coast Guard Office and 31 other locations
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- (c) have Grade A to D level of interest in Service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

(e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

(7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 2. March. 2026.

(8) Contact point for the notice : KAMIYA Kei, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 澤井 俊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○特機契第1206号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量
水中テレビカメラ1式買入
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日（ただし、繰越承認がなされた場合においては令和9年3月31日とする。）
- (5) 納入場所 測量船平洋ほか1箇所
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。
- (7) 入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。
- (8) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達（G E P S）
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
TEL 0570—014—889

(2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100—8976 東京都千代田区霞が関2—1—3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 神谷 慧 電話03—3591—6361 内線2831

(3) 入札説明書の交付方法 仕様書等（入札説明書含む）の交付は、電子調達システム（G E P S）からダウンロードすること。

<https://www.geps.go.jp/>

また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

(4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和8年1月16日17時00分

(5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和8年2月5日17時00分

(6) 開札の日時及び場所 令和8年2月6日14時40分 海上保安庁入札室

4 その他

- (1) 本調達案件は令和7年度の補正予算成立を条件とする。
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Remotely Operated Vehicle 1 set
- (4) Delivery limit : 31. March. 2026.
- (5) Delivery place : Survey vessel HEIYO and other 1 place
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
 - (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
 - (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
 - (c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
 - (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
 - (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

- (7) Time-limit for tender ; 17:00, 5. February, 2026.
- (8) Contact point for the notice : KAMIYA Kei, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 澤井 俊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○特機契第1207号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量
自律型潜水調査装置1式ほか3点買入
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日（ただし、繰越承認がなされた場合においては令和9年3月31日とする。）
- (5) 納入場所 測量船平洋ほか1箇所
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。
- (7) 入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。
- (8) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達（G E P S）
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
TEL 0570—014—889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8976 東京都千代田区霞が関2—1—3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 神谷 慧 電話03—3591—6361 内線2831

- (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等（入札説明書含む）の交付は、電子調達システム（G E P S）からダウンロードすること。

<https://www.geps.go.jp/>

- また、郵送により交付を希望する者はA 4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200 gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和8年1月14日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和8年2月12日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年2月13日14時40分 海上保安庁入札室

4 その他

- (1) 本調達案件は令和7年度の補正予算成立を条件とする。
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured : 24

- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Autonomous Underwater Vehicle 1 set and 3 others items
- (4) Delivery limit : 31. March. 2026.
- (5) Delivery place : Survey vessel HEIYO and other 1 place
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
(c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender ; 17:00, 12. February, 2026.
- (8) Contact point for the notice : KAMIYA Kei, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2831

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 澤井 俊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○特単契第 1083 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 116
- (2) 購入等件名及び数量
令和8年度労働者派遣業務（単価契約）
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期限 令和9年3月31日
- (5) 履行場所 海上保安庁総務部情報通信課ほか12箇所
- (6) 入札方法 予定数量に対する総価で行う。
落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。
- (7) 入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。
- (8) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達（GEPS）
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
TEL0570-014-889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係長 作田 充 電話03-3591-6361 内線2830
- (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
<https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html>
また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和8年2月7日17時00分

- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和8年3月11日17時00分

- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月12日14時00分 場所は海上保安庁入札室

4 その他

- (1) 本調達案件は令和8年度の予算成立を条件とする。
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured : 116
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Worker dispatch business 2026
- (4) Fulfillment limit : 31. March. 2027
- (5) Fulfilment place : Japan Coast Guard Info-Communications Division and other 12 places
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, mi-

- nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- (c) have Grade A to D level of interest in Offer of service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 11. March. 2026.
- (8) Contact point for the notice : SAKUTA Mitsuru, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ext. 2830

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

第四管区海上保安本部長 澤井 幸保

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

○契第燃料1～14号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び数量
 - ① A重油買入（名古屋港、4～3月分）予定数量 2,600,000L
 - ② 航空タービン燃料油買入（中部、4～3月分）予定数量 240,000L
 - ③ A重油買入（鳥羽港、4～7月分）予定数量 99,000L
 - ④ 軽油（免税）買入（名古屋港、4～7月分）予定数量 130,000L
 - ⑤ 軽油（免税）買入（鳥羽港、4～7月分）予定数量 69,000L
 - ⑥ 軽油（免税）買入（四日市港、4～3月分）予定数量 320,000L
 - ⑦ A重油買入（尾鷲港、4～9月分）予定数量 300,000L
 - ⑧ A重油買入（鳥羽港、8～11月分）予定数量 84,000L
 - ⑨ 軽油（免税）買入（名古屋港、8～11月分）予定数量 130,000L
 - ⑩ 軽油（免税）買入（鳥羽港、8～11月分）予定数量 74,000L
 - ⑪ A重油買入（尾鷲港、10～3月分）予定数量 190,000L
 - ⑫ A重油買入（鳥羽港、12～3月分）予定数量 86,000L
 - ⑬ 軽油（免税）買入（名古屋港、12～3月分）予定数量 110,000L
 - ⑭ 軽油（免税）買入（鳥羽港、12～3月分）予定数量 61,000L
- (3) 調達件名の特質等
 - ①③⑦⑧⑪⑫ A重油 J I S K2205 1種1号
 - ② 航空タービン燃料油 1号 JeA—1
 - ④⑤⑥⑨⑩⑬⑭ 軽油（免税）J I S K2204
- (4) 納入期間
 - ①②⑥ 令和8年4月1日から令和9年3月31日
 - ③④⑤ 令和8年4月1日から令和8年7月31日

- ⑦ 令和8年4月1日から令和8年9月30日
- ⑧⑨⑩ 令和8年8月1日から令和8年11月30日
- ⑪ 令和8年10月1日から令和9年3月31日
- ⑫⑬⑭ 令和8年12月1日から令和9年3月31日
- (5) 納入場所
 - ①④⑨⑬ 名古屋港に停泊中の指定する船舶
 - ② 中部空港海上保安航空基地設置の地下タンク
 - ③⑤⑧⑩⑫⑭ 鳥羽港に停泊中の指定する船舶
 - ⑥ 四日市港に停泊中の指定する船舶
 - ⑦⑪ 尾鷲港に停泊中の指定する船舶
- (6) 入札方法 調達案件ごとの予定数量に対する総価で行う。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
- 2 競争参加資格
 - (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3)① 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「東海・北陸地域」の競争参加資格を有する者であり且つ、資格の種類及び等級が「物品の販売」のA又はBの等級に格付けされた者であること。
 - ②④⑥⑦⑨⑪⑬ 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「東海・北陸地域」の競争参加資格を

- 有する者であり且つ、資格の種類及び等級が「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされた者であること。
- ③⑤⑧⑩⑫⑭ 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「東海・北陸地域」の競争参加資格を有する者であり且つ、資格の種類及び等級が「物品の販売」のC等級に格付けされた者であること。
 - (4) 石油の備蓄の確保等に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。
 - (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
 - (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
 - 3 入札書の提出場所等
 - (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz>
 0570—000—683
 - (2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒455—8528 愛知県名古屋市港区入船2—3—12 第四管区海上保安本部総務部経理課
 入札審査係 松浦 菜摘 電話052—661—1611 内線2224
jcg-4keiyaku@gxb.mlit.go.jp
 - (3) 入札説明書の交付方法 上記(2)の場所において本公告の日から交付する。
 - (4) 証明書等の受領期限
 - ①② 令和8年2月13日17時00分
 - ③④⑤ 令和8年2月16日17時00分
 - ⑥⑦ 令和8年2月17日17時00分
 - ⑧⑨⑩ 令和8年6月26日17時00分
 - ⑪ 令和8年8月28日17時00分
 - ⑫⑬⑭ 令和8年10月26日17時00分
 - (5) 紙入札、郵送等による入札書及び電子調達システムによる入札書の受領期限
 - ①② 令和8年2月26日17時00分

- ③④⑤ 令和8年2月27日17時00分
- ⑥⑦ 令和8年3月2日17時00分
- ⑧⑨⑩ 令和8年7月6日17時00分
- ⑪ 令和8年9月7日17時00分
- ⑫⑬⑭ 令和8年11月5日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所
 - ① 令和8年2月27日10時00分
 - ② 令和8年2月27日13時00分
 - ③ 令和8年3月2日10時00分
 - ④ 令和8年3月2日13時00分
 - ⑤ 令和8年3月2日15時00分
 - ⑥ 令和8年3月3日10時00分
 - ⑦ 令和8年3月3日13時00分
 - ⑧ 令和8年7月7日10時00分
 - ⑨ 令和8年7月7日13時00分
 - ⑩ 令和8年7月7日15時00分
 - ⑪ 令和8年9月8日10時00分
 - ⑫ 令和8年11月6日10時00分
 - ⑬ 令和8年11月6日13時00分
 - ⑭ 令和8年11月6日15時00分

場所は全て、第四管区海上保安本部入札室
- 4 その他
 - (1) 本調達は、令和8年度予算の成立を条件とする。
 - (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (7) 手続きにおける交渉の有無 無
 - (8) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAWAI Yukiyasu, Commander, 4th Regional Coast Guard Headquarters.
 - (2) Classification of the products to be procured: 2

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
- ① Fuel Oil A (Nagoya Port, Apr.-Mar.) About 2,600,000L
- ② Aviation Turbine Fuel Oil (JET A-1) (Chubu Airport Coast Guard Air Station, April-March) About 240,000L
- ③ Fuel Oil A (Toba Port, Apr.-Jul.) About 99,000L
- ④ Diesel Fuel (Tax Exemption) (Nagoya Port, Apr.-Jul.) About 130,000L
- ⑤ Diesel Fuel (Tax Exemption) (Toba Port, Apr.-Jul.) About 69,000L
- ⑥ Diesel Fuel (Tax Exemption) (Yokkaichi Port, Apr.-Mar.) About 320,000L
- ⑦ Fuel Oil A (Owase Port, Apr.-Sep.) About 300,000L
- ⑧ Fuel Oil A (Toba Port, Aug.-Nov.) About 84,000L
- ⑨ Diesel Fuel (Tax, Exemption) (Nagoya Port, Aug.-Nov.) About 130,000L
- ⑩ Diesel Fuel (Tax, Exemption) (Toba Port, Aug.-Nov.) About 74,000L
- ⑪ Fuel Oil A (Owase Port, Oct.-Mar.) About 190,000L
- ⑫ Fuel Oil A (Toba Port, Dec.-Mar.) About 86,000L
- ⑬ Diesel Fuel (Tax, Exemption) (Nagoya Port, Dec.-Mar.) About 110,000L
- ⑭ Diesel Fuel (Tax, Exemption) (Toba Port, Dec.-Mar.) About 61,000L
- (4) Delivery Period :
- ①②⑥ From 1, Apr. 2026 through 31, Mar. 2027
- ③④⑤ From 1, Apr. 2026 through 31, Jul. 2026
- ⑦ From 1, Apr. 2026 through 30, Sep. 2026
- ⑧⑨⑩ From 1, Aug. 2026 through 30, Nov. 2026
- ⑪ From 1, Oct. 2026 through 31, Mar. 2027
- ⑫⑬⑭ From 1, Dec. 2026 through 31, Mar. 2027

- (5) Delivery place :
- ①④⑨⑬ Nagoya Port
- ② Chubu Airport Coast Guard Air Station
- ③⑤⑧⑩⑫⑭ Toba Port
- ⑥ Yokkaichi Port
- ⑦⑪ Owase Port
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :
- (c)① have Grade A or B of “Selling” in Tokai Hokuriku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025～2027
- ②④⑥⑦⑨⑪⑬ have Grade A, B, C, or D of “Selling” in Tokai Hokuriku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025～2027
- ③⑤⑧⑩⑫⑭ have Grade C of “Selling” in Tokai Hokuriku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025～2027
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

- (7) Time limit for tender
- ①② 17 : 00, 26, Feb. 2026
- ③④⑤ 17 : 00, 27, Feb. 2026
- ⑥⑦ 17 : 00, 2, Mar. 2026
- ⑧⑨⑩ 17 : 00, 6, Jul. 2026
- ⑪ 17 : 00, 7, Sep. 2026
- ⑫⑬⑭ 17 : 00, 5, Nov. 2026
- (8) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz>
- (9) Contact point for the notice : MATSUURA Natsumi, Bid Examination Section, Finance Division, Affairs Department, 4th Regional Coast Guard Headquarters 2-3-12, Irifune, Minatoku, Nagoya-City, Aichi 455-8528 Japan. TEL 052-661-1611 ex. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

福島地方環境事務所長 名倉 良雄

◎調達機関番号 021 ◎所在地番号 07

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 78
- (2) 購入等件名及び数量
- ① 令和8年度双葉町及び浪江町の対策地域内廃棄物（木くず）処分等業務 一式
- ② 令和8年度富岡町及び大熊町の対策地域内廃棄物（木くず）処分等業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期限 令和9年3月31日
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 入札金額については、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、電子調達システム対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の「その他」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者で、「東北地域」の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 福島地方環境事務所から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
- (4) 入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
- (5) その他の条件は、入札説明書による。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒960-8031 福島県福島市栄町11-25A X Cビル6階 福島地方環境事務所総務部経理課契約第二係 電話024-573-7386
- (2) 入札説明書の交付場所及び交付方法 調達ポータルサイトからダウンロードして入手すること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。
- (4) 入札、開札の日時及び場所
- ① 令和8年3月2日13時30分
- ② 令和8年3月2日15時00分
福島地方環境事務所入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者、提案書等に虚偽の記載をした者その他入札の条件に違反した者の行った入札は、無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行が

なされないおそれがあると認められるとき、又は、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshio Nakura, Director, Fukushima Regional Environmental Office, Ministry of the Environment.

(2) Classification of the services to be procured : 78

(3) Nature and quantity of the services to be required : ①Treatment of Waste with in the countermeasure area (wood chips) in Futaba-town and Namie-town, fiscal year 2026 1 set. ②Treatment of Waste within the countermeasure area (wood chips) in Tomioka-town and Okuma-town, fiscal year 2026 1 set.

(4) Fulfillment period : 31 March, 2027

(5) Fulfillment place : as in the tender documentation

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

(a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(b) have Grade A, B or C “offer of services etc” in Tohoku district, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of the Environment (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

(7) Time-limit for tender :

- ① 13 : 30, 2 March 2026
- ② 15 : 00, 2 March 2026

(8) Contact point for the notice : Contract Section II, Accounting Division, General Affairs Department Fukushima Regional Environmental Office, Ministry of the Environment, AXC Bldg 6F, 11—25 Sakae-machi, Fukushima-shi, Fukushima-ken, 960—8031 Japan. TEL 024—573—7386

(9) Others : As in the tender documentation.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

東京高等裁判所事務局長 富澤賢一郎

◎調達機関番号 003 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 26

(2) 購入等件名及び予定数量 東京高等・地方・簡易裁判所合同庁舎で使用する電気 契約電力3,800kW 年間予定使用電力量10,033,000kWh

(3) 購入物品の特質等 入札説明書による。

(4) 供給期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。

(5) 需要場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価 (kW単価、同一月においては単一のものとする。)及び使用電力量に対する単価 (kWh単価、同一月においては単一のものとする。)を根拠 (小数点以下を含むことができる。)とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用 本件は、入札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格 (全省庁統一資格) の「物品の販売」において、A等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 上記2(3)の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

(5) 電気事業法第2条の2の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けていること。

(6) 開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

(7) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒100—8933 東京都千代田区霞が関一丁目1番4号 東京高等裁判所事務局会計課用度第二係 岩崎 武 電話03—3581—1548

(2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)において公告の日から交付する。

(3) 入札書の受領期限 令和8年2月26日午後5時00分

(4) 開札の日時及び場所 令和8年2月27日午前10時30分 東京高等裁判所会議室5 (3階)

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(4) 契約書の作成の要否 要。

(5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無 無。

(7) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of expenditure of the procuring entity : TOMIZAWA Kenichirou, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Tokyo High Court, 1—1—4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8933, Japan

(2) Classification of the procurement : 26

(3) Nature and quantity of the substance to be purchased : Electric power to be consumed at Courthouse of Tokyo High Court, Tokyo District Court, and Tokyo Summary Court ; Contracted demand 3,800kW ; Estimated consumption 10,033,000kWh

(4) Supplying period : From April 1, 2026 through March 31, 2027

(5) Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid

(6) Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article); ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③ have Grade A in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region ; ④The time and place of application

for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤have a license to be a General Electricity Utility in accordance with Article 2, paragraph 2 of the retail electricity company ; ⑥have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⑦meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

- (7) Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 26, 2026
- (8) Contact point for the notice : IWASAKI Takeshi, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Tokyo High Court, 1—1—4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8933, Japan, TEL 03—3581—1548

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日

国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事 増山 寛

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 29
- (2) 購入等件名及び数量 2026年度インターネットエクスチェンジ (IX) を用いたAS間接続とトランジット接続 一式
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 情報通信研究機構契約事務細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の国の競争参加資格 (全省庁統一資格) 又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
- (3) 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証 (ICカード) を取得していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先 情報通信研究機構電子入札システム <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
問い合わせ先は、以下(2)に同じ。
- (2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先 〒184—8795 東京都小金井市貫井北町4—2—1 情報通信研究機構財務部契約室 寺田 葵 電話042—327—7171
- (3) 入札説明書の交付方法 令和8年1月7日から令和8年2月26日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
- (4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和8年2月26日12時00分
- (5) 電子入札システムによる入札書の受領期限 令和8年3月12日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3(2)あてに提出すること。
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月13日10時30分 情報通信研究機構入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等 (以下「性能等」という。)のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

- (1) Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
- (2) Classification of the services to be procured : 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required : FY2026 Inter-AS connectivity and transit connectivity using Internet Exchanges (IX), 1 set
- (4) Fulfillment period : From 1 April 2026 through 31 March 2027
- (5) Fulfillment place : As per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
(a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT

- (b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
- (c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
- (d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00 26 February 2026
- (8) Time limit for tender : 12 : 00 12 March 2026
- (9) Contact point for the notice : Aoi Terada, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4—2—1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184—8795 Japan TEL 042—327—7171

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事 鈴木 康晴

◎調達機関番号 562 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 12
- (2) 購入等件名及び数量 番号器 344個 (電子入札対象案件)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和9年3月12日
- (5) 納入場所 東京工場

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
- なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
- なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則（以下「契約細則」という。）第6条第1項第1号及び第2号の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- (3) 契約細則第6条第2項に該当しない者であること。
- (4) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和7・8・9年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の製造」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
- 3 技術審査書類及び入札書の提出場所等
- (1) 技術審査書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書、仕様書の交付場所及び問合せ先
- 〒105—8445 東京都港区虎ノ門二丁目2番3号 独立行政法人国立印刷局財務部契約課施設契約係担当 田中 裕治 電話03—3587—4304

- (2) 電子入札システムのURL
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
<https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html>
- (3) 競争参加申込期限 令和8年2月2日午後4時
- (4) 技術審査書類の受領期限 令和8年2月13日午後4時
- (5) 入札書の受領期限 令和8年2月20日午後4時
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年2月24日午前10時 独立行政法人国立印刷局財務部入札室
- 4 提出すべき技術審査書類
- (1) 製作仕様書 2部
- (2) 仕様図面 2部
- (3) 製造経験リスト 2部
- (4) 修理証明書 2部
- 5 技術審査
- 4に示す製作仕様書等を契約責任者が技術的に検討し、当法人の使用目的に合致し、採用し得ると判断したものを採用可能とし、最終的に当該競争に参加させるものとする。
- 6 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者の要件及び義務
- ① この一般競争に参加を希望する者は、4に示す書類等を作成し、受領期限までに提出しなければならない。また、契約責任者から製作仕様書等に関し説明、協議及び変更を求められた場合は、これに応じなければならない。製作仕様書等に関し説明、協議及び変更の義務を履行しない者の入札書は落札決定の対象としない。
- ② 当該物品又はこれと同等の物品の製造に相当の実績を有する者であること。
- ③ 当該物品の保守、修理及び部品等の補給を迅速・適切に行うことができる者であること。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び契約細則第15条第5項に該当する入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Contracting entity: Yasuharu Suzuki, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
- (2) Classification of the products to be procured: 12
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Numbering Device 344
- (4) Delivery period: 12 March 2027
- (5) Delivery place: Tokyo Plant
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 6—1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
- ② Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.

- ③ Have Grade A, B or C in terms of the qualifications for participating in tenders for Manufacturing by the Ministry of Finance Japan (all ministries/agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (7) Time-limit for tender: 4:00 P.M. 20 February 2026
- (8) Contact point for the notice: Yuji Tanaka Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2—2—3 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105—8445 Japan TEL 03—3587—4304
- (9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
<https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

小田原工場長 大場 裕明

◎調達機関番号 562 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 13
- (2) 購入等件名及び数量
磁気読取装置更新 1式（電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和9年3月31日
- (5) 履行場所 研究所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事

業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。

(7) 電子入札システムの利用 本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

2 競争参加資格

(1) 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則(以下「契約細則」という。)第6条第1項第1号及び第2号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

(3) 契約細則第6条第2項に該当しない者であること。

(4) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)又は令和7・8・9年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

3 審査書類及び入札書の提出場所等

(1) 審査書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書、仕様書の交付場所及び問い合わせ先

〒256—0816 神奈川県小田原市酒匂六丁目2番1号 独立行政法人国立印刷局小田原工場総務部会計課契約担当 梅原加奈子 電話 0465—49—4025

(2) 電子入札システムのURL
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
<https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html>

(3) 競争参加申込期限 令和8年2月2日午後4時

(4) 審査書類の受領期限 令和8年2月16日午後4時

(5) 入札書の受領期限 令和8年2月25日午後4時

(6) 開札の日時及び場所 令和8年2月26日午前10時 独立行政法人国立印刷局小田原工場第1会議室

4 提出すべき審査書類

同等品以上にて応札する場合、応札しようとする物品等の品質、規格及び特性等が本仕様の要求要件を満たしていることを明らかにした書類。

5 書類審査

4に示す審査書類を契約責任者が検討し、当法人の使用目的に合致し、採用し得ると判断したものを採用可能とし、最終的に当該競争に参加させるものとする。

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項 入札参加を希望する者は、書類審査のための書類を作成し、令和8年2月16日午後4時までに3(1)の場所まで提出しなければならない。

なお、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は、落札決定の対象としない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び契約細則第15条第5項に該当する入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれ

があると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格を持って入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

7 Summary

(1) Contracting entity : Hiroaki Oba, Director Odawara Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.

(2) Classification of the products to be procured : 13

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Magnetic Reader Device Upgrade : 1 set

(4) Fulfillment period : 31 March 2027

(5) Fulfillment place : Research Institute

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 6—1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, Person under conservatorship, and Person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.

② Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.

③ Have Grade A, B or C in terms of the qualifications for participating in tenders for Manufacturing or Sales by the Ministry of Finance Japan (all ministries/agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

(7) Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 25 February 2026

(8) Contact point for the notice : Kanako Umehara, Accounting Division, General Affairs Department, Odawara Plant National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 6—2—1 Sakawa, Odawara-shi, Kanagawa 256—0816 Japan TEL 0465—49—4025

(9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
<https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

独立行政法人国立科学博物館

契約担当役 経営管理部長 澁谷 仁

◎調達機関番号 512 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 24

(2) 購入等件名及び数量 サンガーDNAシーケンサ 一式

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

(4) 納入期限 令和8年3月31日

(5) 納入場所 国立科学博物館 筑波地区(茨城県つくば市天久保4—1—1)

(6) 入札方法 入札金額は総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 以下のいずれにも該当しない者であること。

ア) 契約を締結する能力を有しない者(未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。)

イ) 破産者で復権を得ない者

- ウ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者
- エ) 当館から取引停止の措置を受けている期間中の者
- (2) 令和07・08・09年度全省庁統一資格（関東・甲信越地域）の「物品の製造」又は「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒110—8718 東京都台東区上野公園 7—20 国立科学博物館経営管理部財務課契約担当 電話03—5814—9830
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)のホームページにて掲載する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和8年2月9日17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和8年2月20日10時00分 国立科学博物館上野本館事務棟1階会議室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した資格等証明書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札書の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立科学博物館の契約事務取扱規程第14条の規定に基づいて作成さ

- れた予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Contracting Entity : Hitoshi Shibuya, Director of Administration Department
 - (2) Classification of the products to be procured : 24
 - (3) Nature and quantity of the services to be required : Sanger sequencer 1 set
 - (4) Delivery period : 31, March, 2026
 - (5) Delivery place : National Museum of Nature and Science, Tsukuba Research Departments
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender
 - ① are not those who
 - (A) don't have the capacity to enter into a contract. (except for minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract)
 - (B) went bankrupt and did not get re-instated.
 - (C) are listed in each item of Article 32, paragraph (1) of the Act on Prevention of Unjust Acts by Organized Crime Groups (Act No. 77 of 1991)
 - (D) are under the period of suspension of trading instructed by National Museum of Nature and Science
 - ② are those who shall
 - (E) have the Grade A, B or C qualification in “manufacture of product” or “sales of product” in the Kanto・Koshinetsu area for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
 - (F) prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

- (7) Time Limit of tender : 17 : 00, 9 February, 2026
- (8) Contact Point for The Notice : Finance Division, National Museum of Nature and Science 7—20 Ueno Park Taito-ku Tokyo 110—8718 Japan TEL 03—5814—9830

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部 調達部長 星野 聡
◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 11

○2025 第 92 号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 24
 - (2) 購入等件名及び数量 半導体3次元観察システム 一式
 - (3) 調達案件の特質等 入札説明書及び仕様書のとおり。
 - (4) 納入期限 令和9年3月26日
 - (5) 納入場所 国立研究開発法人理化学研究所
 - (6) 入札方法 入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
 - (1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて2025年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

- (3) 調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、問合わせ先
〒351—0198 埼玉県和光市広沢 2 番 1 号 国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部 和光調達第1課 吉川実樺子 TEL 050—3500—6682
 - (2) 入札説明書の交付方法 令和8年1月7日(水)から令和8年2月27日(金)までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 なし
 - (4) 入札書の受領期限 令和8年2月27日15時00分
 - (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月13日14時00分 国立研究開発法人理化学研究所 本部棟2F入札室3
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の3日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
 - (7) 手続きにおける交渉の有無 無
 - (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Contracting entity : Satoshi Hoshino, Director of Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
 - (2) Classification of the products to be procured : 24

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Ultra-Precision Machining-Based Semiconductor 3D Inspection System 1 set
- (4) Delivery period : 26, Mar, 2027
- (5) Delivery place : RIKEN.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2025 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
- (7) Time limit of tender : 3 : 00 PM, 27, Feb, 2026
- (8) Contact point for the notice : Mikako Yoshikawa, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2—1, Hiro-sawa, Wako-shi, Saitama, 351—0198, Japan, TEL 050—3500—6682.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

契約担当役

独立行政法人国立高等専門学校機構

舞鶴工業高等専門学校事務部長 石井 裕和

◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 26

○第3号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 い号液化石油ガス 購入予定数量 61,000m³
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日

- (5) 納入場所 舞鶴工業高等専門学校
- (6) 納入方法 ガスメータの数値をもって納入とする。供給者は舞鶴工業高等専門学校が指定した場所へボンベ及びバルク供給で、安定供給に努めること。なお、バルク供給については、LPガス特定供給設備の京都府知事の許可が必要である。
- (7) 入札方法 入札は1立方メートル当たりの単価とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 入札者の競争参加資格 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (4) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第6条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 〒625—8511 京都府舞鶴市字白屋234 舞鶴工業高等専門学校総務課用度係 池澤 容子 電話0773—62—8873

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和8年2月27日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月11日14時00分 舞鶴工業高等専門学校会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hirokazu Ishii, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Maizuru College

- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Propane Gas Planned purchase amount 61,000m³
- (4) Delivery period : April 1, 2026 to March 31, 2027
- (5) Delivery place : National Institute of Technology, Maizuru College
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Maizuru College,
 - B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
 - C meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
 - D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 27 February, 2026
- (8) Contact point for the notice : Yoko Ikezawa, Procurement Section, General Administration Division, National Institute of Technology, Maizuru College, 234 Aza Shiroya Maizuru-shi Kyoto 625—8511 Japan, TEL 0773—62—8873

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08
○第07—1513—1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 ①②③④⑤⑥⑦ 71、27
- (2) 購入等件名及び数量
 - ① 令和8年度財務・契約系情報システム Ver. 5 の運用に関わる業務請負契約 1 式
 - ② 機構共用サーバシステムの運用に関わる業務請負契約 1 式
 - ③ 令和8年度 放射線管理に係るシステム・データ管理業務請負 1 式
 - ④ 原子力施設におけるネットワーク整備運営等に係る業務請負 1 式
 - ⑤ 原子力コードの高速化・計算機性能評価業務 1 式
 - ⑥ 原子力計算科学プログラム作成等業務 1 式
 - ⑦ 機構共用サーバシステム及び大洗ネットワークシステム等の運用業務 1 式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限
 - ①②③④⑦ 令和8年4月1日～令和9年3月31日
 - ⑤⑥ 令和8年4月1日～令和11年3月31日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
- (6) 入札方法
 - ① 総価で行う。
 - ② 落札決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
 - (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付されている者であること。
 - (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
 - (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
 - (6) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術条件を満たすことを証明できる者であること。
- 3 入札書の提出場所及び問い合わせ先
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所は入札説明書のとおりとする。

問い合わせ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第2課
電話 ①⑤⑦ 070—1388—4158
② 080—4938—5218
③⑥ 080—9424—4406
④ 090—9136—7659
 - (2) 入札説明書の交付方法 機構ホームページまたは3(1)に示す場所にて交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構本部 1 階（Web開催）
 - ⑤ 令和8年1月21日14時00分
 - ⑥ 令和8年1月27日14時00分
 - (4) 入札書の受領期限 ①②③④⑤⑥⑦ 令和8年3月4日17時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
 - (5) 開札の日時及び場所
 - ① 令和8年3月9日10時00分
 - ② 令和8年3月9日10時00分

- ③ 令和8年3月9日11時00分
 - ④ 令和8年3月9日11時00分
 - ⑤ 令和8年3月9日14時00分
 - ⑥ 令和8年3月9日14時00分
 - ⑦ 令和8年3月9日15時00分
- 電子入札システムにより行う。
- 4 電子入札システムの利用
- 本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札説明書に記載した期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - ② 上記①の提出書類に基づき契約履行が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
 - (7) その他詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
 - (2) Classification of the products to be procured ; ①②③④⑤⑥⑦ 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased ;
 - ① Operation Service of the Finance and Contract Administration System Ver.5 in FY2026

- ② Operations of shared sever systems, 1 set
 - ③ Computer System Administration and Data Management for Radiation Control in FY2026, 1 set
 - ④ Operation and Maintenance Service of Network in nuclear facilities, 1 set
 - ⑤ Parallelization, vectorization and porting of nuclear codes/Performance evaluation of computer, 1 set
 - ⑥ Programming of nuclear science codes and visualization, 1 set
 - ⑦ Operations for shared servers and Oarai area networks, 1 set
- (4) Delivery deadline ;
①②③④⑦ From 1 April 2026 through 31 March 2027
⑤⑥ From 1 April 2026 through 31 March 2029
- (5) Delivery place ; It is based on specifications
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have Grade A, B, C or D on the “provision of services” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or in tenders related to the governmental agencies (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

- (7) Time limit for tender; ①②③④⑤⑥⑦
17:00, 4 March 2026
- (8) Contact point for the notice; Contract
Section 2, Financial Affairs and Contract
Department, Japan Atomic Energy Agency,
765-1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-
gun Ibaraki-ken 319-1184 Japan.
TEL ①⑤⑦ 070-1388-4158
② 080-4938-5218
③⑥ 080-9424-4406
④ 090-9136-7659

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第07-1514-1号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 情報システムの脆弱
性対策及び認証基盤運用等に関する請負業務
1式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書
による。
- (4) 納入期限 令和8年4月1日～令和9年3
月31日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研
究開発機構（詳細は仕様書による。）
- (6) 入札方法
- ① 総価で行う。
- ② 落札決定については、入札書に記載され
た金額に当該金額の100分の10に相当する
額を加算した額（当該金額に1円未満の端
数があるときは、その端数を切り捨てた金
額）をもって落札価格とするので、入札者
は、消費税に係る課税事業者であるか、免
税事業者であるかを問わず、見積もった契
約金額の110分の100に相当する金額を入札
書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当し
ない者であること。なお、未成年者、被保佐
人又は被補助人であって、契約締結のために
必要な同意を得ている者は、同条中、特別な
理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当し
ない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
の競争参加資格又は国の競争参加資格（全省
庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度
における「役務の提供等」のA、B、C又は
D等級に格付されている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長から取引停止にされている期間中の
者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子
力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に
経営を支配している業者又はこれに準ずるも
のとして、建設工事及び測量等、物品の製造
及び役務の提供等の調達契約からの排除要請
があり、当該状況が継続している者でないこ
と。
- (6) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
が要求する技術条件を満たすことを証明でき
る者であること。
- 3 入札書の提出場所及び問い合わせ先
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所は
入札説明書のとおりとする。
問い合わせ先 〒319-1184 茨城県那珂郡
東海村大字舟石川765番地1 国立研究開発
法人日本原子力研究開発機構 財務契約部
事業契約第2課 電話070-1407-4775
- (2) 入札説明書の交付方法 機構ホームページ
または3(1)に示す場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和8年3月6日17時
00分までに電子入札システムを通じて提出す
ること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月11日11
時00分 電子入札システムにより行う。
- 4 電子入札システムの利用
- 本件は、日本原子力研究開発機構電子入札シ
ステムを利用した応札及び入開札手続により実
施するものとする。
- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① この一般競争に参加を希望する者は、封
かんした入札書のほかに、当機構の交付す
る入札説明書に定める入札仕様書及び必要

な証明書等を入札説明書に記載した期限ま
でに提出しなければならない。また、入札
者は、開札日の前日までの間において、入
札仕様書及び必要な証明書等について、説
明若しくは協議を求められた場合は、それ
に応じなければならない。

- ② 上記①の提出書類に基づき契約履行が可
能な者であると判断した者を落札対象とす
る。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必
要な資格のない者のした入札及び入札の条件
に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲
内で、最低価格をもって有効な入札を行った
入札者を落札者と決定する。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity; Naoya Matsumoto Direc-
tor of Financial Affairs and Contract De-
partment, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be pro-
cured; 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be
purchased; Contracted services for infor-
mation system vulnerability countermea-
sures and operation of authentication in-
frastructure., 1 set
- (4) Delivery deadline; From 1 April 2026 th-
rough 31 March 2027
- (5) Delivery place; It is based on specifica-
tions
- (6) Qualifications for participating in the
tendering procedures; Suppliers eligible for
participating in the proposed tender are
those who shall ①not come under Article
70 of the Cabinet Order concerning the Bud-
get, Auditing and Accounting, furthermore,
minors, Person under Conservatorship or
Person under Assistance that obtained the
consent necessary for concluding a contract
may be applicable under cases of special
reasons within the said clause, ②not come
under Article 71 the Cabinet Order concern-
ing the Budget, Auditing and Accounting,

- ③have Grade A, B, C or D on the “provision
of services” in terms of the qualification for
participating in tenders by Japan Atomic
Energy Agency, or in tenders related to the
governmental agencies (Single qualification
for every ministry and agency) in the fiscal
year, ④not be currently under suspension of
nomination by Director of Contract De-
partment, Japan Atomic Energy Agency
- (7) Time limit for tender; 17:00, 6 March
2026
- (8) Contact point for the notice; Contract
Section 2, Financial Affairs and Contract
Department, Japan Atomic Energy Agency,
765-1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-
gun Ibaraki-ken 319-1184 Japan. TEL
070-1407-4775

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第07-1515-2号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量 FBR 電気室 直
流電源装置の蓄電池交換 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書
による。
- (4) 納入期限 令和9年8月31日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研
究開発機構（詳細は仕様書による。）
- (6) 入札方法
- ① 総価で行う。
- ② 落札の決定については、入札書に記載さ
れた金額に当該金額の100分の10に相当す
る額を加算した額（当該金額に1円未満の
端数があるときは、その端数を切り捨てた
金額）をもって落札価格とするので、入札
者は、消費税に係る課税事業者であるか、
免税事業者であるかを問わず、見積もった
契約希望金額の110分の100に相当する金額
を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格(全省庁統一資格)のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
 - (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
 - (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
 - (6) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術条件を満たすことを証明できる者であること。
- ## 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765—1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第2課 電話090—9136—7659
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和8年3月11日17時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
 - (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月18日15時00分 電子入札システムにより行う。

4 電子入札システムの利用

本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。

5 その他

- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of, Financial Affairs and Contract, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured ; 16
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured ; Replacement of Storage Batteries for the DC Power Supply System in the FBR Electrical Room, 1 set
- (4) Delivery period ; By 31, March, 2027
- (5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (7) Time limit for tender ; 17:00 11, March, 2026
- (8) Contact point for the notice ; Contract Section 2, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 090—9136—7659

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

建設業退職金共済事業等勘定

業務経理契約担当役 理事 牧野 利香

建設業退職金共済事業等勘定

特別業務経理契約担当役 理事 牧野 利香

◎調達機関番号 583 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 72
- (2) 調達等件名及び数量 長期未更新者調査、一定年齢の被共済者に対する退職金請求勧奨等及び共済契約者に対する履行促進要請に係る業務委託(令和8年度～令和10年度)

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 総合評価落札方式をもって行うため、提案する性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 次に該当しない者であること。
 - ア 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。
 - イ 次の(ア)から(キ)のいずれかに該当する者でその事実があった後2年を経過しない者。
 - (ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正行為をした者。
 - (イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者。
 - (ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者。
 - (エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者。
 - (オ) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者。
 - (カ) 正当な理由がなく期限までに成果物を納入又は作業を完了することができなかった者。
 - (キ) 上記(ア)から(カ)のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者。

- ウ 独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第2条に規定する反社会的勢力に該当する者。
- エ 一般競争（指名競争）参加資格申請書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかった者。
- (2) 令和8年2月26日現在において、令和7・8・9年度全省庁統一資格における「役務の提供等」の営業品目「情報処理」、「その他」の等級「A」・「B」・「C」いずれかの認定を受けていること。
- なお、全省庁統一資格を有しない場合は独立行政法人勤労者退職金共済機構における一般競争（指名競争）参加資格「役務の提供等」の業種区分「情報処理」、「その他」の等級「A」・「B」・「C」いずれかの認定を受けていること。
- (3) 業務の全部又は総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理に係る部分を第三者に再委託することは禁止する。
- (4) プライバシーマーク又は情報セキュリティマネジメントシステム（ISO／IEC27001又はJIS Q27001）の認定を受けており、いずれかの認証を事業者又は作業を実施する部門が取得しており、認証の写しを提出できること。
- (5) 独立行政法人勤労者退職金共済機構が掲示する「個人情報取扱に関する特記事項」により契約を行えること。
- (6) 仕様書等の交付を受けた者であること。
- (7) その他、仕様書に定める入札制限に該当しないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒170—8055 東京都豊島区東池袋1丁目24番1号 独立行政法人勤労者退職金共済機構総務部会計第二課 予算用度係 電話03—6731—2823
- (2) 入札説明書等の交付方法 3(1)の交付場所にて交付する。交付期間は令和8年1月7日から令和8年2月4日17時00分までとする。※全省庁統一資格を有する場合は、資格審査結果通知書の写を持参すること。

- (3) 入札書の受領期限 令和8年2月27日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月17日10時00分 独立行政法人勤労者退職金共済機構9階会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 企画提案に係る技術点と入札価格に係る価格点の合計点による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が、独立行政法人勤労者退職金共済機構会計規程第35条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である場合に落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書及び仕様書による。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Rika Makino, Director for accounting agreements, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, the construction industry retirement allowance mutual aid.
- (2) Classification of the products to be procured: 72
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Long-term non-renewers survey, Outsourcing of work related to notification of retirement claim recommendation for mutual aid recipients of a certain age etc and request to Mutual Aid Contractor to Promote Performance (2026—2028)
- (4) Delivery period: As in the tender documentation and Specification.
- (5) Delivery place: As in the tender documentation and Specification.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have a grade A, B or C that is Information processing and other of “offer of services etc” by The common qualification for all ministries and agencies in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027 or Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid.
- (7) Time limit for tender: 17:00 27 February, 2026.
- (8) Contact point for the notice: Procurement office, Accounting section no.2, General affairs department, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, 1—24—1 Higashi-Ikebukuro, Toshima-ku Tokyo, 170—8055, Japan. Tel 03—6731—2823

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
仙台医療センター院長 江面 正幸

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 04
○第 01502 号 (No.01502)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 自動洗浄・除染・乾燥装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構仙台医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、又はCの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受付けている。
- (4) 薬機法に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
- (5) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒983—8520 宮城県仙台市宮城野区宮城野2—11—12 独立行政法人国立病院機構仙台医療センター 契約係 関 美里 電話 022—293—1101
 - (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和8年2月26日12時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和8年2月27日11時00分 中会議室2
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masayuki Ezura, Director, National Hospital Organization Sendai Medical Center
 - (2) Classification of the products to be procured : 22, 31

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Automatic cleaning, decontamination and drying equipment 1 set
- (4) Delivery period: As in the tender documentation
- (5) Delivery place: National Hospital Organization Sendai Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
 - ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region ;
 - ④ prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;
 - ⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
 - ⑥ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 12 : 00, 26, February, 2026
- (8) Contact point for the notice: Misato Seki, Staff, Accounting Division, National Hospital Organization Sendai Medical Center, 2—11—12 Miyagino Miyagino-ku Sendai-shi Miyagi-ken 983—8520, Japan. TEL 022—293—1101

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

高崎総合医療センター院長 小川 哲史

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 10

○第 02801 号 (No.02801)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 2026年度電力供給契約 一式
 - ① 病院（交流 3 相 3 線式、供給電圧6,600 ボルト）予定使用電力量 7,702,705kWh
 - ② 看護学校（交流 3 相 3 線式、供給電圧 6,000 ボルト）予定使用電力量 150,833 kWh
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 使用期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。
- (5) 需要場所
 - ① 独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター
 - ② 独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター附属高崎看護学校
- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) 購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒370—0829 群馬県高崎市高松町36番地 独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター 企画課 契約係 吉田 純平 電話 027—322—5901
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和8年2月9日午後5時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年2月12日午前10時00分 独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター別館1階 講堂

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tetsushi Ogawa, Director, National Hospital Organization Takasaki General Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be required :
① Electricity of public office building (6,600 V) contract : 7,702,705kWh
② Electricity of nursing school (6,000 V) contract : 150,833kWh
- (4) Fulfillment period : From April 1, 2026 through March 31, 2027
- (5) Fulfillment place :
① National Hospital Organization Takasaki General Medical Center
② Takasaki Nursing School attached to National Hospital Organization Takasaki General Medical Center

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
B not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
C have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
D have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;
E prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obliging Officer ;
F meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February 9, 2026
- (8) Contact point for the notice : Junpei Yoshida, Accounting Division, National Hospital Organization Takasaki General Medical Center, 36 Takamatsu-cho Takasaki-shi, Gunma-ken 370—0829, Japan. TEL 027—322—5901

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

国立研究開発法人

国立がん研究センター理事長

間野 博行

◎調達機関番号 819 ◎所在地番号 12

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 調達件名及び数量 手術用画像認識支援プログラム 一式
詳細は入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入期限 令和8年3月31日
- (4) 納入場所 国立研究開発法人国立がん研究センター東病院
- (5) 入札方法 落札者の決定に当たっては、最低価格落札方式をもって行う。
① 入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第7条の規定に該当しない者であること。
- (3) 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」においてA、B、C又はDの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険

をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近2年間の社会保険料及び労働保険料の未納がないこと。）

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒277—8577 千葉県柏市柏の葉6—5—1
国立研究開発法人国立がん研究センター東病院 財務経理部 柏C財務経理課 研究業務係 電話04—7134—6944
- (2) 入札説明書等の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和8年2月27日10時00分（必着）
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年2月27日14時00分 千葉県柏市柏の葉6—5—1 国立研究開発法人国立がん研究センター東病院 病棟3階 第2会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (6) 契約者の決定方法 本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroyuki Mano, President of National Cancer Center
- (2) Classification of the products to be procured: 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Surgical Image Recognition Support Program, 1 set
- (4) Fulfillment period: March 31, 2026
- (5) Delivery place: National Cancer Center Hospital East
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 6 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
 - ② not come under Article 7 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center;
 - ③ have Grade A, B, C or D in "Manufacturers of products" or "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region;
 - ④ join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen's insurance, national pension, worker's compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years
- (7) Time-limit for tender: 10:00 A.M. February 27, 2026
- (8) Contact point for the notice: Accounting Section, National Cancer Center Hospital East 6—5—1 Kashiwanoha, Kashiwa-shi, Chiba-ken 277—8577 Japan, TEL +81—4—7134—6944

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日

国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野 博行

◎調達機関番号 819 ◎所在地番号 13

○第31号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 国立がん研究センターネットワーク関連業務委託
 - ① ネットワーク監視業務委託 一式
 - ② ネットワークセキュリティ機器保守業務委託 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 契約期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。
- (5) 履行場所 国立研究開発法人国立がん研究センター
- (6) 入札方法 落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、
 - ① 入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
 - ② 落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第6条及び7条に規定される各事項に該当される者は、競争に参加できない。

- (2) 次の事項に該当する者は、競争に参加しないことがある。

- ① 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
- ② 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者

- (3) 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のうちA、B、C又はDの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争資格を有する者。

- (4) アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明したものであること。

3 契約条項を示す場所及び期間

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、入札書の提出場所は、次のとおりとする。
〒104—0045 東京都中央区築地5—1—1 国立研究開発法人国立がん研究センター財務経理部（築地C）調達課 電話03—3547—5201（内線2674）
- (2) 入札説明書等交付期間 令和8年1月7日（水）から令和8年2月25日（水）8時30分から17時00分まで。
- (3) 入札書受領期限 令和8年2月25日（水）17時00分（必着）
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年2月27日（金）14時15分 国立がん研究センター築地キャンパス 管理棟1階 第3会議室

4 その他の事項

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 契約者の決定方法 本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第36条、及び37条の規定に基づいて作

成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。

- (5) その他 詳細は入札説明書による。

【照会先】国立研究開発法人国立がん研究センター 財務経理部（築地C）
調達課 押野 宰 電話03—3547—5201（内線2674）

5 Summary

- (1) Contracting entity: Hiroyuki Mano, President of National Cancer Center
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: National Cancer Center network-related business outsourcing
 - ① Network monitoring outsourcing 1 set
 - ② Network security equipment maintenance outsourcing 1 set
- (4) Delivery period: From April 1st, 2026 to March 31st, 2027
- (5) Delivey place: National Cancer Center
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - A not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for National Cancer Center Research,
 - B have Grade A, B, C or D in Offer of service in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
 - C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- (7) Time-limit of tender: 5:00 PM February 25th, 2026
- (8) Contact point for the notice: Accounting Section, National Cancer Center, 5—1—1 Tsukiji Chuo-ku, Tokyo 104—0045 Japan, TEL +81—3—3547—5201 ext. 2674

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 月 7 日

国立研究開発法人

国立がん研究センター理事長

間野 博行

◎調達機関番号 819 ◎所在地番号 13

○第 32 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 ネットワーク運用業務委託 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 契約期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで。
- (5) 履行場所 国立研究開発法人国立がん研究センター
- (6) 入札方法 落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、
 - ① 入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。

② 落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第 6 条及び 7 条に規定される各事項に該当される者は、競争に参加できない。

(2) 次の事項に該当する者は、競争に参加しないことがある。

- ① 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
 - ② 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
- (3) 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のうち A、B、C の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争資格を有する者。
 - (4) アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明したものであること。

3 契約条項を示す場所及び期間

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、入札書の提出場所は、次のとおりとする。
〒104—0045 東京都中央区築地 5—1—1 国立研究開発法人国立がん研究センター財務経理部（築地 C）調達課 電話 03—3547—5201（内線 2674）
- (2) 入札説明書等交付期間 令和 8 年 1 月 7 日（水）から令和 8 年 2 月 25 日（水）8 時 30 分から 17 時 00 分まで。
- (3) 入札書受領期限 令和 8 年 2 月 25 日（水）17 時 00 分（必着）
- (4) 開札の日時及び場所 令和 8 年 2 月 27 日（金）14 時 00 分 国立がん研究センター築地キャンパス 管理棟 1 階 第 3 会議室

4 その他の事項

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 契約者の決定方法 本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第 36 条、及び 37 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。

(5) その他 詳細は入札説明書による。

【照会先】国立研究開発法人国立がん研究センター 財務経理部（築地 C）
調達課 押野 宰 電話 03—3547—5201（内線 2674）

5 Summary

- (1) Contracting entity : Hiroyuki Mano, President of National Cancer Center
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Network operation outsourcing 1 set
- (4) Delivery period : From April 1st, 2026 to March 31st, 2029
- (5) Delivey place : National Cancer Center
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for National Cancer Center Research,
B have Grade A, B, C or D in Offer of service in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- (7) Time-limit of tender : 5 : 00 PM February 25th, 2026
- (8) Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5—1—1 Tsukiji Chuo-ku, Tokyo 104—0045 Japan, TEL +81—3—3547—5201 ext. 2674

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 月 7 日

国立研究開発法人

国立成育医療研究センター理事長

五十嵐 隆

◎調達機関番号 823 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 高速液体クロマトグラフ質量分析計の調達
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 31 日まで。
- (5) 納入場所 国立研究開発法人国立成育医療研究センター
- (6) 入札方法 入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第 6 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第 7 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」で A、B、C の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第 5 条の規定に基づき理事長が定める資格を有する者であること。
- (5) その他入札説明書に定める者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒157—8535 東京都世田谷区大蔵2—10—1 国立研究開発法人国立成育医療研究センター 財務経理課長 荻原 剛之 電話03—3416—0181 内線5140
- (2) 入札書説明書の交付方法 国立研究開発法人国立成育医療研究センターのホームページより申請を行う。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 入札説明会は行わない。
- (4) 入札書の受領期限 令和8年2月25日12時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和8年2月26日13時30分 院内会議室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、契約の相手方となるべき者の申込みの価格が、申込みに係る価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第1項第一号）、又は契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、著しく不当であると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第1項第二号）は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。理事長等は、落札者

が決まった場合は、直ちにその者と交渉し、契約価額を決定する（契約事務取扱細則第16条）。

- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Igarashi, Chief Executive Officer (CEO), National Center for Child Health and Development
 - (2) Classification of the Products to be procured : 26
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement of liquid chromatography spectrometry
 - (4) Delivery period : March 31, 2026
 - (5) Delivery place : National Center for Child Health and Development
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
 - ② not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development ;
 - ③ have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
 - ④ meet the qualification requirements which Chief Executive Officer (CEO) may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;
 - (7) Time-limit for tender : 12:00 February 25, 2026

- (8) Contact point for the notice : Tsuyoshi Ogiwara, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Child Health and Development, 2—10—1, Okura, Setagaya-ku, Tokyo 157—8535, Japan. TEL 03—3416—0181 ext. 5140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

全国健康保険協会理事長 北川 博康

◎調達機関番号 427 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び予定数量 海外療養費及び海外出産時の出産育児一時金の審査に係る翻訳等業務委託
 - ① 海外療養費に係る申請書添付書類の日本語訳 予定数量4,400件
 - ② 海外療養費に係る申請書添付書類からのレセプト作成 予定数量9,500件
 - ③ 海外療養費に係る国外医療機関への照会文書の外国語訳 予定数量10件
 - ④ 海外療養費に係る国外医療機関が作成した文書の日本語訳 予定数量10件
 - ⑤ 海外療養費に係る国外医療機関への電話照会 予定数量30件
 - ⑥ 海外出産時の出産育児一時金に係る国外医療機関への電話照会 予定数量150件
 - ⑦ 海外出産時の出産育児一時金に係る国外医療機関への照会文書の外国語訳 予定数量150件
 - ⑧ 海外出産時の出産育児一時金に係る申請書添付書類等の日本語訳 予定数量10件
 - ⑨ 臓器移植加算 予定数量1件
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書、仕様書等による。
- (4) 委託期間 契約締結日（令和8年4月1日予定）から令和9年3月31日まで。
- (5) 納入場所 全国健康保険協会が指定する場所
- (6) 入札方法 入札は、(2)①から⑨の各契約希望単価に各予定数量を乗じた額の合計額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので、入札

者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
- (4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (6) 損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。
- (7) 全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
- (8) 厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあつては、直近1年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあつては、直近1年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近1年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。
- (9) プライバシーマーク、ISO／IEC 27001又はJIS Q 27001認証について、少なくとも1つを取得していること。
- (10) 作業場所において、ISO9001認証を取得していること。あるいは、これに準ずる事業者独自のものを定めていること。
- (11) 全国健康保険協会の行う運用仕様書等事前書類審査に合格していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒160—8507 東京都新宿区四谷1—6—1 YOTSUYA TOWER 6階 全国健康保険協会本部 契約グループ 担当 杉山 瞳 電話03—6680—8199
- (2) 入札説明書等に対する質問の受付及び回答
- ① 受付先 上記3(1)と同じ。
- ② 受付期間 令和8年2月26日12時00分まで。
- ③ 回答 質問は原則FAXで受け付ける。質問者へ受付日の翌営業日までに回答する。入札書提出期限までに、入札説明書等を取得した者へ回答内容を連絡し、全国健康保険協会本部掲示板に掲示する。
- (3) 運用仕様書等事前書類審査用書類の提出期限等
- ① 日時 令和8年2月19日17時00分
- ② 場所 東京都新宿区四谷1—6—1 YOTSUYA TOWER 6階 全国健康保険協会本部 業務第一グループ
- (4) 入札書の受領期限等
- ① 期限 令和8年3月3日12時00分（郵送する場合も、上記日時までに必着とする。）
- ② 提出場所 上記3(1)と同じ。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 日時 令和8年3月4日10時00分
- ② 場所 東京都新宿区四谷1—6—1 YOTSUYA TOWER 6階 全国健康保険協会本部 会議室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除とする。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、運用仕様書等事前書類審査用の書類を令和8年2月19日17時00分までに提出し、令和8年2月26日まで（予定）に合格すること。また、競争参加資格に関する証明書等を令和8年3月3日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協

会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第23条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Commission of the translation business in accordance with the review of overseas medical expenses and receipt create busuness
- ① Japanese translation of the attached documents of overseas medical expenses paid application
- ② Receipt creation of the attached documents of overseas medical expenses paid application
- ③ Foreign language translation of the inquiry documents for foreign medical institutions
- ④ Japanese translation of the document that foreign medical institutions created
- ⑤ Telephone support for foreign medical institutions of overseas medical expenses paid application

- ⑥ Telephone support for foreign medical institutions of “Childbirth Lump-Sum Allowance”
- ⑦ Foreign language translation of the inquiry documents of “Childbirth Lump-Sum Allowance” for foreign medical institutions
- ⑧ Japanese translation of the document of “Childbirth Lump-Sum Allowance” that foreign medical institutions created
- ⑨ Organ transplant premium
- (4) Contract term: From 1 April 2026 to 31 March 2027
- (5) Delivery place: Place designated by the Japan Health Insurance Association
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
- ② Not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
- ③ Possess the Grade A or Grade B or Grade C or Grade D in “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2025, 2026, and 2027
- ④ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
- ⑤ Prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
- ⑥ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑦ Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association

- ⑧ Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties
- ⑨ Enterprise have qualification of Privacy mark or ISO/IEC27001 or JIS Q 27001
- ⑩ Enterprise have qualification of ISO9001
- ⑪ Pass prior documents examination
- (7) Time-limit for Tender: 12:00, 3 March, 2026
- (8) Contact point for the notice: Hitomi Sugiyama, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1—6—1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160—8507 Japan, TEL 03—6680—8199

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

秋田労災病院長 木戸 忠人

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 05

○第118号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 75
- (2) 購入等件名及び数量 建物清掃業務一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和11年3月31日
- (5) 履行場所 秋田労災病院
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒018—5604 秋田県大館市軽井沢字下岱30番地 秋田労災病院会計課契約係 電話 0186—52—3131
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和8年2月26日17時
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年2月27日11時 秋田労災病院（院内）会議室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会

計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting Entity: Kido Tadato The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Akita Rosai Hospital
- (2) Classification of the products to be procured: 75
- (3) Nature and quantity of the products to be required: Building cleaning service 1 set
- (4) Fulfillment period: From 1, April, 2026 through 31, March, 2029
- (5) Fulfillment place: Akita Rosai Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
 - ③ have Grade A or B or C or D in “Offer of service etc” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Touhoku Region,
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
- (7) Time-limit of tender: 17:00 26, February, 2026

- (8) Contact point for the notice: Procurement Section, Accounting Division, Akita Rosai Hospital 30 Aza Simotai Karuizawa Odate-shi Akita-ken 018—5604 Japan TEL 0186—52—3131

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

熊本労災病院長 松岡 雅雄

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 43

◎第119号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 ①血管内超音波画像診断装置一式 ②臨床用ポリグラフ一式 ③生体情報モニター式 ④中央材料室機器一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 ①②③④令和8年4月30日
- (5) 納入場所 熊本労災病院
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

- (4) 薬事法に基づく医療器具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
- (5) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒866—8533 熊本県八代市竹原町1670 熊本労災病院会計課契約係 池田 隼人 電話 0965—33—4151
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 ①②③④令和8年2月26日17時
- (4) 開札の日時及び場所 ①令和8年2月27日15時 ②令和8年2月27日15時15分 ③令和8年2月27日15時30分 ④令和8年2月27日15時45分 院内会議室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に上記2の競争参加資格を有することを証明する書類を及び納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting Entity: Masao Matsuoka
The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kumamoto Rosai Hospital
- (2) Classification of the products to be procured: 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: ①Intravascular Ultrasound Imaging System 1 set ②clinical polygraph 1 set ③Vital Signs Monitor 1 set ④Central Sterile Supply Department related equipment 1 Set
- (4) Delivery date: ①②③④By 30, April, 2026
- (5) Delivery place: Kumamoto Rosai Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
 - ③ have Grade A or B or C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region,
 - ④ prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances,
 - ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
- (7) Time-limit of tender: ①②③④17:00 26, February, 2026

- (8) Contact point for the notice: Hayato Ikeda Procurement Section, Accounting Division, Kumamoto Rosai Hospital 1670 Takehara-machi Yatsushiro-shi Kumamoto-ken 866—8533 Japan TEL 0965—33—4151

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日
契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達一室長 松波 秀樹

◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08
○産総第 219 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 つくば中央2—6棟
外気利用型ハイブリッドチラーの導入 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和9年3月31日
- (5) 履行場所 入札説明書のとおり
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
- (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

- (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—8561 茨城県つくば市東1—1—1
国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター中央事業所1群1—1棟3階
調達部調達一室 木村 瑞希 電話050—3522—5041
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和8年1月7日から令和8年1月22日まで 上記3(1)において交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件について、入札説明会は開催しない。
- (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和8年2月5日12時 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター中央事業所1群1—1棟3階 調達部調達一室
- (5) 入札書の受領期限 令和8年2月26日17時（郵送による場合は必着のこと。）
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年2月27日14時30分 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所1群1—1棟3階 入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki
Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Air-cooled chiller installation at Tsukuba Central Building 2—6 1 set
- (4) Fulfilment period: March 31, 2027
- (5) Fulfilment place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
 - ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender: 17:00, February 26, 2026
- (8) Contact point for the notice: KIMURA Mizuki, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1—1—1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305—8561 Japan. TEL 050—3522—5041

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

調達一室長 松波 秀樹

◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08

○産総第221号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 時間確定性を高めるデータ転送の方式設計にかかる技術相談 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日～令和9年3月31日
- (5) 履行場所 入札説明書のとおり
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
- (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

- (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所です。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305-8561 茨城県つくば市東1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター中央事業所1群1-1棟3階 調達部調達一室 日永田郁実 電話050-3522-3405
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和8年1月7日から令和8年1月22日まで 上記3(1)において交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和8年1月22日15時 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所1群1-1棟3階 第6会議室
- (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所 令和8年2月5日12時 茨城県つくば市東1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター中央事業所1群1-1棟3階 調達部調達一室
- (5) 入札書の受領期限 令和8年2月26日17時（郵送による場合は必着のこと。）
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年2月27日13時30分 茨城県つくば市東1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所1群1-1棟3階 入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Technical Consultation on the Design of Data Transfer Methods to Enhance Temporal Determinism 1 set
- (4) Fulfilment period: From April 1, 2026 to March 31, 2027
- (5) Fulfilment place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
 - ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender: 17:00, February 26, 2026
- (8) Contact point for the notice: HIEIDA Ikumi, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305-8561 Japan. TEL 050-3522-3405

○産総第222号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 300mm ウェハ移動装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和9年3月31日
- (5) 納入場所 入札説明書のとおり
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
- (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所です。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—8561 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター中央事業所1群1—1棟3階 調達部調達一室 日永田郁実 電話050—3522—3405
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和8年1月7日から令和8年1月22日まで 上記3(1)において交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件について、入札説明会は開催しない。
- (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所 令和8年2月5日12時 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター中央事業所1群1—1棟3階 調達部調達一室
- (5) 入札書の受領期限 令和8年2月26日17時（郵送による場合は必着のこと。）
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年2月27日14時 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所1群1—1棟3階 入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Wafer transfer machine for 300mm wafer 1 set
- (4) Delivery period: March 31, 2027
- (5) Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender: 17:00, February 26, 2026
- (8) Contact point for the notice: HIEIDA Ikumi, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1—1—1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305—8561 Japan. TEL 050—3522—3405
- 産総第 223 号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 大規模時系列データベースシステム保守業務 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年3月1日～令和13年3月31日
- (5) 履行場所 入札説明書のとおり

- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
- (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—8561 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター中央事業所1群1—1棟3階 調達部調達一室 根本 一輝 電話050—3522—4210

- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和8年1月7日から令和8年1月22日まで 上記3(1)において交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件について、入札説明会は開催しない。
- (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所 令和8年2月5日12時 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター中央事業所1群1—1棟3階 調達部調達一室
- (5) 入札書の受領期限 令和8年2月26日17時（郵送による場合は必着のこと。）
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年2月27日11時30分 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所1群1—1棟3階 入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Maintenance Services for Large-scale Time-series Database Systems 1 set
- (4) Fulfilment period : From March 1, 2026 to March 31, 2031
- (5) Fulfilment place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
 - ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender : 17:00, February 26, 2026
- (8) Contact point for the notice : NEMOTO Kazuki, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305-8561 Japan. TEL 050-3522-4210

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和8年1月7日
 独立行政法人中小企業基盤整備機構
 分任契約担当役 財務部長 後藤 稔

◎調達機関番号 598 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 「企業カルテシステムに係る2次開発業務」 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日（予定）から令和10年3月31日まで。

- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、請負金額の総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領※（以下「要領」という。）第2条及び第3条の規定に該当する者ではないこと。
 ※要領については当機構HPの
<https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/>
 を参照。
- (2) 中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第2条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。
- (3) 令和7・8・9年度の全省庁統一資格を有する者であり、「役務の提供等（304 情報処理）」又は「役務の提供等（306 ソフトウェア開発）」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (4) その他事項については、入札説明書を参照のこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書等の交付期間、交付場所及び方法
 - ① 交付期間 令和8年1月19日（月）から令和8年2月6日（金）まで。
 - ② 交付場所及び方法 中小企業基盤整備機構ホームページから入札説明書、入札心得その他必要様式をダウンロードする。
- ※入札説明書及び様式 <https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/list/>
 入札心得 <https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/order/index.html>
 仕様書は、入札説明会にて配布する。入札説明会に出席できない者は、必要事項を記入した「仕様書交付申請書」と、返信用の切手（660円）を貼付した封筒（角0相当）ないしはレターバック等を同封の上、請求すること。

なお、仕様書は入札終了後、回答済の「入札辞退届兼書類返却届（押印不要）」を添えて返却のこと。また、交付期限到来前の仕様書交付は行わない。

- (2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先 〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル 独立行政法人中小企業基盤整備機構 財務部 吉川 裕 電話03-5470-1507 F A X 03-5470-1512
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和8年1月19日（月）14時00分 中小企業基盤整備機構 9階 9F会議室
 入札説明会に参加を希望する者は、令和8年1月16日（金）12時00分までに上記3(2)の場所に F A X または chotatsu@smrj.go.jp への電子メール（入札件名、会社名及び出席者明記のうえ（形式自由））により申請すること。参加者は各社1名程度とする。なお、参加にあたり名刺1枚を持参のこと。
- (4) 入札書の受領期限 令和8年2月25日（水）17時00分（必着）
- (5) 開札の日時及び場所 令和8年2月26日（木）11時00分 中小企業基盤整備機構 2階 2L会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 企画（技術）評価と価格による評価の合計得点が最も高い者を落札者とする。いわゆる総合評価落札方式。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Minoru Goto, General Manager, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN.

- (2) Classification of services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Secondary development work for the corporate profile system, 1 set.
- (4) Fulfillment period : From day of contract start date through March 31, 2028.
- (5) Fulfillment place : As in the tender documentation.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN.
 - ② Not come under the category of anti-social forces defined by Article 2 of the Regulations for Corresponding to Anti-Social Forces by Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (Regulation 22, Item 37).
 - ③ Have Grade A, B or C in terms of a unified qualification for all ministries and government offices for FY 2025, 2026 and 2027, “Provision of service : Information literacy” or “Provision of service : Development of software”.
 - ④ Regarding other matters, see the bid instruction manual.
- (7) Reception period of tender form : 5:00 PM February 25, 2026.
- (8) Contact Point for the notice : Yu Yoshikawa, Financial Management&Accounting Department, Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomom No.37 Mori Building, 3-5-1, Toranomom, Minato-ku Tokyo 105-8453, Japan. TEL 03-5470-1507 FAX 03-5470-1512

入 札 告 白

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

分任契約担当役 財務部長 後藤 稔

◎調達機関番号 598 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 「経営管理ツール(機構共通データ統合基盤・BIツール)に係る保守・稼働支援業務(令和8～9年度)」一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日(予定)から令和10年3月31日まで。
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、請負金額の総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。))をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領※(以下「要領」という。)第2条及び第3条の規定に該当する者ではないこと。
※要領については当機構HPの
(<https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/>)を参照。
- (2) 中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程(規程22第37号)第2条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。
- (3) 令和7・8・9年度の全省庁統一資格を有する者であり、「役務の提供等(304 情報処理)」又は「役務の提供等(306 ソフトウェア開発)」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (4) その他事項については、入札説明書を参照のこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書等の交付期間、交付場所及び方法
① 交付期間 令和8年1月20日(火)から令和8年2月17日(火)まで。
② 交付場所及び方法 中小企業基盤整備機構ホームページから入札説明書、入札心得その他必要様式をダウンロードする。
※入札説明書及び様式 <https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/list/>
入札心得 <https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/order/index.html>
仕様書は、入札説明会にて配布する。入札説明会に出席できない者は、必要事項を記入した「仕様書交付申請書」と、返信用の切手(660円)を貼付した封筒(角0相当)ないしはレターパック等を同封の上、請求すること。なお、仕様書は入札終了後、回答済の「入札辞退届兼書類返却届(押印不要)」を添えて返却のこと。また、交付期限到来前の仕様書交付は行わない。
- (2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先 〒105—8453 東京都港区虎ノ門3—5—1 虎ノ門37森ビル 独立行政法人中小企業基盤整備機構 財務部 吉川 裕 電話03—5470—1507 F A X 03—5470—1512
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和8年1月20日(火)16時00分 中小企業基盤整備機構9階 9G会議室
入札説明会に参加を希望する者は、令和8年1月19日(月)12時00分までに上記3(2)の場所にF A Xまたはshotatsu@smrj.go.jpへの電子メール(入札件名、会社名及び出席者明記のうえ(形式自由))により申請すること。参加者は各社1名程度とする。なお、参加にあたり名刺1枚を持参のこと。
- (4) 入札書の受領期限 令和8年2月27日(金)17時00分(必着)
- (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月2日(月)11時00分 中小企業基盤整備機構2階 2L会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (4) 契約書作成の要否 要
 - (5) 落札者の決定方法 企画(技術)評価と価格による評価の合計得点が最も高い者を落札者とする。いわゆる総合評価落札方式。
 - (6) 手続きにおける交渉の有無 無
 - (7) その他 詳細は入札説明書による。
- ### 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Minoru Goto, General Manager, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN.
 - (2) Classification of services to be procured: 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: Maintenance and operational support services for management tools (Organization-wide data integration platform and BI tools) (FY2026—2027), 1 set.
 - (4) Fulfillment period: From day of contract start date through March 31, 2028.
 - (5) Fulfillment place: As in the tender documentation.
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN.

- ② Not come under the category of anti-social forces defined by Article 2 of the Regulations for Corresponding to Anti-Social Forces by Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (Regulation 22, Item 37).
 - ③ Have Grade A, B or C in terms of a unified qualification for all ministries and government offices for FY 2025, 2026 and 2027, “Provision of service: Information literacy” or “Provision of service: Development of software”.
 - ④ Regarding other matters, see the bid instruction manual.
- (7) Reception period of tender form: 5:00 PM February 27, 2026.
- (8) Contact Point for the notice: Yu Yoshikawa, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomom No.37 Mori Building, 3—5—1, Toranomom, Minato-ku Tokyo 105—8453, Japan. TEL 03—5470—1507 FAX 03—5470—1512

入 札 告 白

独立行政法人都市再生機構公告第14号

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

独立行政法人都市再生機構

業務受託者

株式会社URコミュニティ

東埼玉住まいセンター

センター長 白井 均

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 11

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 78
- (2) 購入等件名及び数量 令和8・9年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務(東埼玉住まいセンター)一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和10年3月31日まで

- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法
 - ① 単価契約で行う。入札金額は、品目ごとの単価に予定数量を乗じた金額の合計とする。入札書には内訳書を添付すること。内訳書に記載の合計額と入札書に記載の金額に相違があった場合及び内訳書の記載に誤りがあった場合、当該入札書は無効とする。なお、予定数量は発注者の過去の実績を基に算出、記載したものであり、記載どおりの発注を確約するものではない。
 - ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
 - (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
 - (2) 令和7・8年度独立行政法人都市再生機構東日本地区において、物品購入等の契約に係る競争参加資格審査の業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。なお、当該競争参加資格を有しない者は、3(2)の期限までに当該資格審査申請書の受付を済ませ、3(4)の期日までに当該資格を取得することを条件とする。競争参加資格の申請については、独立行政法人都市再生機構ホームページを参照すること。
※「全省庁統一資格」は、独立行政法人都市再生機構の競争参加資格とは何ら関係ないため、注意されたい。
 - (3) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部長等から指名停止の通知を受けていないこと。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
 - (5) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者若しくはこれに準ずる者でないこと。
 - (6) 履行場所及び中間処分場が存する場所の許可権者である都県又は市より産業廃棄物収集運搬業許可を受けている者であり、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類が「廃プラスチック類」「金属くず」「木くず」「ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず」を含むこと。
 - (7) 中間処分場が存する場所の許可権者である都県又は市より産業廃棄物処分業許可を受けている者であり、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類が「廃プラスチック類」「金属くず」「木くず」「ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず」を含むこと。
- 3 入札書手続等
- (1) 入札説明書の交付期間及び交付方法
 - ① 交付期間 令和8年1月7日（水）から令和8年3月5日（木）まで
 - ② 交付方法 独立行政法人都市再生機構ホームページよりダウンロードすること。
 - (2) 競争参加資格確認申請書の提出期限、提出場所及び提出方法
 - ① 提出期限 令和8年1月22日（木）（ただし、土曜及び日曜祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで）
 - ② 提出場所 340―0041 埼玉県草加市松原1―1―6 ハーモネスタワー松原A棟3階 独立行政法人都市再生機構業務受託者株式会社URコミュニティ 東埼玉住まいセンター 電話048―941―5311
 - ③ 提出方法 持参又は郵送とする。郵送の場合は書留郵便で同日同時刻必着とし、封筒に入札件名及び「申請書在中」と朱書すること。
 - (3) 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
 - ① 提出期限 令和8年3月5日（木）正午
 - ② 提出場所 〒101―0054 東京都千代田区神田錦町3―22 テラススクエア9階 独立行政法人都市再生機構業務受託者 株式会社URコミュニティ 東日本業務センター 契約課 電話03―5217―0559

- ③ 提出方法 同日必着での郵送とし、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。
- (4) 開札の日時及び場所
 - ① 開札日時 令和8年3月9日（月）午後1時
 - ② 開札場所 (3)②に同じ（なお、入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不可とする。）
- 4 独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、「独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める」とされているところ。
これに基づき、以下のとおり、都市機構との関係に係る情報を都市機構のホームページで公表するため、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。
なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。
また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力のない相手方については、その名称等を公表する場合がある。
- (1) 公表の対象となる契約先 次のいずれにも該当する契約先
 - ① 機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
 - ② 機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
- (2) 公表する情報 上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
 - ① 機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構OB）の人数、職名及び機構における最終職名

- ② 機構との間の取引高
 - ③ 総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
 - ④ 1者応札又は1者応募である場合はその旨
- (3) 当方に提供いただく情報
- ① 契約締結日時点で在職している機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）
 - ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高
- (4) 公表日 契約締結日の翌日から起算して72日以内
- 5 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、3(2)①の期限までに3(2)②の提出場所へ提出しなければならない。また、発注者等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において審査し、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
 - (7) 手続きにおける交渉の有無 無
 - (8) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIRAI Hitoshi, Director General of East Saitama Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.
- (2) Classification of the services to be procured : 78
- (3) Nature and Quantity of the services to be purchased : Collection, transportation and disposal of industrial waste in East Saitama Residence Center, 1 set
- (4) Fulfillment period : From 1 April 2026 to 31 March 2028.
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
 - ① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.
 - ② have been qualified for the proposal of procurement of the Classification of "Service offer" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026.
 - ③ not be currently under a suspension of nomination as instructed by East Japan District Urban Renaissance Agency.
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents 22 January 2026.
- (8) Time-limit for the submission of tender documents 12 : 00 P.M. 5 March 2026.

- (9) Contact point for the notice : East Saitama Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, 3rd Floor, Harmonious Tower Matsubara Building A, 1—1—6 Matsubara, Soka-Shi, Saitama TEL 048—941—5311.
- (10) Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入 札 公 告

独立行政法人都市再生機構公告第 15 号

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 月 7 日

独立行政法人都市再生機構

業務受託者

株式会社 UR コミュニティ

浦和住まいセンター

センター長 岸 寛

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 11

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 78

- (2) 購入等件名及び数量 令和 8 ・ 9 年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務 (浦和住まいセンター) 一式

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

- (4) 履行期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和10年 3 月31日まで

- (5) 履行場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法

- ① 単価契約で行う。入札金額は、品目ごとの単価に予定数量を乗じた金額の合計とする。入札書には内訳書を添付すること。内訳書に記載の合計額と入札書に記載の金額に相違があった場合及び内訳書の記載に誤りがあった場合、当該入札書は無効とする。なお、予定数量は発注者の過去の実績を基に算出、記載したものであり、記載どおりの発注を確約するものではない。

- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則第 331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
- (2) 令和 7 ・ 8 年度独立行政法人都市再生機構東日本地区において、物品購入等の契約に係る競争参加資格審査の業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。なお、当該競争参加資格を有しない者は、3 (2)の期限までに当該資格審査申請書の受付を済ませ、3 (4)の期日までに当該資格を取得することを条件とする。競争参加資格の申請については、独立行政法人都市再生機構ホームページを参照すること。
※「全省庁統一資格」は、独立行政法人都市再生機構の競争参加資格とは何ら関係ないため、注意されたい。
- (3) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部長等から指名停止の通知を受けていないこと。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者若しくはこれに準ずる者でないこと。
- (6) 履行場所及び中間処分場が存する場所の許可権者である都県又は市より産業廃棄物収集運搬業許可を受けている者であり、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類が「廃プラスチック類」「金属くず」「ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず」を含むこと。
- (7) 中間処分場が存する場所の許可権者である都県又は市より産業廃棄物処分業許可を受けている者であり、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類が「廃プラスチック類」「金属くず」「ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず」を含むこと。

3 入札書手続等

- (1) 入札説明書の交付期間及び交付方法

- ① 交付期間 令和 8 年 1 月 7 日 (水) から令和 8 年 3 月 5 日 (木) まで

- ② 交付方法 独立行政法人都市再生機構ホームページよりダウンロードすること。

- (2) 競争参加資格確認申請書の提出期限、提出場所及び提出方法

- ① 提出期限 令和 8 年 1 月22日 (木) (ただし、土曜及び日曜祝日を除く毎日、午前10時から午後 5 時まで)

- ② 提出場所 336—0027 埼玉県さいたま市南区沼影 1—10—1 ラムザタワー A 棟 5 階 独立行政法人都市再生機構業務受託者株式会社 UR コミュニティ 浦和住まいセンター 電話048—711—7150

- ③ 提出方法 持参又は郵送とする。郵送の場合は書留郵便で同日同時刻必着とし、封筒に入札件名及び「申請書在中」と朱書すること。

- (3) 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

- ① 提出期限 令和 8 年 3 月 5 日 (木) 正午

- ② 提出場所 〒101—0054 東京都千代田区神田錦町 3—22 テラススクエア 9 階 独立行政法人都市再生機構業務受託者 株式会社 UR コミュニティ 東日本業務センター 契約課 電話03—5217—0559

- ③ 提出方法 同日必着での郵送とし、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。

- (4) 開札の日時及び場所

- ① 開札日時 令和 8 年 3 月 9 日 (月) 午後 1 時半

- ② 開札場所 (3)②に同じ (なお、入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不可とする。)

- 4 独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月 7 日閣議決定)において、「独立行政法人と一定の関係を有する法人与契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める」とされているところ。

これに基づき、以下のとおり、都市機構との関係に係る情報を都市機構のホームページで公表するため、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力のない相手方については、その名称等を公表する場合がある。

(1) 公表の対象となる契約先 次のいずれにも該当する契約先

- ① 機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ② 機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

(2) 公表する情報 上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構〇Ｂ）の人数、職名及び機構における最終職名
- ② 機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 1者応札又は1者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供いただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している機構〇Ｂに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高
- (4) 公表日 契約締結日の翌日から起算して72日以内

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、3(2)①の期限までに3(2)②の提出場所へ提出しなければならない。また、発注者等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において審査し、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KISHI Hiroshi, Director General of Urawa Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.

(2) Classification of the services to be procured: 78

(3) Nature and Quantity of the services to be purchased: Collection, transportation and disposal of industrial waste in Urawa Residence Center, 1 set

(4) Fulfillment period: From 1 April 2026 to 31 March 2028.

(5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation.

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.

- ① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.

② have been qualified for the proposal of procurement of the Classification of “Service offer” through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026.

③ not be currently under a suspension of nomination as instructed by East Japan District Urban Renaissance Agency.

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.

(7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents 22 January 2026.

(8) Time-limit for the submission of tender documents 12:00 P.M. 5 March 2026.

(9) Contact point for the notice: Urawa Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, 5th Floor, Lamza Tower Building A, 1—10—1 Numakage, Minami-Ku, Saitama-Shi, Saitama TEL 048—711—7150.

(10) Other: For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入札公告

独立行政法人都市再生機構公告第27号

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

独立行政法人都市再生機構

業務受託者

株式会社URコミュニティ

西埼玉住まいセンター

センター長 森 史郎

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 11

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 78
- (2) 購入等件名及び数量 令和8・9年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務（西埼玉住まいセンター）一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和10年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。

(6) 入札方法

- ① 単価契約で行う。入札金額は、品目ごとの単価に予定数量を乗じた金額の合計とする。入札書には内訳書を添付すること。内訳書に記載の合計額と入札書に記載の金額に相違があった場合及び内訳書の記載に誤りがあった場合、当該入札書は無効とする。なお、予定数量は発注者の過去の実績を基に算出、記載したものであり、記載どおりの発注を確約するものではない。

- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

- (2) 令和7・8年度独立行政法人都市再生機構東日本地区において、物品購入等の契約に係る競争参加資格審査の業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。なお、当該競争参加資格を有しない者は、3(2)の期限までに当該資格審査申請書の受付を済ませ、3(4)の期日までに当該資格を取得することを条件とする。競争参加資格の申請については、独立行政法人都市再生機構ホームページを参照すること。

※「全省庁統一資格」は、独立行政法人都市再生機構の競争参加資格とは何ら関係ないため、注意されたい。

- (3) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部長等から指名停止の通知を受けていないこと。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

- (5) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者若しくはこれに準ずる者でないこと。
- (6) 履行場所及び中間処分場が存する場所の許可権者である都県又は市より産業廃棄物収集運搬業許可を受けている者であり、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類が「廃プラスチック類」「金属くず」「ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず」を含むこと。
- (7) 中間処分場が存する場所の許可権者である都県又は市より産業廃棄物処分業許可を受けている者であり、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類が「廃プラスチック類」「金属くず」「ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず」を含むこと。
- 3 入札書手続等
- (1) 入札説明書の交付期間及び交付方法
- ① 交付期間 令和8年1月7日(水)から令和8年3月5日(木)まで
- ② 交付方法 独立行政法人都市再生機構ホームページよりダウンロードすること。
- (2) 競争参加資格確認申請書の提出期限、提出場所及び提出方法
- ① 提出期限 令和8年1月22日(木)(ただし、土曜及び日曜祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで)
- ② 提出場所 356—0006 埼玉県ふじみ野市霞ヶ丘1—2—27—301 ココネ上福岡二番館3階 独立行政法人都市再生機構業務受託者 株式会社URコミュニティ 西埼玉住まいセンター 電話049—263—2111
- ③ 提出方法 持参又は郵送とする。郵送の場合は書留郵便で同日同時刻必着とし、封筒に入札件名及び「申請書在中」と朱書すること。
- (3) 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
- ① 提出期限 令和8年3月5日(木)正午
- ② 提出場所 〒101—0054 東京都千代田区神田錦町3—22 テラススクエア9階 独立行政法人都市再生機構業務受託者 株式会社URコミュニティ 東日本業務センター 契約課 電話03—5217—0559
- ③ 提出方法 同日必着での郵送とし、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。

- (4) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和8年3月9日(月)午後2時
- ② 開札場所 (3)②に同じ(なお、入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不可とする。)
- 4 独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、「独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める」とされているところ。
- これに基づき、以下のとおり、都市機構との関係に係る情報を都市機構のホームページで公表するため、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。
- なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。
- また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力のない相手方については、その名称等を公表する場合がある。
- (1) 公表の対象となる契約先 次のいずれにも該当する契約先
- ① 機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ② 機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること
- (2) 公表する情報 上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
- ① 機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(機構OB)の人数、職名及び機構における最終職名
- ② 機構との間の取引高

- ③ 総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 1者応札又は1者応募である場合はその旨
- (3) 当方に提供いただく情報
- ① 契約締結日時時点で在職している機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び機構における最終職名等)
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高
- (4) 公表日 契約締結日の翌日から起算して72日以内
- 5 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、3(2)①の期限までに3(2)②の提出場所へ提出しなければならない。また、発注者等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において審査し、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Shiro Director General of West Saitama Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.

- (2) Classification of the services to be procured : 78
- (3) Nature and Quantity of the services to be purchased : Collection, transportation and disposal of industrial waste in West Saitama Residence Center, 1 set
- (4) Fulfillment period : From 1 April 2026 to 31 March 2028.
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
- ① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.
- ② have been qualified for the proposal of procurement of the Classification of "Service offer" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026.
- ③ not be currently under a suspension of nomination as instructed by East Japan District Urban Renaissance Agency.
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents 22 January 2026.
- (8) Time-limit for the submission of tender documents 12 : 00 P.M. 5 March 2026.
- (9) Contact point for the notice : West Saitama Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, 3rd Floor, Cocone Kamifukuoka Second Building, 1—2—27—301 Kasumigaoka, Fujimino-Shi, Saitama TEL 049—263—2111.
- (10) Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入 札 公 告

独立行政法人都市再生機構公告第8号

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

独立行政法人都市再生機構
業務受託者

株式会社URコミュニティ

千葉住まいセンター

センター長 浅井 泰弘

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 12

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 78
- (2) 購入等件名及び数量 令和8・9年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務（千葉住まいセンター） 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和10年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法

① 単価契約で行う。入札金額は、品目ごとの単価に予定数量を乗じた金額の合計とする。入札書には内訳書を添付すること。内訳書に記載の合計額と入札書に記載の金額に相違があった場合及び内訳書の記載に誤りがあった場合、当該入札書は無効とする。なお、予定数量は発注者の過去の実績を基に算出、記載したものであり、記載どおりの発注を確約するものではない。

② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

- (2) 令和7・8年度独立行政法人都市再生機構東日本地区において、物品購入等の契約に係る競争参加資格審査の業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。なお、当該競争参加資格を有しない者は、3(2)の期限までに当該資格審査申請書の受付を済ませ、3(4)の期日までに当該資格を取得することを条件とする。競争参加資格の申請については、独立行政法人都市再生機構ホームページを参照すること。

※「全省庁統一資格」は、独立行政法人都市再生機構の競争参加資格とは何ら関係ないため、注意されたい。

- (3) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時点までの期間に、独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部長等から指名停止の通知を受けていないこと。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者若しくはこれに準ずる者でないこと。
- (6) 履行場所及び中間処分場が存する場所の許可権者である都県又は市より産業廃棄物収集運搬業許可を受けている者であり、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類が水銀使用製品産業廃棄物を含む「廃プラスチック類」「金属くず」「ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず」を含むこと。
- (7) 中間処分場が存する場所の許可権者である都県又は市より産業廃棄物処分業許可を受けている者であり、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類が水銀使用製品産業廃棄物を含む「廃プラスチック類」「金属くず」「ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず」を含むこと。

3 入札書手続等

- (1) 入札説明書の交付期間及び交付方法
 - ① 交付期間 令和8年1月7日（水）から令和8年3月5日（木）まで
 - ② 交付方法 独立行政法人都市再生機構ホームページよりダウンロードすること。

- (2) 競争参加資格確認申請書の提出期限、提出場所及び提出方法

① 提出期限 令和8年1月22日（木）（ただし、土曜及び日曜祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで）

② 提出場所 261-7110 千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1 ワールドビジネスガーデン マリブイースト10階 独立行政法人都市再生機構業務受託者 株式会社URコミュニティ 千葉住まいセンター 電話 043-311-1212

③ 提出方法 持参又は郵送とする。郵送の場合は書留郵便で同日同時刻必着とし、封筒に入札件名及び「申請書在中」と朱書すること。

- (3) 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

① 提出期限 令和8年3月5日（木）正午

② 提出場所 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア9階 独立行政法人都市再生機構業務受託者 株式会社URコミュニティ 東日本業務センター 契約課 電話03-5217-0559

③ 提出方法 同日必着での郵送とし、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。

- (4) 開札の日時及び場所

① 開札日時 令和8年3月6日（金）午後2時

② 開札場所 (3)②に同じ（なお、入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不可とする。）

- 4 独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、「独立行政法人と一定の関係を有する法人与契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める」とされているところ。

これに基づき、以下のとおり、都市機構との関係に係る情報を都市機構のホームページで公表するため、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力のない相手方については、その名称等を公表する場合がある。

- (1) 公表の対象となる契約先 次のいずれにも該当する契約先

① 機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

② 機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

- (2) 公表する情報 上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

① 機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構OB）の人数、職名及び機構における最終職名

② 機構との間の取引高

③ 総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

④ 1者応札又は1者応募である場合はその旨

- (3) 当方に提供いただく情報

① 契約締結日時点で在職している機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）

② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高

- (4) 公表日 契約締結日の翌日から起算して72日以内

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、3(2)①の期限までに3(2)②の提出場所へ提出しなければならない。また、発注者等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において審査し、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : ASAI Yasuhiro, Director General of Chiba Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.
- (2) Classification of the services to be procured : 78
- (3) Nature and Quantity of the services to be purchased : Collection, transportation and disposal of industrial waste in Chiba Residence Center, 1 set
- (4) Fulfillment period : From 1 April 2026 to 31 March 2028.
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation.

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.

- ① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.
- ② have been qualified for the proposal of procurement of the Classification of "Service offer" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026.
- ③ not be currently under a suspension of nomination as instructed by East Japan District Urban Renaissance Agency.
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents 22 January 2026.
- (8) Time-limit for the submission of tender documents 12 : 00 P.M. 5 March 2026.
- (9) Contact point for the notice : Chiba Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, 10th Floor, Marive East, World Business Garden, 2—6—1 Nakase, Mihama-Ku, Chiba-Shi, Chiba TEL 043—311—1212.
- (10) Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入札公告

独立行政法人都市再生機構公告第9号

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

独立行政法人都市再生機構

業務受託者

株式会社URコミュニティ

千葉西住まいセンター

センター長 熊谷 大輔

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 12

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 78
- (2) 購入等件名及び数量 令和8・9年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務(千葉西住まいセンター) 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和10年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法
 - ① 単価契約で行う。入札金額は、品目ごとの単価に予定数量を乗じた金額の合計とする。入札書には内訳書を添付すること。内訳書に記載の合計額と入札書に記載の金額に相違があった場合及び内訳書の記載に誤りがあった場合、当該入札書は無効とする。なお、予定数量は発注者の過去の実績を基に算出、記載したものであり、記載どおりの発注を確約するものではない。
 - ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
 - (2) 令和7・8年度独立行政法人都市再生機構東日本地区において、物品購入等の契約に係る競争参加資格審査の業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。なお、当該競争参加資格を有しない者は、3(2)の期限までに当該資格審査申請書の受付を済ませ、3(4)の期日までに当該資格を取得することを条件とする。競争参加資格の申請については、独立行政法人都市再生機構ホームページを参照すること。
- ※「全省庁統一資格」は、独立行政法人都市再生機構の競争参加資格とは何ら関係ないため、注意されたい。

(3) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部長等から指名停止の通知を受けていないこと。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者若しくはこれに準ずる者でないこと。
- (6) 履行場所及び中間処分場が存する場所の許可権者である都県又は市より産業廃棄物収集運搬業許可を受けている者であり、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類が水銀使用製品産業廃棄物を含む「廃プラスチック類」「金属くず」「ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず」を含むこと。
- (7) 中間処分場が存する場所の許可権者である都県又は市より産業廃棄物処分業許可を受けている者であり、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類が水銀使用製品産業廃棄物を含む「廃プラスチック類」「金属くず」「ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず」を含むこと。

3 入札書手続等

(1) 入札説明書の交付期間及び交付方法

- ① 交付期間 令和8年1月7日(水)から令和8年3月5日(木)まで
- ② 交付方法 独立行政法人都市再生機構ホームページよりダウンロードすること。

(2) 競争参加資格確認申請書の提出期限、提出場所及び提出方法

- ① 提出期限 令和8年1月22日(木)(ただし、土曜及び日曜祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで)
- ② 提出場所 274—0825 千葉県船橋市前原西2—12—7 津田沼第一生命ビル3階 独立行政法人都市再生機構業務受託者 株式会社URコミュニティ 千葉西住まいセンター 電話047—474—1191

- ③ 提出方法 持参又は郵送とする。郵送の場合は書留郵便で同日同時刻必着とし、封筒に入札件名及び「申請書在中」と朱書すること。
- (3) 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
- ① 提出期限 令和8年3月5日(木)正午
- ② 提出場所 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア9階 独立行政法人都市再生機構業務受託者 株式会社URコミュニティ 東日本業務センター 契約課 電話03-5217-0559
- ③ 提出方法 同日必着での郵送とし、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。
- (4) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和8年3月6日(金)午後2時半
- ② 開札場所 (3)②に同じ(なお、入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不可とする。)
- 4 独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、「独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める」とされているところ。
- これに基づき、以下のとおり、都市機構との関係に係る情報を都市機構のホームページで公表するため、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。
- なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。
- また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力のない相手方については、その名称等を公表する場合がある。
- (1) 公表の対象となる契約先 次のいずれにも該当する契約先
- ① 機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ② 機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること

- (2) 公表する情報 上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
- ① 機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(機構OB)の人数、職名及び機構における最終職名
- ② 機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 1者応札又は1者応募である場合はその旨
- (3) 当方に提供いただく情報
- ① 契約締結日時点で在職している機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び機構における最終職名等)
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高
- (4) 公表日 契約締結日の翌日から起算して72日以内
- 5 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書を作成し、3(2)①の期限までに3(2)②の提出場所へ提出しなければならない。また、発注者等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において審査し、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUMAGAI Daisuke, Director General of Chiba West Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.
- (2) Classification of the services to be procured : 78
- (3) Nature and Quantity of the services to be purchased : Collection, transportation and disposal of industrial waste in Chiba West Residence Center, 1 set
- (4) Fulfillment period : From 1 April 2026 to 31 March 2028.
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
- ① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.
- ② have been qualified for the proposal of procurement of the Classification of "Service offer" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026.
- ③ not be currently under a suspension of nomination as instructed by East Japan District Urban Renaissance Agency.
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.

- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents 22 January 2026.
- (8) Time-limit for the submission of tender documents 12 : 00 P.M. 5 March 2026.
- (9) Contact point for the notice : Chiba West Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, 3rd Floor, Tsudanuma Dai-ichi Seimei Building, 2-12-7 Maebara-Nishi, Funabashi-Shi, Chiba TEL 047-474-1191.
- (10) Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入札公告

独立行政法人都市再生機構公告第10号

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

独立行政法人都市再生機構

業務受託者

株式会社URコミュニティ

千葉北住まいセンター

センター長 北郷 保典

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 12

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 78
- (2) 購入等件名及び数量 令和8・9年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務(千葉北住まいセンター) 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和10年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法
- ① 単価契約で行う。入札金額は、品目ごとの単価に予定数量を乗じた金額の合計とする。入札書には内訳書を添付すること。内訳書に記載の合計額と入札書に記載の金額に相違があった場合及び内訳書の記載に誤りがあった場合、当該入札書は無効とする。なお、予定数量は発注者の過去の実績を基に算出、記載したものであり、記載どおりの発注を確約するものではない。

② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
- (2) 令和7・8年度独立行政法人都市再生機構東日本地区において、物品購入等の契約に係る競争参加資格審査の業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
なお、当該競争参加資格を有しない者は、3(2)の期限までに当該資格審査申請書の受付を済ませ、3(4)の期日までに当該資格を取得することを条件とする。競争参加資格の申請については、独立行政法人都市再生機構ホームページを参照すること。
※「全省庁統一資格」は、独立行政法人都市再生機構の競争参加資格とは何ら関係ないため、注意されたい。
- (3) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部長等から指名停止の通知を受けていないこと。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者若しくはこれに準ずる者でないこと。
- (6) 履行場所及び中間処分場が存する場所の許可権者である都県又は市より産業廃棄物収集運搬業許可を受けている者であり、取り扱う

ことのできる産業廃棄物の種類が水銀使用製品産業廃棄物を含む「廃プラスチック類」「金属くず」「ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず」を含むこと。

- (7) 中間処分場が存する場所の許可権者である都県又は市より産業廃棄物処分業許可を受けている者であり、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類が水銀使用製品産業廃棄物を含む「廃プラスチック類」「金属くず」「ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず」を含むこと。

3 入札書手続等

- (1) 入札説明書の交付期間及び交付方法
 - ① 交付期間 令和8年1月7日（水）から令和8年3月5日（木）まで
 - ② 交付方法 独立行政法人都市再生機構ホームページよりダウンロードすること。
- (2) 競争参加資格確認申請書の提出期限、提出場所及び提出方法
 - ① 提出期限 令和8年1月22日（木）（ただし、土曜及び日曜祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで）
 - ② 提出場所 277—0005 千葉県柏市柏4—8—1 柏東口金子ビル5階 独立行政法人都市再生機構業務受託者 株式会社URコミュニティ 千葉北住まいセンター 電話04—7197—5700
 - ③ 提出方法 持参又は郵送とする。郵送の場合は書留郵便で同日同時刻必着とし、封筒に入札件名及び「申請書在中」と朱書すること。
- (3) 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
 - ① 提出期限 令和8年3月5日（木）正午
 - ② 提出場所 〒101—0054 東京都千代田区神田錦町3—22 テラススクエア9階 独立行政法人都市再生機構業務受託者 株式会社URコミュニティ 東日本業務センター 契約課 電話03—5217—0559
 - ③ 提出方法 同日必着での郵送とし、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。

(4) 開札の日時及び場所

- ① 開札日時 令和8年3月9日（月）午前10時
- ② 開札場所 (3)②に同じ（なお、入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不可とする。）

- 4 独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、「独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める」とされているところ。

これに基づき、以下のとおり、都市機構との関係に係る情報を都市機構のホームページで公表するため、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力のない相手方については、その名称等を公表する場合がある。

- (1) 公表の対象となる契約先 次のいずれにも該当する契約先
 - ① 機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
 - ② 機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
- (2) 公表する情報 上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
 - ① 機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構OB）の人数、職名及び機構における最終職名

② 機構との間の取引高

③ 総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

④ 1者応札又は1者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供いただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高

(4) 公表日 契約締結日の翌日から起算して72日以内

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書を作成し、3(2)①の期限までに3(2)②の提出場所へ提出しなければならない。また、発注者等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において審査し、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KITAGO Yasunori, Director General of Chiba North Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.
- (2) Classification of the services to be procured : 78
- (3) Nature and Quantity of the services to be purchased : Collection, transportation and disposal of industrial waste in Chiba North Residence Center, 1 set
- (4) Fulfillment period : From 1 April 2026 to 31 March 2028.
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
 - ① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.
 - ② have been qualified for the proposal of procurement of the Classification of "Service offer" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026.
 - ③ not be currently under a suspension of nomination as instructed by East Japan District Urban Renaissance Agency.
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents 22 January 2026.
- (8) Time-limit for the submission of tender documents 12 : 00 P.M. 5 March 2026.
- (9) Contact point for the notice : Chiba North Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency,

5th Floor, Kashiwa-higashiguchi Kaneko Building, 4—8—1 Kashiwa, Kashiwa-shi, Chiba TEL 04—7197—5700.
 (10) Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入札公告

独立行政法人都市再生機構公告第1号

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

独立行政法人都市再生機構
業務受託者

株式会社URコミュニティ
東京東住まいセンター
センター長 宇津木 聡

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 78
- (2) 購入等件名及び数量 令和8・9年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務（東京東住まいセンター）一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和10年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法
 - ① 単価契約で行う。入札金額は、品目ごとの単価に予定数量を乗じた金額の合計とする。入札書には内訳書を添付すること。内訳書に記載の合計額と入札書に記載の金額に相違があった場合及び内訳書の記載に誤りがあった場合、当該入札書は無効とする。なお、予定数量は発注者の過去の実績を基に算出、記載したものであり、記載どおりの発注を確約するものではない。
 - ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
- (2) 令和7・8年度独立行政法人都市再生機構東日本地区において、物品購入等の契約に係る競争参加資格審査の業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。なお、当該競争参加資格を有しない者は、3(2)の期限までに当該資格審査申請書の受付を済ませ、3(4)の期日までに当該資格を取得することを条件とする。競争参加資格の申請については、独立行政法人都市再生機構ホームページを参照すること。
※「全省庁統一資格」は、独立行政法人都市再生機構の競争参加資格とは何ら関係ないため、注意されたい。
- (3) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部長等から指名停止の通知を受けていないこと。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者若しくはこれに準ずる者でないこと。
- (6) 履行場所及び中間処分場が存する場所の許可権者である都県又は市より産業廃棄物収集運搬業許可を受けている者であり、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類が水銀使用製品産業廃棄物を含む「廃プラスチック類」「金属くず」「ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず」、を含むこと。
- (7) 中間処分場が存する場所の許可権者である都県又は市より産業廃棄物処分業許可を受けている者であり、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類が水銀使用製品産業廃棄物を含む「廃プラスチック類」「金属くず」「ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず」を含むこと。

3 入札書手続等

- (1) 入札説明書の交付期間及び交付方法
 - ① 交付期間 令和8年1月7日（水）から令和8年3月5日（木）まで
 - ② 交付方法 独立行政法人都市再生機構ホームページよりダウンロードすること。
 - (2) 競争参加資格確認申請書の提出期限、提出場所及び提出方法
 - ① 提出期限 令和8年1月22日（木）（ただし、土曜及び日曜祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで）
 - ② 提出場所 130—0022 東京都墨田区江東橋4—26—5 東京トラフィック錦糸町ビル本館7階 独立行政法人都市再生機構業務受託者 株式会社URコミュニティ 東京東住まいセンター 電話03—5600—0811
 - ③ 提出方法 持参又は郵送とする。郵送の場合は書留郵便で同日同時刻必着とし、封筒に入札件名及び「申請書在中」と朱書すること。
 - (3) 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
 - ① 提出期限 令和8年3月5日（木）正午
 - ② 提出場所 〒101—0054 東京都千代田区神田錦町3—22 テラススクエア9階 独立行政法人都市再生機構業務受託者 株式会社URコミュニティ 東日本業務センター 契約課 電話03—5217—0559
 - ③ 提出方法 同日必着での郵送とし、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。
 - (4) 開札の日時及び場所
 - ① 開札日時 令和8年3月6日（金）午前10時
 - ② 開札場所 (3)②と同じ（なお、入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不可とする。）
- 4 独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、「独立行政法人と一定の関係を有する法人与契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める」とされているところ。

これに基づき、以下のとおり、都市機構との関係に係る情報を都市機構のホームページで公表するため、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力のない相手方については、その名称等を公表する場合がある。

(1) 公表の対象となる契約先 次のいずれにも該当する契約先

- ① 機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ② 機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

(2) 公表する情報 上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

① 機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構OB）の人数、職名及び機構における最終職名

② 機構との間の取引高

③ 総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

④ 1者応札又は1者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供いただく情報

① 契約締結日時点で在職している機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）

② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高

(4) 公表日 契約締結日の翌日から起算して72日以内

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、3(2)①の期限までに3(2)②の提出場所へ提出しなければならない。また、発注者等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において審査し、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : UTSUKI Satoshi, Director General of Tokyo East Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.

(2) Classification of the services to be procured : 78

(3) Nature and Quantity of the services to be purchased : Collection, transportation and disposal of industrial waste in Tokyo East Residence Center, 1 set

(4) Fulfillment period : From 1 April 2026 to 31 March 2028.

(5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation.

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.

① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.

② have been qualified for the proposal of procurement of the Classification of "Service offer" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026.

③ not be currently under a suspension of nomination as instructed by East Japan District Urban Renaissance Agency.

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.

(7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents 22 January 2026.

(8) Time-limit for the submission of tender documents 12 : 00 P.M. 5 March 2026.

(9) Contact point for the notice : Tokyo East Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, 7th Floor, Tokyo Traffic Kinshicho Building, Main Building, 4—26—5 Kotobashi, Sumida-Ku, Tokyo TEL 03—5600—0811.

(10) Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入札公告

独立行政法人都市再生機構公告第2号

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

独立行政法人都市再生機構

業務受託者

株式会社URコミュニティ

北多摩住まいセンター

センター長 田畑 宏明

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 78

(2) 購入等件名及び数量 令和8・9年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務（北多摩住まいセンター）一式

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

(4) 履行期間 令和8年4月1日から令和10年3月31日まで

(5) 履行場所 入札説明書による。

(6) 入札方法

① 単価契約で行う。入札金額は、品目ごとの単価に予定数量を乗じた金額の合計とする。入札書には内訳書を添付すること。内訳書に記載の合計額と入札書に記載の金額に相違があった場合及び内訳書の記載に誤りがあった場合、当該入札書は無効とする。なお、予定数量は発注者の過去の実績を基に算出、記載したものであり、記載どおりの発注を確約するものではない。

② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

(2) 令和7・8年度独立行政法人都市再生機構東日本地区において、物品購入等の契約に係る競争参加資格審査の業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。なお、当該競争参加資格を有しない者は、3(2)の期限までに当該資格審査申請書の受付を済ませ、3(4)の期日までに当該資格を取得す

ることを条件とする。競争参加資格の申請については、独立行政法人都市再生機構ホームページを参照すること。

※「全省庁統一資格」は、独立行政法人都市再生機構の競争参加資格とは何ら関係ないため、注意されたい。

- (3) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部長等から指名停止の通知を受けていないこと。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者若しくはこれに準ずる者でないこと。
- (6) 履行場所及び中間処分場が存する場所の許可権者である都県又は市より産業廃棄物収集運搬業許可を受けている者であり、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類が「廃プラスチック類」「金属くず」「ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず」及び「がれき類」「紙くず」「木くず」を含むこと。
- (7) 中間処分場が存する場所の許可権者である都県又は市より産業廃棄物処分業許可を受けている者であり、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類が「廃プラスチック類」「金属くず」「ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず」及び「がれき類」「紙くず」「木くず」を含むこと。

3 入札書手続等

- (1) 入札説明書の交付期間及び交付方法
 - ① 交付期間 令和 8 年 1 月 7 日（水）から令和 8 年 3 月 5 日（木）まで
 - ② 交付方法 独立行政法人都市再生機構ホームページよりダウンロードすること。
- (2) 競争参加資格確認申請書の提出期限、提出場所及び提出方法
 - ① 提出期限 令和 8 年 1 月 22 日（木）（ただし、土曜及び日曜祝日を除く毎日、午前 10 時から午後 5 時まで）

- ② 提出場所 190—0012 東京都立川市曙町 2—34—7 ファーレイーストビル 10 階 独立行政法人都市再生機構業務受託者 株式会社 UR コミュニティ 北多摩住まいセンター 電話 042—521—1341
 - ③ 提出方法 持参又は郵送とする。郵送の場合は書留郵便で同日同時刻必着とし、封筒に入札件名及び「申請書在中」と朱書すること。
- (3) 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
 - ① 提出期限 令和 8 年 3 月 5 日（木）正午
 - ② 提出場所 〒101—0054 東京都千代田区神田錦町 3—22 テラススクエア 9 階 独立行政法人都市再生機構業務受託者 株式会社 UR コミュニティ 東日本業務センター 契約課 電話 03—5217—0559
 - ③ 提出方法 同日必着での郵送とし、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。
 - (4) 開札の日時及び場所
 - ① 開札日時 令和 8 年 3 月 6 日（金）午前 10 時半
 - ② 開札場所 (3)②に同じ（なお、入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不可とする。）

- 4 独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、「独立行政法人と一定の関係を有する法人与契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める」とされているところ。

これに基づき、以下のとおり、都市機構との関係に係る情報を都市機構のホームページで公表するため、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力のない相手方については、その名称等を公表する場合がある。

- (1) 公表の対象となる契約先 次のいずれにも該当する契約先
 - ① 機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の 3 分の 1 以上を占めていること
 - ② 機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
- (2) 公表する情報 上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
 - ① 機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構 O B）の人数、職名及び機構における最終職名
 - ② 機構との間の取引高
 - ③ 総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨 3 分の 1 以上 2 分の 1 未満、2 分の 1 以上 3 分の 2 未満又は 3 分の 2 以上
 - ④ 1 者応札又は 1 者応募である場合はその旨
- (3) 当方に提供いただく情報
 - ① 契約締結日時点で在職している機構 O B に係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）
 - ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高
- (4) 公表日 契約締結日の翌日から起算して 72 日以内
- 5 その他
 - (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、3(2)①の期限までに 3(2)②の提出場所へ提出しなければならない。また、発注者等から当該書類に關し説明を求められた場合は、それに応じなければならぬ。

ればならない。なお、作成した申請書等は当社において審査し、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 独立行政法人都市再生機構会計規程第 52 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TABATA Hiroaki, Director General of North Tama Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.
- (2) Classification of the services to be procured : 78
- (3) Nature and Quantity of the services to be purchased : Collection, transportation and disposal of industrial waste in North Tama Residence Center, 1 set
- (4) Fulfillment period : From 1 April 2026 to 31 March 2028.
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
 - ① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.
 - ② have been qualified for the proposal of procurement of the Classification of “Service offer” through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026.

- ③ not be currently under a suspension of nomination as instructed by East Japan District Urban Renaissance Agency.
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents 22 January 2026.
- (8) Time-limit for the submission of tender documents 12 : 00 P.M. 5 March 2026.
- (9) Contact point for the notice: North Tama Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, 10th Floor, Faret East Building, 2—34—7 Akebono-Cho, Tachikawa-Shi, Tokyo TEL 042—521—1341.
- (10) Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入 札 公 告

独立行政法人都市再生機構公告第3号

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日
独立行政法人都市再生機構
業務受託者

株式会社URコミュニティ
東京北住まいセンター
センター長 吉野 学

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 78
- (2) 購入等件名及び数量 令和8・9年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務（東京北住まいセンター） 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和10年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法
- ① 単価契約で行う。入札金額は、品目ごとの単価に予定数量を乗じた金額の合計とする。入札書には内訳書を添付すること。内訳書に記載の合計額と入札書に記載の金額に相違があった場合及び内訳書の記載に誤

りがあった場合、当該入札書は無効とする。
なお、予定数量は発注者の過去の実績を基に算出、記載したものであり、記載どおりの発注を確約するものではない。

- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
- (2) 令和7・8年度独立行政法人都市再生機構東日本地区において、物品購入等の契約に係る競争参加資格審査の業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
なお、当該競争参加資格を有しない者は、3(2)の期限までに当該資格審査申請書の受付を済ませ、3(4)の期日までに当該資格を取得することを条件とする。競争参加資格の申請については、独立行政法人都市再生機構ホームページを参照すること。
※「全省庁統一資格」は、独立行政法人都市再生機構の競争参加資格とは何ら関係ないため、注意されたい。
- (3) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部長等から指名停止の通知を受けていないこと。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者若しくはこれに準ずる者でないこと。

- (6) 履行場所及び中間処分場が存する場所の許可権者である都県又は市より産業廃棄物収集運搬業許可を受けている者であり、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類が「廃プラスチック類」「金属くず」「ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず」「木くず」「紙くず」「繊維くず」を含むこと。

- (7) 中間処分場が存する場所の許可権者である都県又は市より産業廃棄物処分業許可を受けている者であり、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類が「廃プラスチック類」「金属くず」「ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず」「木くず」「紙くず」「繊維くず」を含むこと。

3 入札書手続等

- (1) 入札説明書の交付期間及び交付方法
- ① 交付期間 令和8年1月7日（水）から令和8年3月5日（木）まで
- ② 交付方法 独立行政法人都市再生機構ホームページよりダウンロードすること。
- (2) 競争参加資格確認申請書の提出期限、提出場所及び提出方法
- ① 提出期限 令和8年1月22日（木）（ただし、土曜及び日曜祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで）
- ② 提出場所 170—0013 東京都豊島区東池袋1—10—1 住友池袋駅前ビル7階 独立行政法人都市再生機構業務受託者 株式会社URコミュニティ 東京北住まいセンター 電話03—5954—4611
- ③ 提出方法 持参又は郵送とする。郵送の場合は書留郵便で同日同時刻必着とし、封筒に入札件名及び「申請書在中」と朱書すること。
- (3) 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
- ① 提出期限 令和8年3月5日（木）正午
- ② 提出場所 〒101—0054 東京都千代田区神田錦町3—22 テラススクエア9階 独立行政法人都市再生機構業務受託者 株式会社URコミュニティ 東日本業務センター 契約課 電話03—5217—0559
- ③ 提出方法 同日必着での郵送とし、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。

- (4) 開札の日時及び場所

- ① 開札日時 令和8年3月6日（金）午前11時
- ② 開札場所 (3)②に同じ（なお、入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不可とする。）

- 4 独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、「独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める」とされているところ。

これに基づき、以下のとおり、都市機構との関係に係る情報を都市機構のホームページで公表するため、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。
また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力のない相手方については、その名称等を公表する場合がある。

- (1) 公表の対象となる契約先 次のいずれにも該当する契約先
- ① 機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ② 機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
- (2) 公表する情報 上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
- ① 機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構OB）の人数、職名及び機構における最終職名
- ② 機構との間の取引高

- ③ 総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 1者応札又は1者応募である場合はその旨
- (3) 当方に提供いただく情報
 - ① 契約締結日時時点で在職している機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）
 - ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高
- (4) 公表日 契約締結日の翌日から起算して72日以内
- 5 その他
 - (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書を作成し、3(2)①の期限までに3(2)②の提出場所へ提出しなければならない。また、発注者等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において審査し、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
 - (7) 手続きにおける交渉の有無 無
 - (8) 詳細は入札説明書による。

- 6 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YOSHINO Manabu, Director General of Tokyo North Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.
 - (2) Classification of the services to be procured: 78
 - (3) Nature and Quantity of the services to be purchased: Collection, transportation and disposal of industrial waste in Tokyo North Residence Center, 1 set
 - (4) Fulfillment period: From 1 April 2026 to 31 March 2028.
 - (5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation.
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
 - ① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.
 - ② have been qualified for the proposal of procurement of the Classification of "Service offer" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026.
 - ③ not be currently under a suspension of nomination as instructed by East Japan District Urban Renaissance Agency.
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.
 - (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents 22 January 2026.
 - (8) Time-limit for the submission of tender documents 12:00 P.M. 5 March 2026.

- (9) Contact point for the notice: Tokyo North Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, 7th Floor, Sumitomo Ikebukuro Ekimae Building, 1-10-1 Higashi Ikebukuro, Toshima-Ku, Tokyo TEL 03-5954-4611.
- (10) Other: For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入札公告

独立行政法人都市再生機構公告第6号

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

独立行政法人都市再生機構
業務受託者

株式会社URコミュニティ
城北住まいセンター
センター長 野崎 道代

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 78
- (2) 購入等件名及び数量 令和8・9年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務（城北住まいセンター）一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和10年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法
 - ① 単価契約で行う。入札金額は、品目ごとの単価に予定数量を乗じた金額の合計とする。入札書には内訳書を添付すること。内訳書に記載の合計額と入札書に記載の金額に相違があった場合及び内訳書の記載に誤りがあった場合、当該入札書は無効とする。なお、予定数量は発注者の過去の実績を基に算出、記載したものであり、記載どおりの発注を確約するものではない。
 - ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税

- に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
 - (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
 - (2) 令和7・8年度独立行政法人都市再生機構東日本地区において、物品購入等の契約に係る競争参加資格審査の業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。なお、当該競争参加資格を有しない者は、3(2)の期限までに当該資格審査申請書の受付を済ませ、3(4)の期日までに当該資格を取得することを条件とする。競争参加資格の申請については、独立行政法人都市再生機構ホームページを参照すること。※「全省庁統一資格」は、独立行政法人都市再生機構の競争参加資格とは何ら関係ないため、注意されたい。
 - (3) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部長等から指名停止の通知を受けていないこと。
 - (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
 - (5) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者若しくはこれに準ずる者でないこと。
 - (6) 履行場所及び中間処分場が存する場所の許可権者である都県又は市より産業廃棄物収集運搬業許可を受けている者であり、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類が水銀使用製品産業廃棄物を含む「廃プラスチック類」「金属くず」「ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず」を含むこと。
 - (7) 中間処分場が存する場所の許可権者である都県又は市より産業廃棄物処分業許可を受けている者であり、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類が水銀使用製品産業廃棄物を含む「廃プラスチック類」「金属くず」「ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず」を含むこと。

3 入札書手続等

- (1) 入札説明書の交付期間及び交付方法
- ① 交付期間 令和8年1月7日（水）から令和8年3月5日（木）まで
 - ② 交付方法 独立行政法人都市再生機構ホームページよりダウンロードすること。
- (2) 競争参加資格確認申請書の提出期限、提出場所及び提出方法
- ① 提出期限 令和8年1月22日（木）（ただし、土曜及び日曜祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで）
 - ② 提出場所 110—0015 東京都台東区東上野5—2—5 下谷ビル4階 独立行政法人都市再生機構業務受託者 株式会社URコミュニティ 城北住まいセンター 電話03—3842—4611
 - ③ 提出方法 持参又は郵送とする。郵送の場合は書留郵便で同日同時刻必着とし、封筒に入札件名及び「申請書在中」と朱書すること。
- (3) 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
- ① 提出期限 令和8年3月5日（木）正午
 - ② 提出場所 〒101—0054 東京都千代田区神田錦町3—22 テラススクエア9階 独立行政法人都市再生機構業務受託者 株式会社URコミュニティ 東日本業務センター 契約課 電話03—5217—0559
 - ③ 提出方法 同日必着での郵送とし、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。
- (4) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和8年3月6日（金）午後1時半
 - ② 開札場所 (3)②に同じ（なお、入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不可とする。）
- 4 独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、「独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約を

する場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める」とされているところ。

これに基づき、以下のとおり、都市機構との関係に係る情報を都市機構のホームページで公表するため、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力のない相手方については、その名称等を公表する場合がある。

- (1) 公表の対象となる契約先 次のいずれにも該当する契約先
- ① 機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
 - ② 機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
- (2) 公表する情報 上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
- ① 機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構OB）の人数、職名及び機構における最終職名
 - ② 機構との間の取引高
 - ③ 総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
 - ④ 1者応札又は1者応募である場合はその旨

- (3) 当方に提供いただく情報
- ① 契約締結日時時点で在職している機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）
 - ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高
- (4) 公表日 契約締結日の翌日から起算して72日以内
- 5 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、3(2)①の期限までに3(2)②の提出場所へ提出しなければならない。また、発注者等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において審査し、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
 - (7) 手続きにおける交渉の有無 無
 - (8) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NOZAKI Michiyo, Director General of Johoku Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.
 - (2) Classification of the services to be procured : 78
 - (3) Nature and Quantity of the services to be purchased : Collection, transportation and disposal of industrial waste in Johoku Residence Center, 1 set

- (4) Fulfillment period : From 1 April 2026 to 31 March 2028.
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
- ① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.
 - ② have been qualified for the proposal of procurement of the Classification of “Service offer” through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026.
 - ③ not be currently under a suspension of nomination as instructed by East Japan District Urban Renaissance Agency.
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents 22 January 2026.
- (8) Time-limit for the submission of tender documents 12 : 00 P.M. 5 March 2026.
- (9) Contact point for the notice : Johoku Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, 4th Floor, Shitaya Building, 5—2—5 Higashi Ueno, Taito-Ku, Tokyo TEL 03—3842—4611.
- (10) Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

国立研究開発法人国立環境研究所
理事長 木本 昌秀

◎調達機関番号 812 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
 - (2) 借入物品及び数量 超高速多検体用高速液体クロマトグラフ質量分析システム 1式 賃貸借
 - (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。
 - (4) 借入期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで
 - (5) 借入場所 茨城県つくば市小野川16—2 国立研究開発法人国立環境研究所
 - (6) 入札方法 上記1(2)の件名に対し入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - (7) 電子入札システムの利用 本件は、入札等を国立研究開発法人国立環境研究所電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に書面により申出の上、紙入札によることができる。
- #### 2 競争参加資格
- (1) 令和7・8・9年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「賃貸借」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
 - (2) 国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (3) 国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第6条の規定に該当しない者であること。
 - (4) 入札者自らが当該借入物品を貸付ける能力を有する者であること、又は第三者をして貸付けようとする者にあっては、その能力を有することを証明した者であること。

- (5) 契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (6) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
 - (7) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- #### 3 入札書等の提出場所等
- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 電子入札システムポータルサイト <https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/e-bidding/index.html> 〒305—8506 茨城県つくば市小野川16—2 国立研究開発法人国立環境研究所 総務部 会計課契約第一係 門川 貴明 電話029—850—2321及び当研究所HP上
 - (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 提案書等の受領期限 令和8年2月16日16時00分
 - (4) 入札書等の受領期限 令和8年2月26日16時00分（郵送による場合は必着とする。）
 - (5) 開札の日時及び場所 令和8年2月27日14時00分 国立研究開発法人国立環境研究所 研究本館Ⅱ 1階第1会議室
- #### 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、提案書等を、本公告2の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して、本公告3(3)の受領期限までに提出しなければならない。また、入札書を本公告3(4)の受領期限までに提出しなければならない。紙入札による場合は、入札書を封印すること。入札者は、開札日の前日までの間において、当所から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 本公告4(3)に従い証明書等及び入札書を提出した入札者であって、本公告2の競争参加資格をすべて満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした仕様等の必要要件をすべて満たし、当該入札価格が国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続きにおける交渉の有無 無
 - (8) その他 詳細は入札説明書による。
- #### 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMOTO Masahide, President, National Institute for Environmental Studies (NIES)
 - (2) Classification of the products to be procured : 24
 - (3) Nature and quantity of the products to be leased and maintained : High performance liquid chromatography with tandem mass spectrometer for ultra high throughput multiple sample analysis. 1 set. Lease
 - (4) Lease period : From 1, April, 2026 through 31, March, 2031
 - (5) Lease place : National Institute for Environmental Studies
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① are classified as Grade A, B or C “offer of services” (Lease) in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ;
 - ② not come under Article 5 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance

- that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ③ not come under Article 6 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES ;
 - ④ are capable of lending the lease products, or are certified to be able to loan the lease products through a third party if the suppliers will loan them through it ;
 - ⑤ are not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract ;
 - ⑥ pledge to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the bid manual ; and
 - ⑦ acquire the electric certificate in case of using the electric bidding system <https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/e-bidding/index.html>
- (7) Time limit of submission of proposals : 4 : 00 PM, 16, February, 2026
- (8) Time limit of tender : 4 : 00 PM, 26, February, 2026
- (9) Contact point for the notice : KADOGAWA Takaaki, Accounting Section, General Affairs Division, National Research and Development Agency, National Institute for Environmental Studies, 16—2 Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305—8506 Japan. TEL 029—850—2321

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

国立大学法人東海国立大学機構
機構長 松尾 清一

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 23

○第6号—岐阜大学

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 6
- (2) 購入等件名及び数量 P P C用紙（A 3、A 4、B 4、B 5） 一式

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日
- (5) 納入場所 機構長が指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は、規格別予定数量に単価を乗じた総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和8年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和7年3月21日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第5条の規定に基づき、機構長が定める資格を有するものであること。
- (5) 機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒501—1193 岐阜市柳戸1番1 岐阜大学財務部経理第一課 谷ノ上皓太郎 電話058—293—2663

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和8年2月27日(金)17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月17日(火)14時00分 岐阜大学本部棟1階小会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書策定の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System

- (2) Classification of the products to be procured : 6
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : PPC Paper (A3, A4, B4, B5) 1 Set
- (4) Delivery period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Delivery place : The places specified by Chancellor
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured products,
D meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
E not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.
- (7) Time limit of tender : 17:00 27 February, 2026

- (8) Contact point for the notice : Kotaro Taninoue, Accounting Division 1, Financial Affairs Department, Tokai National Higher Education and Research System, 1—1 Yanagido Gifu-shi 501—1193 Japan, TEL 058—293—2663
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

国立大学法人広島大学

契約担当職 理事（財務・総務担当）

柳澤 好治

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 34

○第42号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 3
- (2) 購入等件名及び数量 液体ヘリウム 外1点
A 液体ヘリウム（純度99.995Vol%以上）2,500ℓ
B ヘリウムガス 210m³
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。
- (5) 納入場所 国立大学法人広島大学 自然科学研究支援開発センター 低温実験部
- (6) 入札方法 入札金額は、上記1(2)の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
- (2) 入札者の競争参加資格 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に中国地域の「物品の販売」のA、B、C又はD

- 等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 高圧ガス保安法に基づいて高圧ガスの販売業の届け出をしていることを証明した者であること。
- (4) 契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739—8511 広島市鏡山一丁目3番2号
広島大学財務・総務室財務部会計グループ
主査 平野 洋子 電話082—424—6065
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和8年2月17日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月4日14時00分 広島大学本部棟3F入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YANAGISAWA Koji, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University
- (2) Classification of the products to be procured: 3
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
A Liquid Helium (Purity not less than 99.995Vol%) 2,500 ℓ
B Helium Gas 210m³
- (4) Delivery period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Delivery place: Hiroshima University Natural Science Center for Basic Research and Development
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender.
B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have registered with the High Pressure Gas Law, to initiate business of selling high pressure gas,
D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.

- (7) Time limit of tender: 17:00 17 February, 2026
- (8) Contact point for the notice: HIRANO Hiroko, Accounting Group, Dept. of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1—3—2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739—8511 Japan, TEL 082—424—6065
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日
国立大学法人広島大学
分任契約担当職 霞地区運営支援部長
山下 洋一

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 34

○第43号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22
- (2) 購入等件名及び数量 歯科用ユニット 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年9月30日
- (5) 納入場所 広島大学病院
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 分任契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
- (2) 分任契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒734—8553 広島市南区霞一丁目2番3号
広島大学霞地区運営支援部会計グループ主査（契約主担当） 曾根 淳一 電話082—257—5025
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会
・開催日時 令和8年1月19日16時00分
・開催場所 Microsoft Teamsを使用したオンライン会議
・入札説明会出席を希望する者は、令和8年1月16日16時00分までに以下に示す連絡先へメールにより説明会参加の申込をすること。
申込先E-mailアドレス
kasumi-keiyaku@office.
hiroshima-u.ac.jp
- (4) 入札書の受領期限 令和8年2月20日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月26日14時00分 広島大学霞研究棟A1階運営支援部ミーティング室
- 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると分任契約担当職が判断した入札者であって、分任契約担当職が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YAMASHITA Yoichi, Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University
- (2) Classification of the products to be procured : 22
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Dental Unit 1 Set
- (4) Delivery period : By 30 September, 2026
- (5) Delivery place : Hiroshima University Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A meet the qualification requirements which Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
- B not be currently under a suspension of business order as instructed by Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University.

- (7) Time limit of tender : 17:00 20 February, 2026
- (8) Contact point for the notice : SONE Junichi, Chief, Accounting Group, Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University, 1—2—3 Kasumi Minami-ku Hiroshima-shi 734—8553 Japan, TEL 082—257—5025
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行

近畿エリア本部長 高橋 秀二

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 27

○第1号 (No.1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入品名及び数量 オリジナル洗濯ネット 90,000個 ほか3点
- (3) 購入物品の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 仕様書による。
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札開札の日時及び場所 令和8年3月5日午前10時 株式会社ゆうちょ銀行近畿エリア本部2階会議室

2 競争参加資格

- (1) 下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
- ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
- イ 下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後2年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
- (ア) 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

- (イ) 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
- (ウ) 競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
- (エ) 監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
- (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- (カ) その他、会社に損害を与えた者
- ウ 次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、1年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
- (ア) 公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
- (イ) 公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
- エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
- オ 前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか、次に掲げる行為を行う者をいう。
- (ア) 暴力的な要求行為
- (イ) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (ウ) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (エ) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
- (オ) (ア)から(エ)に準ずる行為

- (2) 株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
- 3 入札者に求められる義務等
- 入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を令和8年2月27日午後1時までに下記4に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- 4 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
- 〒530—8797 大阪府大阪市中央区北浜東3—9 株式会社ゆうちょ銀行近畿エリア本部総務部 平 雅行 電話06—6944—5706
- 5 その他
- (1) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出 参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記4に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
- (6) 入札書の記載方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

6 Summary

- (1) Contracting entity: Shuji Takahashi, Kinki area Executive General Manager of JAPAN POST BANK Co., Ltd.
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 90,000 Laundry nets of the original design and other 3 items
- (4) Delivery period: To be specified later
- (5) Delivery place: To be specified later
- (6) Time limit for tender: 1:00 PM 27 February 2026
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
- (8) Contact point for the notice: Masayuki Taira, Kinki area headquarters of JAPAN POST BANK Co., Ltd., 3-9, Kitahamagishi, Chuo-ku Osaka city 530-8797, Japan. TEL 06-6944-5706

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行

九州エリア本部長 小嶋 義照

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 43

○第1号 (No.1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入品名及び数量 マイクロファイバークロス 165,000個 ほか2点
- (3) 購入物品の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 仕様書による。
- (5) 納入場所 日本郵便株式会社熊本北郵便局又は日本郵便株式会社新福岡郵便局

- (6) 入札開札の日時及び場所 令和8年3月4日15時 日本郵政グループ熊本ビル3階 株式会社ゆうちょ銀行 会議室1

2 競争参加資格

- (1) 下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
 - ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
 - イ 下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後2年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
 - (ア) 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - (イ) 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
 - (ウ) 競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
 - (エ) 監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
 - (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - (カ) その他、会社に損害を与えた者
 - ウ 次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、1年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
 - (ア) 公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
 - (イ) 公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
 - エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

- オ 前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか、次に掲げる行為を行う者をいう。
 - (ア) 暴力的な要求行為
 - (イ) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (ウ) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (エ) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
 - (オ) (ア)から(エ)に準ずる行為
- (2) 株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
- 3 入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を令和8年2月27日午後3時までに下記4に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- 4 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒860-8797 熊本県熊本市中央区城東町1番1号 株式会社ゆうちょ銀行九州エリア本部総務部総務担当 志賀由貴子 電話096-328-5313
- 5 その他
 - (1) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
 - (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (4) 契約書作成の要否 要

- (5) 株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出 参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記4に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
- (6) 入札書の記載方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、競りによる入札を行う。
- 6 Summary
 - (1) Contracting entity: Yoshiteru KOJIMA, Director of Kyushu Regional Headquarters Department, JAPAN POST BANK Co., Ltd.
 - (2) Classification of the products to be procured: 26
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: About 165,000 volumes of Microfiber cloth and other 2 items
 - (4) Delivery period: To be specified later
 - (5) Delivery place: Kumamoto Kita Post Office or Shin Fukuoka Post Office
 - (6) Time limit for tender: 3:00 PM 27 February 2026
 - (7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

(8) Contact point for the notice: Yukiko SHIGA, General Affairs Department, Kyushu Regional Headquarters Department, JAPAN POST BANK Co., Ltd., 1-1, Jotomachi Chuo-ku Kumamoto city, Kumamoto pref. 860-8797, Japan. TEL 096-328-5313

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日

日本年金機構本部調達管理部長 木下 敏克

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第97号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 6
- (2) 調達等件名及び数量 目隠しシール「意図確認書用」の作成 17,600,000枚
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 履行開始日から令和8年12月22日まで
- (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
- (6) 入札方法 入札は、総価にて行う。
 - ① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
 - ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。
 - ③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難しい者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
- (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
 - ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
 - ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のA、B又はCの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
- (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。

- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
 - (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
- #### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168-8505 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 立石万莉奈 電話03-5344-1100 内線（6352）
 - (2) 業務説明会の日時及び場所 業務説明会は実施しない。
 - (3) 入札書の受領期限 令和8年3月2日18時00分まで
 - (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月3日13時40分 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部1階入札室
- #### 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類を令和8年2月27日11時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予

定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of procuring entity: Toshikatsu Kinoshita, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service
- (2) Classification of the services to be procured: 6
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Printing of privacy sticker for intention confirmation letter (17,600,000)
- (4) Performance period: 22 December, 2026
- (5) Performance place: To be designated by Japan Pension Service
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
 - ① shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.
 - ② shall not be suspended/debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.

- ③ shall have Grade A, Grade B or Grade C on “Manufacture of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.
- (7) Time-limit for tender : 18:00, 2 March, 2026
- (8) Contact point for the notice : Marina Tateishi, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3—5—24, Takaido-nishi, Suganami-ku, Tokyo 168—8505 Japan TEL : 03—5344—1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

日本年金機構本部調達管理部長 木下 敏克

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第100号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 6、71、27
- (2) 調達等件名及び数量 公金受取口座登録法改正に伴う年金受給者への意向確認書の作成及び発送準備業務 予定数量16,000,000件
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 履行開始日から令和9年2月22日まで
- (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
- (6) 入札方法 入札は、1件当たりの単価及び希望数量にて行う。
- ① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。
- ③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子入札システムの利用 本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難しい者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
- (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年(日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間)を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
- ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
- ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」又は「物品の製造」のAの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

- (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
- (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168—8505 東京都杉並区高井戸西3—5—24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 立石万莉奈 電話03—5344—1100 内線(6352)
- (2) 業務説明会の日時及び場所 業務説明会は実施しない。
- (3) 入札書の受領期限 令和8年3月2日18時00分まで
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月3日13時50分 東京都杉並区高井戸西3—5—24 日本年金機構本部1階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類及び運用仕様書を令和8年2月5日18時00分までに提出し、技術試験品を令和8年2月16日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で低価の価格をもって入札した者から順次1の(2)の数量に達するまでの入札参加者を落札者とする。なお、最後の順位の落札者の入札数量が他の落札者の数量と合算して、1の(2)で示す数量を超えたときはその超えた数量については落札がなかったこととする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of procuring entity : Toshikatsu Kinoshita, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service
- (2) Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Printing and preparation to mail intention confirmation letter due to revision the Registration System of a Bank and Savings Account to Receive Various Benefits for beneficiaries (approximately 16,000,000)
- (4) Performance period : 22 February, 2027
- (5) Performance place : To be designated by Japan Pension Service
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
- ① shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.

- ② shall not be suspended/debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.
- ③ shall have Grade A on “Offer of services” or “Manufacture of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.
- (7) Time-limit for tender: 18:00, 2 March, 2026
- (8) Contact point for the notice: Marina Tateishi, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3—5—24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168—8505 Japan TEL: 03—5344—1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

日本年金機構本部調達管理部長 木下 敏克

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第101号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達等件名及び数量 公金受取口座登録法改正に伴う不同意申出書の受付処理業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 履行開始日から令和9年3月26日まで
- (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
- (6) 入札方法 入札は、各項目について、1件当たりの単価に予定数量を乗じて算出した総価にて行う。
- ① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。

- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。
- ③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難しい者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
- #### 2 競争参加資格
- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
- (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
- ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

- ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のAの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
- (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
- #### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168—8505 東京都杉並区高井戸西3—5—24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 飯塚美有紀 電話03—5344—1100 内線（6346）
- (2) 業務説明会の日時及び場所
日時：令和8年1月19日10時00分
場所：オンラインによる実施
※業務説明会への参加を希望する場合は、令和8年1月14日12時00分までに入札説明書に記載の方法により参加申込をすること。
- (3) 入札書の受領期限 令和8年3月9日18時00分まで
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月10日13時30分 東京都杉並区高井戸西3—5—24 日本年金機構本部1階入札室
- #### 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類等及び入札説明書に示す総合評価のための書類（提案書）を令和8年2月3日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした最低限の要求をすべて満たしている性能等を提案した入札参加者の中から、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書に定める総合評価により選定した者をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- #### 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of procuring entity: Toshikatsu Kinoshita, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Processing of reception to application for disagreement due to revision the Registration System of a Bank and Savings Account to Receive Various Benefits, 1 set
- (4) Performance period: 26 March, 2027
- (5) Performance place: To be designated by Japan Pension Service
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who:
- ① shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.
- ② shall not be suspended/debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.
- ③ shall have Grade A on “Offer of services” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.
- (7) Time-limit for tender: 18:00, 9 March, 2026
- (8) Contact point for the notice: Miyuki Iizuka, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3-5-24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168-8505 Japan TEL: 03-5344-1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月7日
日本年金機構本部調達管理部長 木下 敏克

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第102号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達等件名及び数量 公金受取口座登録法改正に伴う意向確認書等の問合せ対応業務（専用コールセンターの設置）【A拠点】【B拠点】
- 項番1 【A拠点】 一式
- 項番2 【B拠点】 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 履行開始日から令和9年4月9日まで
- (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
- (6) 入札方法 入札は、各項目について、消費税等に相当する額を除いた1席1時間当たりの単価または1日当たりの単価に予定数量を乗じて算出した総価にて行う。
- ① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。
- ③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

- (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
- ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
- ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のAの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
- (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。 〒168-8505 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 浅川 七海
電話03-5344-1100 内線（6348）

- (2) 業務説明会の日時及び場所
日時：令和8年1月19日11時00分
場所：オンラインによる実施
※業務説明会への参加を希望する場合は、令和8年1月14日12時00分までに入札説明書に記載の方法により参加申込をすること。
- (3) 入札書の受領期限 令和8年3月2日18時00分まで
- (4) 開札の日時及び場所
項番1 令和8年3月3日14時00分
項番2 令和8年3月3日14時20分
東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部1階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類等及び入札説明書に示す総合評価のための書類（提案書）を令和8年2月3日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした最低限の要求をすべて満たしている性能等を提案した入札参加者の中から、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内であり、入札説

明書に定める総合評価により選定した者をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札者としてすることがある。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of procuring entity : Toshikatsu Kinoshita, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service
(2) Classification of the services to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required : Telephone service for intention confirmation letter due to revision the Registration System of a Bank and Savings Account to Receive Various Benefits. (Dedicated call center installation) [Base A] [Base B], 1 set
(4) Performance period : 9 April, 2027
(5) Performance place : To be designated by Japan Pension Service
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
① shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.
② shall not be suspended/debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.

- ③ shall have Grade A on “Offer of services” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④ shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.

- (7) Time-limit for tender : 18 : 00, 2 March, 2026
(8) Contact point for the notice : Nami Asakawa, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3—5—24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168—8505 Japan TEL : 03—5344—1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

契約等担当職 日本中央競馬会
競馬学校副校長 竹田 晃

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 12

○学第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
(2) 購入等件名及び数量 厩舎地区大型冷風機の調達 一式
(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
(4) 納入期限 入札説明書による。
(5) 納入場所 入札説明書による。
(6) 入札方法 入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

2 競争参加資格

- (1) 経営状態並びに信用状態が良好である者。
(2) 令和6～8年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」において、「契約の種類」が「物品の購入契約」で、「業種区分」が「その他の機器類」または「その他」であり、いずれかの等級に格付けされている者。

なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記URL参照のこと。

<https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html>

- (3) 調達物品の配送、納入を円滑に満たしうる者。
(4) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先 〒270—1431 千葉県白井市根835—1 日本中央競馬会 競馬学校 総務課 TEL047—491—0333
(2) 入札説明会の日時及び場所 令和8年2月5日10時00分 日本中央競馬会 競馬学校本館
(3) 入札説明書の交付方法 入札説明会の際、直接交付する。
(4) 入札、開札の日時及び場所 令和8年2月26日10時00分 日本中央競馬会 競馬学校本館

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除
(3) 入札の無効 本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
(4) 契約書作成の要否 要
(5) 落札者の決定方法 上記2の要件を満たした業者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(6) 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5 Summary

- (1) Official in charge of contract : Akira Takeda (Vice general manager of JRA KEIBA GAKKO)
(2) Classification of the products to be procured : 16
(3) Nature and Quantity of the products to be purchased : Spot Air Conditioners
(4) Delivery period : As shown in the tender documentation
(5) Delivery place : As shown in the tender documentation
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C or D.
(7) Time limit of tender : By 10 : 00 26 February 2026
(8) Contact point for this notice : General Affairs Section, JRA KEIBA GAKKO, 835—1, Ne, Shiroy-shi, Chiba 270—1431 Japan Tel 047—491—0333

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

契約等担当職 日本中央競馬会
法務部契約室長 井坂 成孝

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 13

○総企第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
(2) 購入等件名及び数量 2026年度馬産業人材確保対応業務の実施 一式
(3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間 入札説明書及び仕様書による。
(5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
(6) 入札方法 入札説明書及び仕様書による。
なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

2 競争参加資格

- (1) 経営状態並びに信用状態が良好である者。
(2) 業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
(3) 令和6～8年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」および「業種

区分」が、「役務等契約」の「広報」であり、「A」又は「B」等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記URL参照のこと。

https://jra.jp/company/product/bid/

- 4) 本公告の日から契約締結日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
- 3 入札書及び企画提案書類の提出場所等
- (1) 入札書及び企画提案書類の提出場所、契約条項を示す場所、参加申込書の提出場所及び参加資格等問い合わせ先 〒105-0003 東京都港区西新橋1-1-1 日本中央競馬会 本部 法務部契約室 Tel03-3591-5251 E-mail: keiyaku-qa@jra.go.jp
- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和8年1月22日10時00分 日本中央競馬会 本部 4階407会議室
- (3) 入札説明書及び仕様書の交付方法 入札説明会の際、直接交付する。
- (4) 入札、開札及び企画提案書類提出の日時 令和8年2月26日10時00分 日本中央競馬会 本部 4階405会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 入札説明書による。
- (6) 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5 Summary

- (1) Official in charge of contract: Shigetaka Isaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
- (2) Classification of the products to be procured: 73
- (3) Nature and Quantity of the services to be required: Website building and job fair management for recruitment in horseracing industry
- (4) Qualifications for the participating in the tendering procedures: A or B
- (5) Time limit of tender: By 10:00 26 February 2026.
- (6) Contact point for the notice: Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1-1-1 Nishishinbashi, Minato-ku, Tokyo 105-0003 Japan Tel 03-3591-5251 E-mail: keiyaku-qa@jra.go.jp

入札公告の訂正

令和8年1月7日

国立大学法人東京科学大学
理事長 大竹 尚登

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

○湯島地区第22号

- 1 掲載日 令和7年12月8日(号外政府調達第227号)
- 2 購入等件名及び数量 東京科学大学湯島地区他2か所で使用する電気 契約電力10,780 kW 年間予定使用電力量54,839,774kWh 一式
- 3 訂正内容 31頁4その他(3)契約保証金「納付」を「免除」に訂正します。

○湯島地区第23号

- 1 掲載日 令和7年12月8日(号外政府調達第227号)
- 2 購入等件名及び数量 東京科学大学湯島地区で使用するガス 年間予定使用量3,708,700m³ 一式
- 3 訂正内容 31頁4その他(3)契約保証金「納付」を「免除」に訂正します。

入札公告の取消

令和8年1月7日

契約責任者 中日本高速道路株式会社
代表取締役社長 縄田 正

◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 23

令和7年10月20日付(号外政府調達第194号28ページ)掲載の入札公告「社内ネットワーク基本設計等業務(2025年度)」を取り消します。

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官
近畿地方整備局副局長 石原 洋

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 28

○第10号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 大阪港北港南地区航路(ー16m)浚渫工事
- (3) 工事場所 大阪港新島地区
- (4) 工事内容 本工事は、大阪港北港南地区航路(ー16m)の浚渫工及び土砂投入工を施工するものである。
- (5) 工期 契約締結日から令和9年2月17日まで
- (6) 本工事は、施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(技術提案評価型(S型))の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (7) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
- (8) 本工事は、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出、入札等を

電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

- (9) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (10) 本工事は、競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
- (11) 本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
- なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。
- (12) 本工事は、落札決定後に「予定価格(税抜き)、予定価格(税抜き)の積算内訳、調査基準価格、落札理由(総合評価方式)」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、近畿地方整備局港湾空港部HP等により公表する。
- (13) 本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する工事である。
- (14) 本工事は、主任(監理)技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者(主任(監理)技術者等未経験者)を定期的に指導する経験豊富な技術者(技術指導者)を配置できる「主任(監理)技術者等未経験者育成型(工事)」の工事である。なお、技術指導者の配置については、申請書の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任(監理)技術者が競争参加資格に定める同種工事(全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事(港湾空港関係)に限る)の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。

- (15) 本工事は、施工期間中の荒天休止の実態に基づき、供用係数の精査及び工事期間の延長が必要な場合は工期の延長を行うものとする。
- (16) 本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
- (17) 本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
- (18) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
- (19) 本工事は、主任（監理）技術者等未経験の技術者を主任技術者又は監理技術者として配置した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。
- (20) 本工事は、快適な職場環境を促進した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。
- (21) 本工事は、担い手育成活動を実施した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。
- (22) 本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。
- (23) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (24) 本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。
- (25) 本工事は、港湾建設業等における適正な転嫁を進める環境整備を促進し、港湾建設業等における海洋土木工の担い手を確保するため、受注者（元請企業）及び下請企業が「港湾工事パートナーシップ強化宣言」を行い、下請契約を締結する受注者に対し、現場管理費率を割増し、下請企業への波及効果を検証する「諸経費検証モデル」の試行工事である。
- (26) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICTの全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、

出来形管理、検査、工事完成図書、施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事である。

本工事では、ICTを用いた3次元測量等を実施し、それらで得られた3次元データを納品するものとし、詳細については特記仕様書によるものとする。

- (27) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。
- (28) 本工事は、工事検査時（完成・既済部分等）を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。
- (29) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性をチェックする試行工事である。
- (30) 本工事に係る開札は、令和8年度予算が開札日までに成立することを条件に行うものであり、開札日までに令和8年度予算が成立していない場合は、開札を延期又は取りやめる場合がある。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定JV」という。）又は経常建設共同企業体（以下「経常JV」という。）若しくは単体有資格者であること。

なお、特定JVとして競争に参加する場合は、別に公示する特定JVの資格決定を受けること。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年4月30日勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 近畿地方整備局における令和7・8年度港湾等しゅんせつ工事に係る一般競争参加資格の決定を受けており、決定の際に算定した客

観点数が特定JVの代表者又は経常JV若しくは単体有資格者にあつては950点以上、特定JVの代表者以外の構成員にあつては客観点数が750点以上の者であること（会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾等しゅんせつ工事における客観点数が特定JVの代表者又は経常JV若しくは単体有資格者にあつては950点以上、特定JVの代表者以外の構成員にあつては客観点数が750点以上であること。）。)

- (3) 平成22年4月1日以降、申請書の提出期限までに、元請けとして完成・引渡しが完了した次の要件を満たす同種工事の施工実績を有する者であること。

なお、経常JVにおいては構成員のいずれかが同種工事の施工実績を有していればよい（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。)

また、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあつては、「請負工事成績評定要領」（平成21年3月31日付国港技第105号の2）第5第2項に規定する工事成績評点表の評定点（以下「評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

・同種工事は、次のとおりとする。

- (イ) 特定JVの代表者又は経常JV若しくは単体有資格者にあつては、海域においてポンプ浚渫船により、浚渫工又は床掘工を行った工事の施工実績を有すること。
- (ロ) 特定JVの代表者以外の構成員にあつては、海域において作業船により、浚渫工又は床掘工を行った工事の施工実績を有すること。

- (4) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できる者であること。配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結時に当該工事に配置できる者に限る。ただし、法令の規定により専任での配置を義務付けられていない場合は、専任での配置を求めないものとする。

- ① 1級もしくは2級土木施工管理技士（2級土木施工管理技士にあつては、種別を「土木」とするものに限る）又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、下請契約の請負代金額の合計が5,000万円以上となる場合には1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

- ② 平成22年4月1日以降、申請書の提出期限までに、元請けとして完成・引渡しが完了した次の同種工事の施工経験を有する者であること。経常JVにおいては構成員のいずれかが施工経験を有していればよい（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）。)

また、当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあつては、評定ポイント合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

・同種工事は、海域において作業船により、浚渫工又は床掘工を行った工事の施工経験を有することとする。

- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了した者であること。ただし、法令の規定により監理技術者資格を求めない場合は、この限りではない。

- ④ 申請する技術者が、平成22年4月1日以降に産前産後休業、育児休業及び介護休業（以下、「産休等」という。）を取得した場合は、産休等期間に相当する期間（日数）を施工経験を求める期間に加えることが出来る。
 - (5) 配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できる者を配置すること。（詳細は入札説明書参照）
 - (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていないこと。
 - (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
 - (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (9) 入札説明書を4(2)②により直接入手した者であること。
 - (10) 技術提案に対しては、提案の内容を明記した資料（以下「技術提案書」という。）、又は標準案に基づく施工計画書が適正であること。
- 3 総合評価落札方式に関する事項
- (1) 評価項目は以下のとおりとする。（詳細は入札説明書参照）
 - ① 技術提案
 - ② 賃上げの実施に関する評価
 - ③ ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価
 - (2) 施工体制の評価項目は、次のとおりとする。
 - ① 品質確保の実効性
 - ② 施工体制確保の確実性

- (3) 入札参加者は価格及び技術提案をもって入札し、次の①～③の要件に該当する者のうち、下記(4)によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
 - ① 支出負担行為担当官から、2に定める競争参加資格の確認を受け、競争参加資格を認められた者であること。
 - ② 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
 - ③ 評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。
- 上記において、評価値が最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を定める。
- (4) 評価値の算出方法 評価値は次式により算出する。
- 評価値＝（標準点＋加算点＋施工体制評価点）／入札価格
- ① 標準点 (3)①～②の要件を満たす者に対して100点を付与する。
 - ② 加算点 技術提案項目及び技術提案以外の項目に対して、最大65点を付与する。
 - ③ 施工体制評価点 施工体制評価項目に対して最大30点を付与する。
- (5) 評価の担保
- ① 受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行うとともに違約金の徴収を行う。（入札説明書参照）
 - ② 受注者の責によらない場合とは、発注者の事情による設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。
- (6) 技術提案書等の作成及び通知
- ① 技術提案書等は、入札説明書に基づき作成するものとする。
 - ② 技術提案書等の採否等については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。

- (7) 技術提案書等の作成のための質問を受け付けるものとする。
 - (8) ヒアリングの実施
 - ① 技術提案書等に係るヒアリングを必要に応じて実施する。（詳細は入札説明書による。）
 - ② 施工体制の評価 施工体制の確認のためのヒアリングを開札後速やかに実施するものとし、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒650—0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎 近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係 横田 知幸 電話078—391—7576
 - (2) 入札説明書及び設計図書（別冊図面及び別冊仕様書をいう。以下同じ。）等の配布期間、場所及び方法
 - ① 配布期間：令和8年1月7日から令和8年4月23日（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）まで。
 - ② 配布場所及び方法 下記のウェブサイトにより配布する。
「港湾空港関連入札・契約情報（<https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>）」
「入札情報サービス（統合P P I）（<https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm>）」
- ただし、上記入手方法が不可能なため書面による配付を希望する場合は、事前に申込（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第1条に定める行政機関の休日（以下「休日等」という。）を除く。）のうえ、同期間内に4(1)にて配付する。
- (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間：令和8年1月7日から令和8年2月10日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第1条に定める行政機関の休日（以下「休日等」という。）を除く。ただし、最終日は14時00分必着。）まで。

- ② 提出場所及び方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）（以下「郵送等」という。）により4(1)まで行うこと。
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- ① 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間：令和8年3月16日から令和8年4月23日（利付国債の提供の場合は、令和8年4月9日）までの休日等を除く毎日、9時00分から16時00分まで。（最終日は14時00分まで）
 - ② 提出場所及び方法：〒650—0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎 近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係 電話078—391—7576 持参、郵送等により提出すること。
- (5) 入札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
- ① 入札書の提出期限：令和8年4月23日14時00分まで。
 - ② 提出場所及び方法：電子入札システムにより提出すること。
ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により下記宛に持参又は郵送等をする事。
〒650—0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎 近畿地方整備局総務部経理調達課調達係 電話078—391—7576
- (6) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時：令和8年4月28日11時00分
 - ② 開札場所：近畿地方整備局 電子入札室にて行う。
- 5 その他
- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行神戸支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

- ② 契約保証金 納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 本工事は、低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の2以内とする。ただし、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。
- (5) 落札者の決定方法 競争参加資格の確認の通知において、技術提案書等に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者の中で、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で上記3(4)に定める評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容及に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- (6) 契約締結後のV E提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書による。
- (7) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場

合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

- (8) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、専任の監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求める。(入札説明書参照)
- (9) 調査基準価格を下回った価格で契約する場合は、工事完成後に行う工事コスト調査にかかる資料を、発注者において公表するものとする。なお、コスト調査にかかる資料は、工事完成後30日以内に提出するものとし、提出されない場合や虚偽の記載が判明した場合は、工事成績を10点減点する。また、下請業者にしわ寄せが判明した場合や、記載内容に誤り・齟齬・乖離が判明した場合は、その程度に応じて8点から3点の範囲で工事成績を減ずる。
- (10) 手続きにおける交渉の有無 無
- (11) 契約書作成の要否 要
- (12) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (13) 競争参加資格確認資料のヒアリングを必要に応じて行う。
- (14) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)と同じ。
- (15) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け

付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部経理調達課（〒650—0024 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地 電話078—391—7576）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

(16) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIHARA Hiroshi Vice Director General of Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Dredging work of the waterway (—16m) in the Hokko South district, Port of Osaka
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M 10 February 2026
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2 : 00 P.M 23 April 2026 (tenders brought with : 14 : 00 23 April 2026 or submitted by mail : 2 : 00 P.M 23 April 2026)
- (6) Contact point for tender documentation : YOKOTA Tomoyuki Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuo-ku Kobe-city, 650—0024, Japan TEL 078—391—7576

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月7日

国立研究開発法人

国立成育医療研究センター理事長

五十嵐 隆

◎調達機関番号 823 ◎所在地番号 13

1 工事概要

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名 女性の健康総合センター整備工事

(3) 工事場所 東京都世田谷区大蔵2—10—1 国立研究開発法人国立成育医療研究センター内

(4) 工事内容 女性の健康総合センター新築鉄骨造地上5階建 建築面積 1,923.96㎡ 延床面積 7,512.24㎡ 立体駐車場新築 鉄骨造地上2階建 建築面積 1,620.32㎡ 延床面積 2,928.22㎡

※上記にかかる建築工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事

(5) 工期 令和8年4月1日から令和10年1月31日まで。部分完成（立体駐車場）令和9年3月31日

(6) 本工事は、「建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(7) 週休2日促進工事 本案件は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休2日に取り組みを協議した上で工事を実施する週休2日促進工事である。

(8) ワンデーレスポンス実施対象工事 本案件は、ワンデーレスポンス実施対象工事である。

(9) 入札方法 入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用を含めた額とすること。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 次の①、②又は③のいずれにも該当しない者であること。

① 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、特別の理由がある場合に該当する。

- ② 次の各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後一定期間経過していない者。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。なお、期間等については国立研究開発法人国立成育医療研究センター理事長から発出した契約指名停止等措置要領に基づく指名停止期間等を適用する。
- 一 契約履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。
 - 二 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るための連合をした者。
 - 三 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が履行することを妨げた者。
 - 四 監督又は検査の実施に当たり職員及び経理責任者が委託した者の職務の執行を妨げた者。
 - 五 正当な理由なく契約を履行しなかった者。
 - 六 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者。
 - 七 前各号に類する行為を行なった者。
- ③ ②に該当する者を入札代理人として使用する者。
- (2) 令和7・8年度の厚生労働省競争参加資格における「建築一式」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること。(会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
- (3) 厚生労働省から関東甲信越地域における「建築一式工事」に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定の際に客観的事項(共通事項)について算定した点数(以下「客観点数」という。)が1,100点以上であること。また、(2)の再認定を受けた者については、当該再認定の際に客観点数が1,100点以上であること。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者(②の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (5) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥については2保険年度)の保険料について滞納がないこと。
- ① 厚生年金保険
 - ② 健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)
 - ③ 船員保険
 - ④ 国民年金
 - ⑤ 労働者災害補償保険
 - ⑥ 雇用保険
- 注) 各保険料のうち⑤及び⑥については、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあつては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあつては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない(分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。)こと。
- (6) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人国立成育医療研究センターの理事長から契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 平成22年度以降に元請として完成、引渡し完了した次に掲げる工事の施工実績を有すること。
- 同種の工事 医学または薬学系研究施設(含む生化学実験室)で延床面積3,500㎡以上の新築・増築の実績を有すること。
 - 類似の工事 研究施設または医療施設で延床面積 3,500 ㎡以上の新築・増築の実績を有すること。
- (8) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- (ア) 『一級建築士』又は『一級建築施工管理技士』の資格を有する者であること。
- (イ) 平成22年度以降に、上記(7)に掲げる完成・引渡し完了した工事の経験を有する者であること。なお、当該経験が厚生労働省及び他省庁が発注した工事のうち500万円を超える請負工事にあつては、「工事成績評定表」の評定点合計が65点未満のものを除くこと。
- (ウ) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。なお、主任技術者又は監理技術者を専任で配置する場合においては、以下の期間は工事現場への専任を要しない。
- ・請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任は要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
 - ・工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日(例 「完成検査確認通知書」等における日付)とする。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (10) 必ず現場調査を実施すること。応札者は令和8年1月7日9時00分から令和8年2月26日17時00分までに必ず現地調査を行うこと。なお申し入れは、3(1)に記載の担当部署に、令和8年2月25日12時00分までに行うこと。(但し土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日9時00分から12時00分、13時00分から17時00分まで)
- 3 入札手続等
- (1) 担当部署 〒157-8535 東京都世田谷区大蔵2-10-1 国立研究開発法人国立成育医療研究センター 財務経理課長 荻原 剛之 電話03-3416-0181(代表) 5140
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 令和8年1月7日から令和8年2月25日まで(土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日9時00分～12時00分、13時00分～17時00分まで) ※当センターホームページのトップページ右上にある青いボタンの「調達情報をクリックし、その先の「入札説明書配布申請フォーム」に必要な事項を記入し、送信すること。担当者より、メールにて交付いたします。
- (3) 入札説明会および現地調査の日時、場所 入札説明会は実施しない。現地調査は令和8年1月7日9時00分から令和8年2月26日17時00分までとし、各社個別に対応する。なお申し入れは、3(1)に記載の担当部署に、令和8年2月25日12時00分までに行うこと。 ※2時間程度の現地調査を予定。(但し土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日9時00分から12時00分、13時00分から17時00分まで)
- (4) 質疑受付期間 令和8年1月7日から令和8年2月24日17時00分まで。
- (5) 質疑回答期限 令和8年1月7日から令和8年2月25日12時00分まで。
- (6) 入札書、申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
- a) 入札書以外(申請書及び資料) 令和8年2月26日12時00分まで(土曜日、日曜日及び祝祭日を除く。)(1)の担当部署に持参すること。(ただし、郵送による入札の場合は、書留郵便によるものとし、令和8年2月26日12時00分までに(1)の担当部署に必着すること。資料の作成にかかる費用は提出者の負担とし、提出された資料は、当該理事長による競争参加資格の確認以外に無断で使用する事はできない。また、提出された資料は返却されない。)
 - ア) 競争参加資格の確認の結果は、令和8年3月2日までに通知する。(資格がないとされたものののみ)

イ) 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

1) 競争参加資格がないと認められた者は、理事長に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

① 提出期限 令和8年3月4日12時00分

② 提出場所 (1)に同じ。

③ 提出方法 書面により提出すること。

2) 理事長は、説明を求められたときは、令和8年3月5日12時00分までに説明を求めた者に対しメール等で回答する。

b) 入札書 令和8年3月10日12時00分まで（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く。）に(1)の担当部署に持参すること。（ただし、郵送による入札の場合は、書留郵便によるものとし、令和8年3月10日12時00分までに(1)の担当部署に必着すること。資料の作成にかかる費用は提出者の負担とし、提出された資料は、当該理事長による競争参加資格の確認以外に無断で使用する事はできない。また、提出された資料は返却されない。）なお、入札書の内訳書を同封すること。

(7) 開札の日時及び場所 令和8年3月12日13時30分 国立研究開発法人国立成育医療研究センター内会議室

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 本工事においては、契約締結時において「中間前金払方式」および「出来高部分払方式」のいずれかまたはその両方を選択することができるものとする。
- (4) 入札者に要求される事項 参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約者の決定等 契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を契約の相手方とする。（契約事務取扱細則第14条第1項）ただし、契約の相手方となるべき者の申込みの価格が、申込みに係る価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第1項第一号）、又は契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、著しく不当であると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第1項第二号）は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。上記ただし書きに規定する契約のうち、予定価格が1000万円を超える工事又は製造その他の請負契約について、予定価格に対し、申込価格が、次の各号に係る割合に達しない場合は、上記契約事務取扱細則第14条第1項第一号に該当するものとし、契約担当者は当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるかどうかについて調査を行う。（契約事務取扱細則第14条第2項第一号）

- 一 工事の請負契約にあつては、予定価格の算出の基礎となった次に掲げる額の合計額に100分の110を乗じて得た額を予定価格で除した割合（その割合が10分の9.2を超える場合にあっては10分の9.2、10分の7.5に満たない場合にあっては10分の7.5）
 - ア 直接工事費の額に10分の9.7を乗じて得た額
 - イ 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額
 - ウ 現場管理費（建設工事費において、工事原価を純工事費と現場経費で構成している場合は、当該現場経費）の額に10分の9を乗じて得た額

エ 一般管理費の額に10分の5.5を乗じて得た額

理事長等は、落札となるべき同価又は総合的な評価が同価の申し込みをした者が2人以上あるときは、直ちに、当該申込者にくじを引かせて落札者又は契約の相手方を定める。（契約事務取扱細則第15条第1項）。前項の場合において、申込者のうちくじを引かない者があるときは、これに代わって契約事務に関係のない職員にくじを引かせる。（契約事務取扱細則第15条第2項）。

理事長等は、落札者又は契約の相手方が決まった場合は、直ちにその者と交渉し、契約価額を決定する（契約事務取扱細則第16条）。

- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口は、3(1)担当部署
- (10) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takashi Igarashi, Chief Executive Officer (CEO), National Center for Child Health and Development
- (2) Classification of the Products to be procured: 41
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Construction of an Integrated Center for Women's Health
- (4) Delivery period: From April 1, 2026 through January 31, 2028
- (5) Delivery place: National Center for Child Health and Development
- (6) Contact point for the notice: Tsuyoshi Ogiwara, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Child Health and Development, 2-10-1, Okura, Setagaya-ku, Tokyo 157-8535, Japan. TEL 03-3416-0181 ext. 5140

招 請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和8年1月7日

衆議院庶務部副部長

庶務部会計課長事務取扱 元尾 竜一

◎調達機関番号 001 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14

(2) 借入物品及び数量 複合機等の賃貸借及び保守業務 一式

2 意見の提出方法

(1) 意見の提出期限 令和8年1月28日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）

(2) 提出先 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-7-1 衆議院庶務部会計課調達係 中西 剛史 電話03-3581-5111 内線34351

3 仕様書案の交付

(1) 交付期間 令和8年1月7日から令和8年1月28日まで。

(2) 交付場所 上記2(2)及び電子調達システムにおいて交付する。

4 Summary

(1) Classification of the products to be procured: 14

(2) Nature and quantity of the products to be leased: Lease and maintenance of multi-function copiers, one system

(3) Time limit for the submission of comments: 12:00, 28 January, 2026

(4) Contact point for the notice: NAKANISHI Tsuyoshi, Procurement Section, Accounts Division, General Affairs Department, House of Representatives, 1-7-1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0014, Japan. Tel. 03-3581-5111 ext. 34351

意見招請に関する公示

次のとおり調達仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

科学技術・イノベーション推進事務局統括官
福永 哲郎

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

1 調達内容

① 品目分類番号 71、27

② 購入等件名及び数量

次期府省共通研究開発管理システム
(e-Rad) の構築 一式

2 意見の提出方法

① 意見の提出期限 令和8年1月30日11時00分
(郵送の場合は必着のこと。)

② 提出先 〒100—8914 東京都千代田区永田町1—6—1 中央合同庁舎8号館6階 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局重要技術戦略グループ 電話03—5253—2111 (内線: 36178)

3 仕様書案の交付

① 交付期間 令和8年1月7日から令和8年1月30日まで

② 交付場所 〒100—8914 東京都千代田区永田町1—6—1 中央合同庁舎8号館6階 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局重要技術戦略グループ 西森 速人

4 Summary

① Classification of the services to be procured: 71, 27

② Nature and quantity of the services to be required: Development of the “Cross-ministerial Research and Development Management System (e-Rad)” 1 Set

③ Time-Limit for the submission of comments: 11: 00 AM, 30 January 2026

④ Contact point for the notice: NISHIMORI Hayato, Secretariat of Science, Technology and Innovation Policy Cabinet Office, 1—6—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8914, Japan. TEL 03—5253—2111 ext. 36178

意見招請に関する公示

次のとおり調達案件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和8年1月7日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

調達一室長 松波 秀樹

◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08

○産総第220号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 24

(2) 購入等件名及び数量

KrFステッパー 一式

2 意見の提出方法

(1) 意見の提出期限 令和8年1月28日17時
(郵送の場合は必着のこと。)

(2) 提出先及び問い合わせ先 〒305—8561 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達一室 木村 瑞希 電話050—3522—5041

3 仕様書案の交付

(1) 交付期間 令和8年1月7日から令和8年1月21日まで。

(2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 仕様書案の説明会 実施しない。

5 Summary

(1) Classification of the products to be procured: 24

(2) Nature and quantity of the products to be purchased: KrF Stepper 1 Set

(3) Time-limit for the submission of the comments: 17: 00, January 28, 2026

(4) Contact point for the notice: KIMURA Mizuki, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1—1—1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305—8561 Japan. TEL 050—3522—5041

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

総務省大臣官房会計課企画官 東 政幸

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 15、28

(2) 購入等件名及び数量 衛星携帯電話等の購入 1式

2 随意契約の予定日 令和8年2月16日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」

4 随意契約を予定している相手方の名称

N T T ドコモビジネス株式会社

5 担当部局 〒100—8926 東京都千代田区霞が関二丁目1番2号 総務省大臣官房会計課契約第一係 担当 松田 恭明 電話03—5253—5132

6 Summary

(1) Classification of the products to be procured: 15, 28

(2) Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase of satellite mobile phones 1 set

(3) Expected date of the contract award: 16 February 2026

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b “Protection of Exclusive Rights”

(5) Contact point for the notice: Matsuda Yasuaki, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications, 1—2 Kasumigaseki 2-Chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8926 Japan, TEL 03—5253—5132

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和8年1月7日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事 増山 寛

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等件名及び数量 Victory TCAD Lab/TCAD Victory Omni 2D 期間ライセンス (ライセンス期間中のサポートを含む) (2026年度～2030年度) 一式

2 随意契約の予定日 令和8年1月27日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称

株式会社シルバコ・ジャパン

5 担当部局 〒184—8795 東京都小金井市貫井北町4—2—1 情報通信研究機構財務部契約室 契約管理グループ 電話042—327—7444

6 Summary

(1) Classification of the products to be procured: 71, 27

(2) Nature and quantity of the products to be purchased: Term License for Victory TCAD Lab/TCAD Victory Omni 2D (Including Maintenance and Support) for JFY 2026—2030, 1 set

(3) Expected date of the contract award: 27 January 2026

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c “Interchangeability”

(5) Contact point for the notice: Contract Management Group, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4—2—1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184—8795 Japan TEL 042—327—7444

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和8年1月7日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事 鈴木 康晴

◎調達機関番号 562 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 12
- (2) 購入等件名及び数量 大型作成機 1台
- 2 随意契約の予定日 令和8年1月29日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 パナソニックコネクト株式会社
- 5 担当部局 〒105-8445 東京都港区虎ノ門二丁目2番3号 独立行政法人国立印刷局財務部契約担当 田中 裕治 電話03-3587-4304
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 12
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : High-speed personalization machine 1
- (3) Expected date of the contract award : 29 January 2026
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Yuji Tanaka, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2-2-3 Toranomom Minato-ku, Tokyo 105-8445 Japan TEL 03-3587-4304

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和8年1月7日

独立行政法人国立美術館
国立国際美術館 分任契約担当役
館長 島 敦彦

◎調達機関番号 517 ◎所在地番号 27

○第4号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 洋画「Bill」 リー・キット 作 1点ほか8点

- 2 随意契約の予定日 令和8年1月29日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「美術品」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 有限会社シュウゴアーツ
- 5 担当部局 〒530-0005 大阪市北区中之島4-2-55 独立行政法人国立美術館 国立国際美術館総務課会計担当係 岡本 裕子 電話06-6447-4672
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 26
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Western-style painting “Bill” by LEE Kit, one piece and other eight pieces
- (3) Expected date of the contract award : 29, January, 2026
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Works of Art”
- (5) Contact point for the notice : Okamoto Yuko Procurement Section, Accounting Division, Independent Administrative Institution National Museum of Art The National Museum of Art, Osaka 4-2-55 Nakanoshima Kita-ku, Osaka 530-0005 Japan TEL 06-6447-4672

○第5号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 映像「未知からの知らせ：フリーダム・ヴィレッジ」 ムン・キョンウォン&チョン・ジュンホ 作 1点ほか8点
- 2 随意契約の予定日 令和8年1月29日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「美術品」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社スカイザバスハウス
- 5 担当部局 〒530-0005 大阪市北区中之島4-2-55 独立行政法人国立美術館 国立国際美術館総務課会計担当係 岡本 裕子 電話06-6447-4672

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 26
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Video “News from Nowhere : Freedom Village” by MOON Kyungwon & JEON Joonho, one piece and other eight pieces
- (3) Expected date of the contract award : 29, January, 2026
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Works of Art”
- (5) Contact point for the notice : Okamoto Yuko Procurement Section, Accounting Division, Independent Administrative Institution National Museum of Art The National Museum of Art, Osaka 4-2-55 Nakanoshima Kita-ku, Osaka 530-0005 Japan TEL 06-6447-4672

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和8年1月7日

独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役 理事長 芦立 訓

◎調達機関番号 576 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 トラッキングソフトウェアのカスタマイズ開発 一式
- 2 随意契約の予定日 令和8年1月28日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社Qconcept
- 5 担当部署 〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4番1号 独立行政法人日本スポーツ振興センター 財務部調達管財課 高杉 電話03-5410-9140

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Custom Development of tracking software, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 28, January 2026
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : Takasugi, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4-1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160-0013 Japan TEL 03-5410-9140

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和8年1月7日

国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野 博行

◎調達機関番号 819 ◎所在地番号 13

○第30号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 22、71
- (2) 購入等件名及び数量 ナースコールシステム機能拡充 一式
- 2 随意契約の予定日 令和8年1月27日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社ケアコム
- 5 担当部局 〒104-0045 東京都中央区築地5-1-1 国立研究開発法人国立がん研究センター 財務経理部（築地C）調達課 電話03-3542-2511 内線2476

- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 22, 71
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Expansion of Nurse Call System, One Set
- (3) Expected date of the contract award : 27, July, 2026
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5-1-1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104-0045, Japan. TEL 03-3542-2511 ext. 2476

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和8年1月7日
契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達一室長 松波 秀樹
◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08
○産総第 224 号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 C A M P搭載電界放出形走査電子顕微鏡改造 一式
- 2 随意契約の予定日 令和8年1月27日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 日本電子株式会社
- 5 担当部局 〒305-8561 茨城県つくば市東1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター 中央事業所1群1-1棟3階 調達部調達一室 木村 瑞希 T E L 050-3522-5041
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 24
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Modification of CAMP-mounted field emission scanning electron microscope, Complete set 1 set

- (3) Expected date of the contract award : January 27, 2026
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : KIMURA Mizuki, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305-8561 Japan. TEL 050-3522-5041

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和8年1月7日
国立研究開発法人

新エネルギー・産業技術総合開発機構
契約担当職 理事 吉岡 正嗣
◎調達機関番号 815 ◎所在地番号 14

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 78
- (2) 随意契約に付する事項 高輪ゲートウェイオフィスの清掃業務契約
- 2 随意契約の予定日 令和8年1月28日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社J R東日本ビルディング
- 5 担当部局 〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー16階 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 法務部調達契約課 TEL044-520-5123
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 78
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Takanawa Gateway Office cleaning service contract
- (3) Expected date of the contract award : January 28, 2026

- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : Legal Department Procurement Section, New Energy and Industrial Technology Development Organization (NEDO), 17th Floor, MUZA Kawasaki Central Tower, 1310 Omiya-cho, Saiwai-ku, Kawasaki City, Kanagawa 212-8554 Japan. TEL 044-520-5123

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和8年1月7日
契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行
執行役 山田亮太郎
◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13
○第1号 (No.1)

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 随意契約に付する事項 新相続システム改修作業（手続きアプリ対応）
- 2 随意契約の予定日 令和8年1月28日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 東芝デジタルソリューションズ株式会社
- 5 担当部 〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号大手町ブレイスウエストタワー株式会社ゆうちょ銀行 コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当） 担当 花澤 洋一 電話03-3477-1710
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Development of new inheritance system (for Yucho Tetsuzuki App)
- (3) Expected date of the Contract award : 28 January 2026
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

- (5) Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2-3-1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100-8793, Japan. TEL 03-3477-1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和8年1月7日

日本放送協会 経理局長 金子 豊
◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13
○第 2025-1-339 号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 事業所対策の業務モデル構築に向けた業務要件定義・Salesforce実装に向けたシステム検証支援 一式
- 2 随意契約の予定日 令和8年1月27日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社セールスフォース・ジャパン
- 5 担当部局 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1 株式会社NHKビジネスクリエイト T E L 03-5455-5790
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be purchased : Support for business requirements definition and system verification 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 27 January 2026
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-5455-5790

